

おおさか

経済の動き 別冊

“平成 27 (2015) 年の大阪経済”

目 次

要約	2
第1章 回復が減速した大阪経済	3
1. 国内経済は緩やかな回復基調の下、支出面の改善に遅れ	3
2. 大阪経済は弱含みで推移	4
3. 需要は横ばいで推移	4
4. 生産は低調だが、雇用は堅調に推移	6
5. 企業活動の持ち直しは緩やか	7
第2章 平成27年の経済動向	8
第1節 需要はインバウンド観光に支えられるも、内需は概ね弱い動き	8
1. 個人消費は足踏み	8
2. 住宅投資は持ち直している	14
3. 民間設備投資は持ち直し	17
4. 輸出額は増加、輸入額は減少し、貿易収支は改善	22
5. 観光は外国人旅行者が寄与し、需要は好調に推移	26
第2節 産業活動については、生産が低調な中で、雇用は堅調に推移	30
1. 生産活動は低調に推移	30
2. 雇用は改善傾向	34
3. 企業物価は低下するも消費者物価はやや上昇	37
4. 企業倒産件数は6年連続の減少	41
第3章 平成27年の企業動向	44
第1節 一部に明るさも、回復のペースはきわめて緩やか	44
1. 企業の業況判断はきわめて緩やかな回復にとどまる	44
2. 営業利益は年前半からプラスに、資金繰りも緩やかな改善が続く	46
3. 雇用不足感が続く	48
第2節 中小企業の業況はやや一服感がみられるも緩やかな回復基調で推移	49
1. 出荷・売上高及び営業利益は緩やかな回復基調	49
2. 受注・販売は緩やかな回復傾向の中で一部に弱い動きがみられた	51
主要経済指標	58

平成 27 (2015) 年の大阪経済

要 約

(大阪経済はまだら模様の緩やかな回復)

平成 27 年の大阪経済は、賃金の回復が遅れ、消費マインドが低調な中で消費は弱く、増加基調にあった輸出についても円安基調に変化がみられ年末にかけて減少に転じた。こうした状況の下で、生産は低調に推移した。消費や生産が弱い動きを示す下でも、住宅投資が下げ止まるとともに、設備投資や雇用が堅調に推移するなど、まだら模様の緩やかな改善となった。

(個人消費は足踏み)

勤労者の平均収入は、非正規雇用者の増加などの影響もあって減少となり、勤労者世帯の消費支出は名目・実質ともにマイナスとなった。大型小売店の販売額は、5 年連続で増加したが、家電販売額は、パソコンを中心に伸び悩んだ。乗用車新車販売台数は、消費増税後は減少が続いており、軽自動車も 27 年 4 月の軽自動車税増税以降は一転低迷が続いている。

(住宅投資は持ち直している)

新設住宅着工戸数は、前半は消費税率引き上げの反動減などにより前年から引き続き弱い動きとなったが、後半はその影響も薄れ、住宅購入に関する政策や低水準な住宅ローン金利の後押しもあり、持ち直しの動きに転じた。

(民間設備投資は持ち直し)

27 年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業は大幅増加、非製造業も増加した。近畿の規模の大きな中小企業の設備投資についても、製造業、非製造業とも増加したとみられる。一方、非居住用建築物の着工は減少し、公共投資も減少した。

(輸出額は増加、輸入額は減少し、貿易収支は改善)

円安基調の持続や原油価格の低下等によって、輸出額は増加し、輸入額は減少したために、貿易収支は 3 年ぶりの貿易黒字となった。輸出は、主要地域向けすべてで増加し、半導体等電子部品や通信機の輸出が増加した。輸入では、中東からの輸入が大幅に減少し、鉱物性燃料の輸入が大幅に減少した。

(観光は外国人旅行者が寄与し、需要は好調に推移)

観光需要は、好調に推移した。26 年夏以降、急激に進行した円安状態が続いたことや、LCC の国際線の便数増加、テーマパークの集客施策の奏功、中国の数次ビザ発給要件の緩和などを背景に、外国人旅行者は

著しく増加し、全体の伸長に大きく貢献した。

(生産活動は低調に推移)

生産指数は年間を通じて低下基調で推移し、3 年ぶりに低下した。多くの業種が低下基調で推移し、特に電子部品・デバイスと金属製品が生産指数の変動に大きな影響を与えた。一方、在庫指数は 3 年ぶりに上昇し、年間を通じて上昇基調で推移した。

(雇用は改善傾向)

大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移しているものの、男女とも概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移した。

(企業物価は低下するも消費者物価はやや上昇)

消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、26 年 4 月の消費税率引き上げの影響が一巡したことや、エネルギー価格が下落したことなどから、26 年と比べて上昇幅が縮小した。国内企業物価は、4 月以降 2% から 4% のマイナスで推移した。輸出・輸入物価も低下し、ともに 7 月から 12 月にかけてマイナス幅が拡大した。

(企業倒産件数は 6 年連続の減少)

27 年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより全国、大阪府とも 6 年連続の減少となった。負債総額については、全国では大型倒産の影響により前年を上回って推移したが、大阪府では減少基調で推移した。

(企業の業況判断はきわめて緩やかな回復)

27 年の大阪府内企業の業況判断は、消費税率引き上げに伴う内需の伸び悩みから脱しきれず、一進一退を繰り返すきわめて緩やかな回復にとどまった。資金繰りは、緩やかな改善がみられた。雇用状況は、26 年と同様に雇用不足感が続いている。

(中小企業はやや一服感がみられるも緩やかな回復基調で推移)

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要から反動減に転じた 26 年前半の動きから、緩やかに持ち直す形で推移した。ただし、円安を背景とした輸入原材料等の価格の上昇を受けて、消費財関連業種を中心に収益性の確保に苦慮する業種が多くみられたほか、人材の採用難に直面する企業が多かった。

第1章 回復が減速した大阪経済

大阪経済は、まだら模様の緩やかな回復

平成27年の大阪経済は、実質賃金の回復が遅れ、消費マインドが低調な中で消費は弱く、増加基調にあった輸出についても円安基調に変化がみられ年末にかけて減少に転じた。こうした状況の下で、生産は低調に推移した。消費や生産が弱い動きを示す下でも、住宅投資が下げ止まるとともに、設備投資や雇用が堅調に推移するなど、まだら模様の緩やかな改善となった。

1. 国内経済は緩やかな回復基調の下、支出面の改善に遅れ

わが国経済は、1～3月期には、実質経済成長率が年率換算で4.6%増と大きな伸びを示した。寄与度2.6と最も大きく寄与したのは、民間在庫品増加であり、次いで、設備投資は1.6の寄与度であった。

4～6月期には、天候不順等から消費が-2.0と減少に寄与し、企業設備投資も-0.6の寄与度となったことから、国内総生産は1.4%減に転じた。

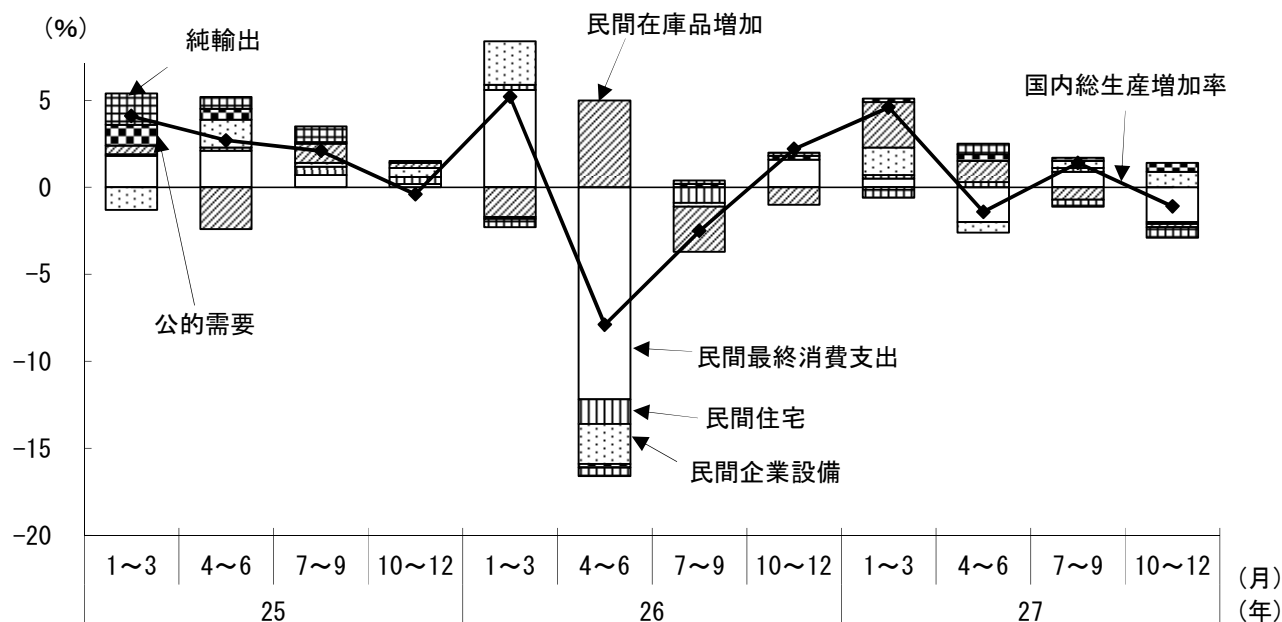
7～9月期には、消費、設備投資ともにプラスとなったことから、成長率はプラスに転じたが、年率換算で1.4%増に留まり力強さに欠けた。

10～12月期になって、暖冬の影響等から消費が再びマイナスに寄与し、成長率は再度マイナスとなった。

このように、27年の国内経済は、一進一退の動きとなった。消費は、消費者物価が緩やかに上昇する中で賃金の改善がいつそう緩慢であり、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられた。このため、天候不順要因等から落ち込む程度の弱い回復力であった。また、企業の収益が改善する中で、設備投資意欲は盛り上がりを欠き、横ばいで推移した。

全国の景気は、平成24年11月（暫定）を谷として、拡張過程にある。景気動向指数（CI）をみると、消費税率引き上げ後に低下したものの、26年秋以降下げ止まり、27年にかけて反転の兆しがみられたが、27年を通じて足踏みが続いた（図表1-2）。累積DIをみても、同様に横ばいで推移している。

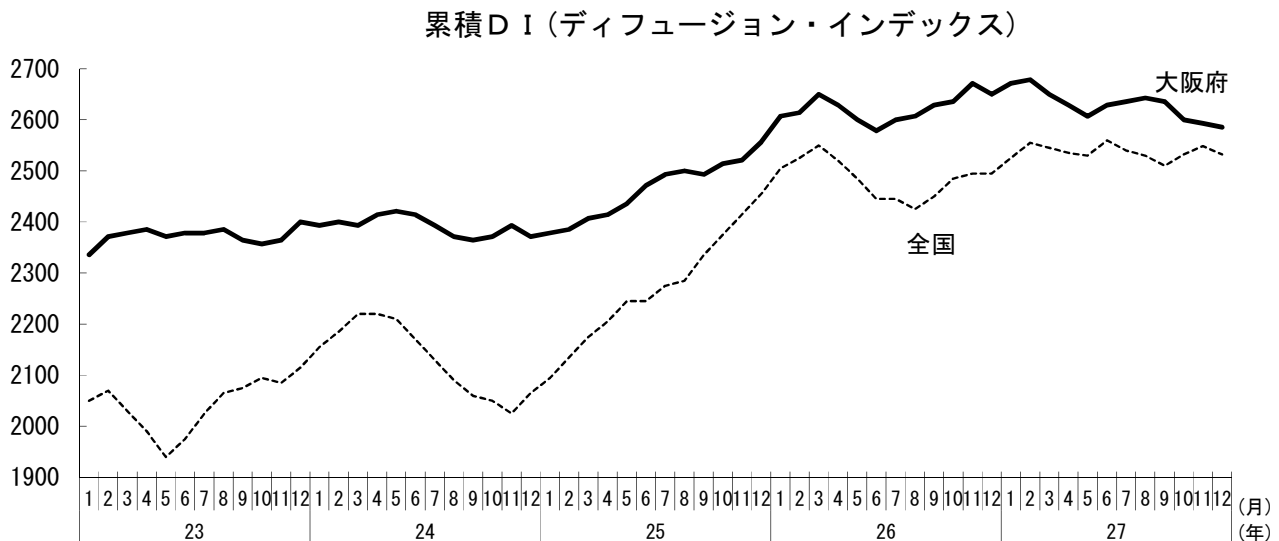
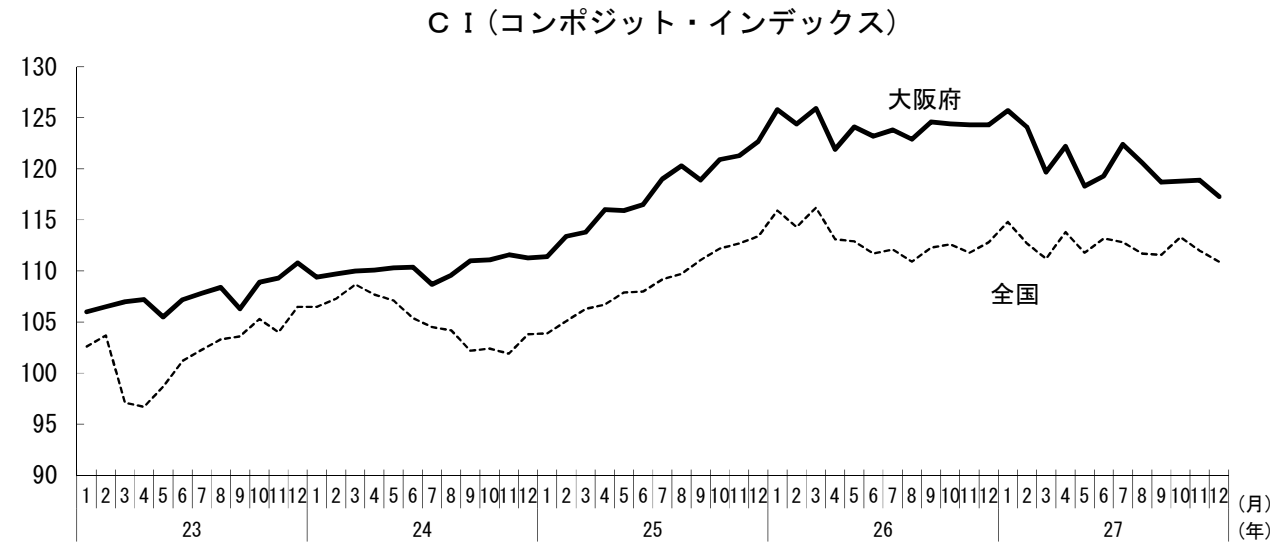
図表1-1 実質経済成長率と寄与度（全国）



資料：内閣府「国民経済計算」。

(注) 季節調整済実質値の前期比年率換算成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

図表 1-2 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(C I、D I)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。C I(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点は平成22年を100とした相対的な水準を示す。D I(ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。見やすくするために、大阪府の累積D Iに1000を加えている。

2. 大阪経済は弱含みで推移

大阪府C I(コンポジット・インデックス)については、26年を通じて横ばいで推移し、27年に入ってからには低下基調にある(図表1-2)。

大阪府累積D I(ディフュージョン・インデックス)の一致指数でみると、26年には消費税率引上げ後に落ち込んだ後には、やや上昇基調で推移していたが、27年に入ってからには弱含みで推移している。

3. 需要は横ばいで推移

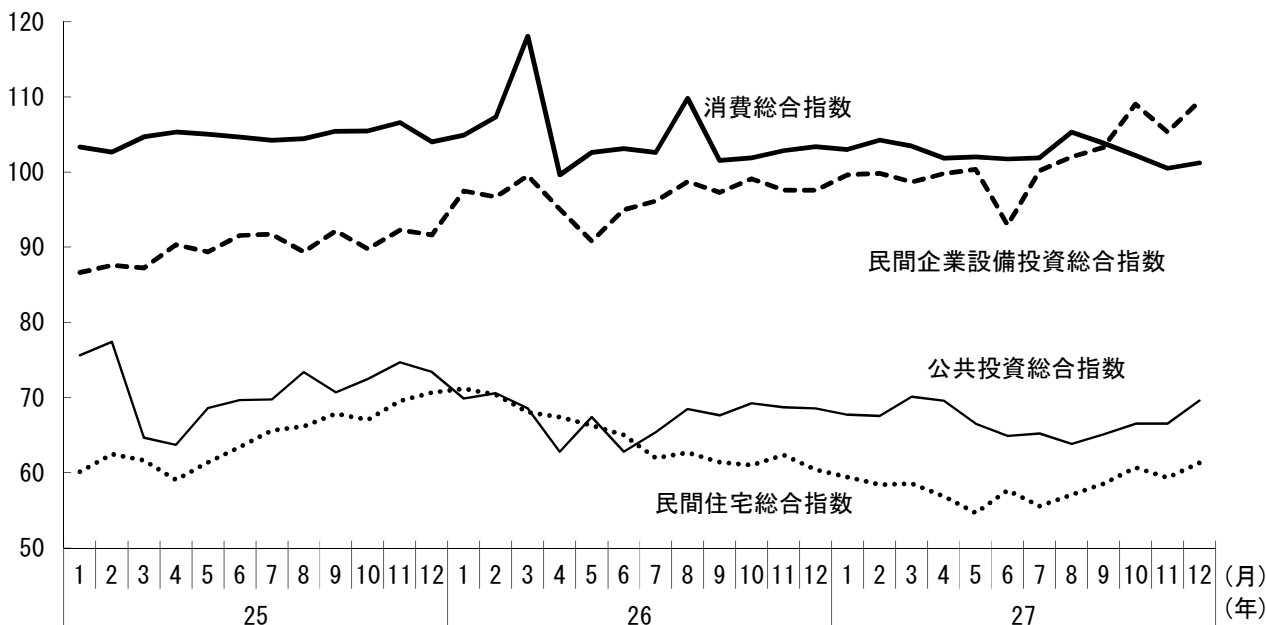
需要面の動向について内閣府の「地域別支出総合指数」からみていくと、消費は、27年に入ってから横ばいで推移したが、秋以降年末にかけてやや弱い動きとなった(図表1-3)。

住宅投資については、消費税率引上げ前の駆け込み需要による反動減が、26年に入ってからみられるようになり、減少傾向が続いていたが、27年央を底に緩やかな上昇傾向となった。

一方、民間設備投資は、年前半は横ばいで推移していたが、年後半は増加傾向となった。

公共投資は、夏場に弱含みで推移したものの、その後は改善基調で推移した。

図表 1-3 地域別支出総合指数の推移（大阪府）



資料：内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」

（注） 地域別支出総合指数は、域内支出の動向を迅速かつ総合的に把握するための指標として算出されたもので、2005年度=100とした相対的な水準を示し、実質化及び季節調整がなされている。ただし、都道府県については参考値。

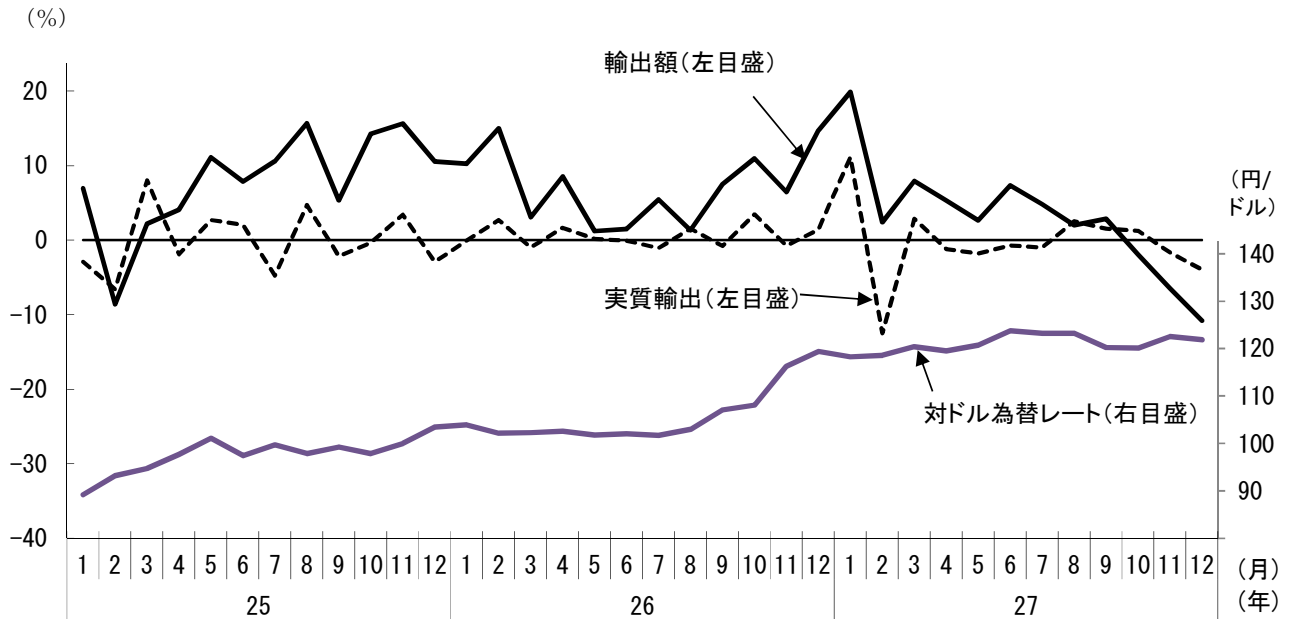
輸出は、26年9月から12月にかけて円安が進行したため、円ベースの輸出額は前年同月で急激に増加した（図表 1-4）。27年に入ってから、前半は概ね高い増加率で推移した。ただし、実質輸出（季節調整済、前月比）は、中国の春節の時期のズレにより、27年1月の急減、2月の反動減といった動きがあったものの概ね横ばいで推移した。8月から10月にかけてやや増加の兆しを見せたものの、11月以降には、世界景気減速の影響を受けて、再び減少に転じた。円ベースでの輸出額についても、前年同月と比べて10円以上あった為替レートの差が11月以降急速に縮まり、

円ベースでの輸出増への貢献が小さくなったことにより、輸出減少への歯止めとならなかった。

円安等の効果による訪日外国人客の増加や大阪市内の大型小売店等への府外からの集客は年間を通じて好調であり、需要の底上げに寄与したとみられる。

このように、27年における景気の改善を需要面からみると、観光客の需要は年間を通じて堅調に推移し、投資が持ち直す一方で、消費や輸出が年後半には弱い動きを示すようになり、横ばいで推移した。

図表 1-4 近畿圏の輸出の推移



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」、日本銀行「主要時系列統計」

(注) 輸出額は前年同月比。実質輸出は 2010 年平均=100 とした季節調整値の前月比。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

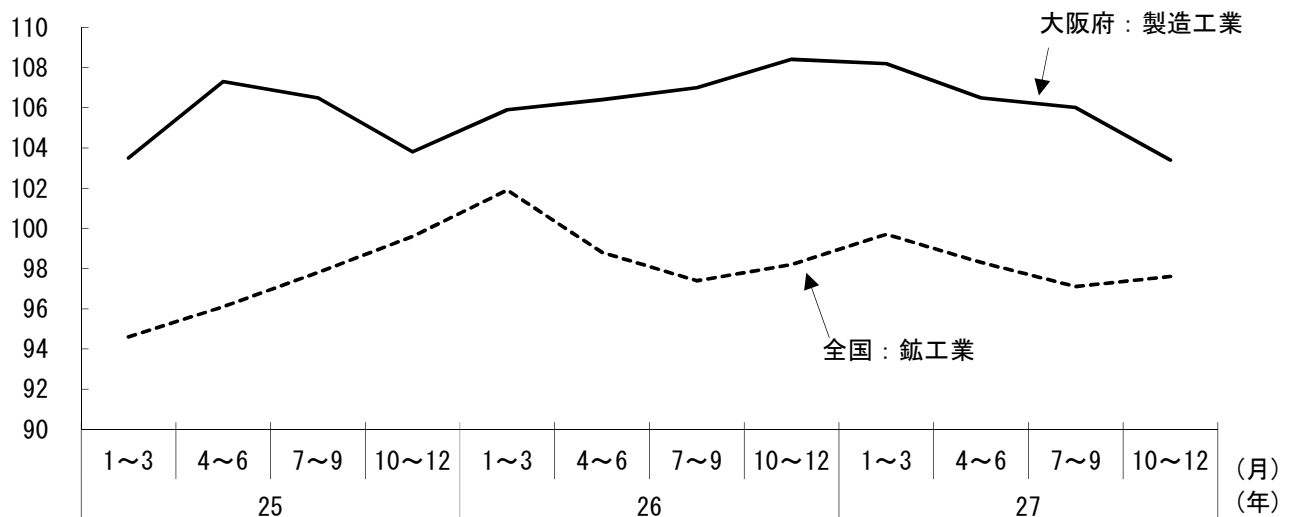
4. 生産は低調だが、雇用は堅調に推移

鉱工業生産指数は、大阪府では消費税率引上げによる影響がみられず、26 年を通じて緩やかな回復が続いたが、27 年に入ってから年間を通じて低下した（図表 1-5）。特に、10～12 月期の落ち込みは大きく、わずかに増加に転じた全国とは異なる動きを示した。

一方で、27 年の府内雇用動向は、引き続き堅調に推移した。全国の完全失業率は 27 年においても低下傾向が続き、大阪府についても、前年同期との差は 7～9 月期を除きマイナスが続いた（図表 1-6）。就業者数についても、27 年の 7～9 月期を除き、前年同月比でプラスが続き、高い水準で推移した。

図表 1-5 生産指数の推移

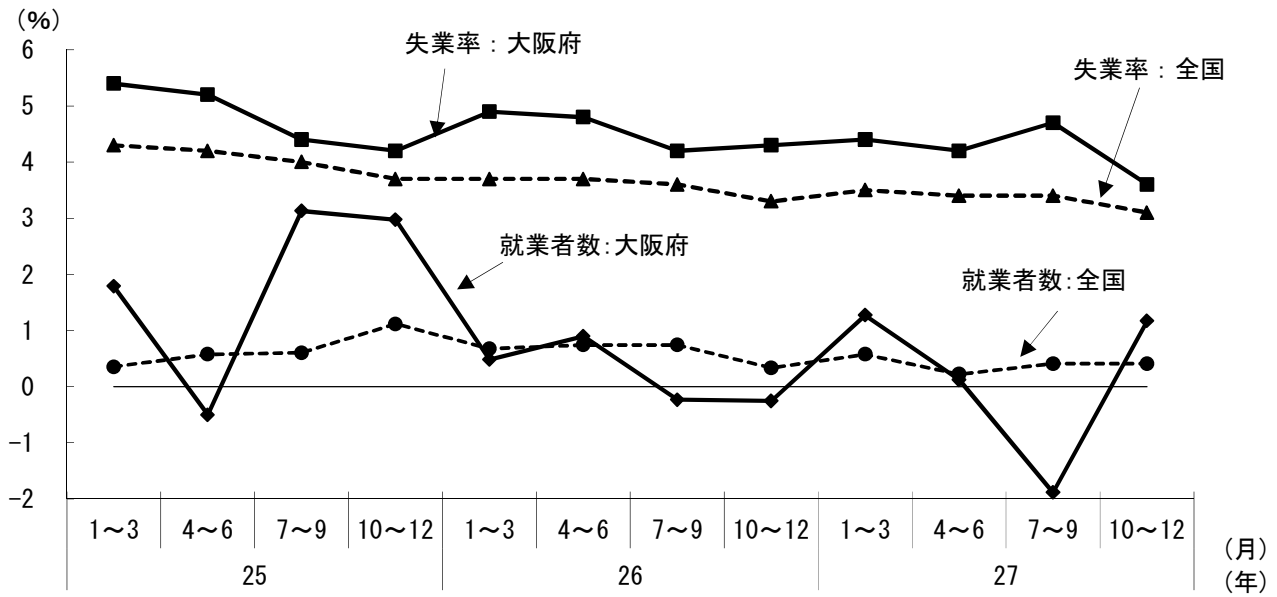
(平成22年=100)



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」。

(注) 季節調整済指数。平成 22 年基準。

図表 1-6 完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



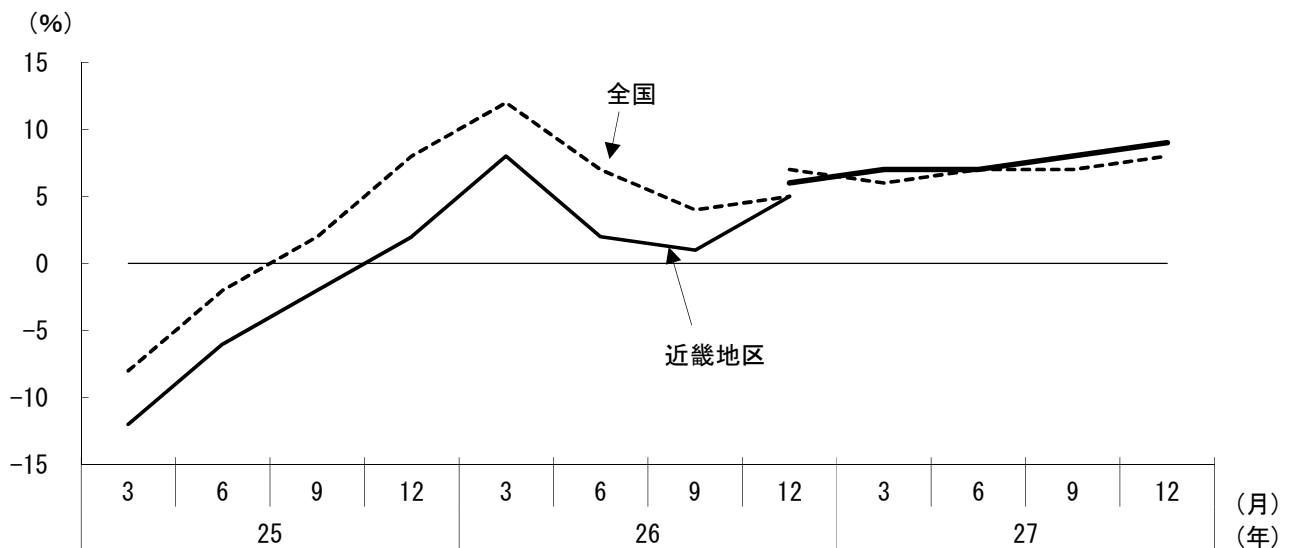
資料：総務省「労働力調査」。
 (注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

5. 企業活動の持ち直しは緩やか

日銀短観によると、近畿地区の業況判断DIは、26年の半ばには消費税率引上げ後の消費回復の遅れから低下していたが、年末には回復に転じた(図表 1-7)。27年に入っても上昇傾向は続いて

いるものの、極めて緩やかな改善に留まる。こうした動きは全国と同様である。

図表 1-7 業況判断DI (全産業) の推移



資料：日本銀行「短期経済観測調査」。

(注) 業況判断DI=「良い」-「悪い」。平成27年3月調査期から調査対象企業の見直しを実施しており、26年12月調査期については旧対象による数値と新対象による数値を併記。

第2章 平成27年の経済動向

第1節 需要はインバウンド観光に支えられるも、内需は概ね弱い動き

1. 個人消費は足踏み

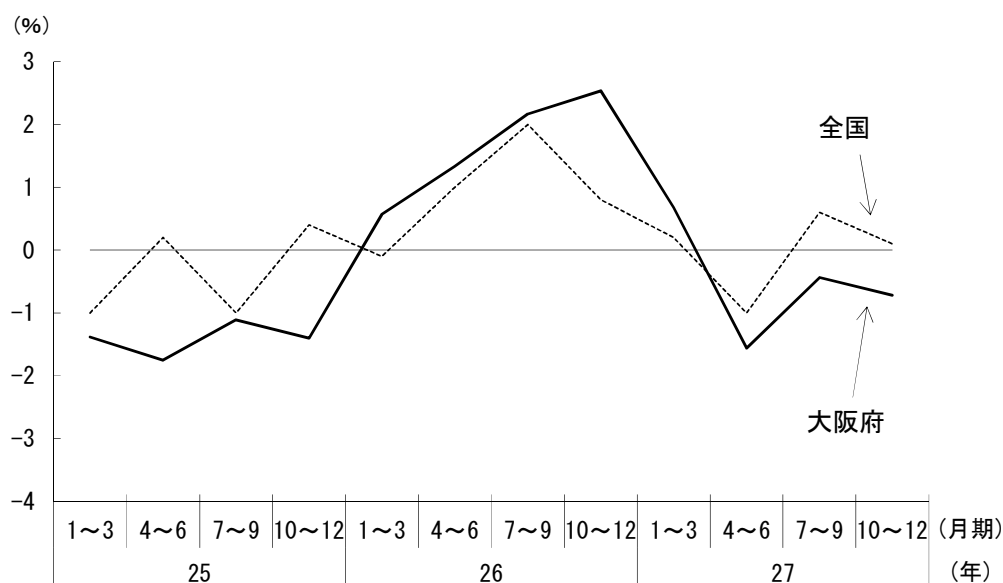
27年は春季賃上げや年末一時金が高水準を示したものの、非正規雇用者の増加などの影響もあって勤労者の平均収入では名目・実質ともに減少となった。大型小売店の販売額は、前年の消費増税の駆け込み需要の反動や百貨店の改装などのマイナス要因があったものの、インバウンドや国内富裕層の高額品購入や野菜、畜産品の価格高騰が寄与し、5年連続で増加した。コンビニエンスストアの販売額は、前年に続きコーヒーなどのカウンター商材や惣菜、スイーツなどの好調に加え、店舗数の増加によって前年を上回った。家電販売額は前年にWindows XPのサポート終了に伴う特需があった反動もあり、パソコンを中心に伸び悩んだ。乗用車新車販売台数は、消費増税後は全ての月で対前年同月比マイナスが続いており、健闘していた軽自動車も27年4月の軽自動車税増税以降は一転低迷が続いている。勤労者世帯の消費支出は名目・実質ともにマイナスとなり、今後を占う消費者心理においても不動産や自動車の購買態度指数の低迷が続いている。

(大阪の現金給与総額は名目、実質ともに減少)

勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成27年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)は37万9,207円であり、前年比0.1%減(名目賃金指数で比較)となった。四半期別にみても、前年同期比は1~3月期の0.7%増、4~6月期の

1.6%減、7~9月期は0.4%減、10~12月期は0.7%減となり、4~6月期以降は全国を下回る結果となった(図表2-1-1)。また、物価の変動を踏まえた大阪府の実質賃金指数(年間推計値)では1~3月期に消費増税による物価上昇の影響があったことから、前年比1.4%減の92.8となり、5年連続の減少となった。

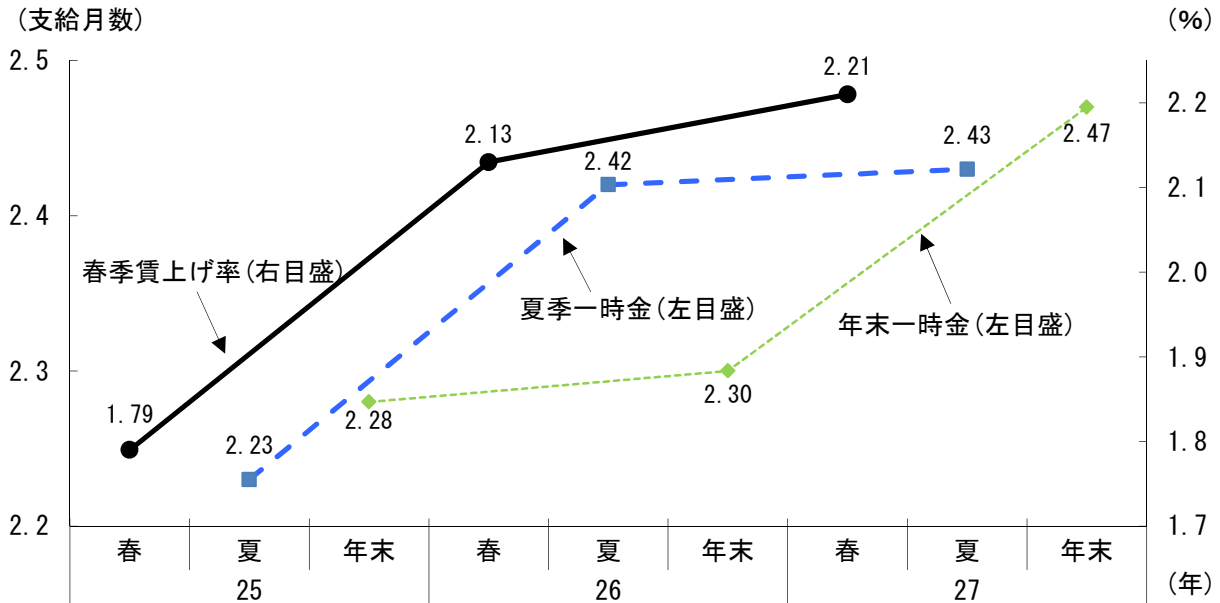
図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)



資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。平成22年=100。
2. 名目賃金指数(大阪府は推計値)による前年同期比。

図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。
 (注) 加重平均。

次に、府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、27年は賃上げ率 2.21%、妥結額 6,513 円で、26年の 2.13%、妥結額 6,239 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに、前年水準を上回った（図表 2-1-2）。人手不足等を背景に、妥結額は平成 10 年以降で最高水準を示し、業種別では「化学」「電気機械器具」が特に高水準となった。

夏季一時金については、支給月数 2.43 か月、妥結額 71 万 2,445 円となり、26年の 2.42 か月、72 万 7,294 円と比較して支給月数は増加したものの、妥結額は中小・中堅企業では増加した一方で、従業員規模 1,000 人以上の大手企業で減少した結果、全体で 1 万円以上の減少となった。

年末一時金については、支給月数 2.47 か月、妥結額 74 万 9,331 円となり、前年の 2.30 か月、69 万 4,729 円を大きく上回り、妥結額は 7 年ぶりに 70 万円台を超える水準となった。非製造業では昨年、消費税率引上げ後の個人消費低迷の影響などにより、全ての業種で減少となった反動もあって製造業を上回る妥結額の伸びを示した。

（大型小売店の販売は 5 年連続で増加）

大阪府内大型小売店の 27 年の年間販売額（全店）は、前年比 2.4% 増と 5 年連続の増加となった。なお、27 年の増加幅は、全国の 1.3% 増や近畿の 1.4% 増に比べて好調に推移した。

業態別にみると、百貨店は全国では 0.0% 減、大阪では 1.2% 増となり、インバウンドの恩恵が大きいこともあり全国を上回る伸びとなった。スーパーでも全国が 1.9% 増に対して、大阪は 3.5% 増と全国を上回った。アベノミクス以降の株高による富裕層の購買意欲向上や、インバウンド増加

の恩恵を比較的強く受ける百貨店に対して、スーパーでは店舗増と野菜や畜産品の相場高が売上を押し上げる要因となった。

品目別に年間販売額をみると、27 年は衣料品が低調となったものの、その他の商品（化粧品、時計、貴金属）や身の回り品（靴、ハンドバッグ）など高額品が多く含まれる品目では前年を大きく上回った（図表 2-1-3）。百貨店ではその他の商品と身の回り品以外は全ての品目で前年を下回る結果となり、スーパーでは飲食料品や電気用機械器具、その他の商品が全体を牽引した。

四半期別に前年同期比をみると、1~3 月期に大幅に減少し、4~6 月期以降は増加が続いている。以下、当センターが実施した大型小売店へのヒアリング調査を踏まえ、府内大型小売店の売上げ動向をみる。

1~3 月期は、前年同期に消費増税前の駆け込み需要があった反動が大きかったものの、株高の恩恵を受けた富裕層の消費に加え、春節（2/18 前後）のあった 2 月には「爆買い」と呼ばれる大量購入が社会現象となり、百貨店のインバウンド売上が過去最高を更新したこともあり、マイナスは小幅に留まった。年初のクリアランスでは、クリアランス対象の値引き品かどうかにかかわらず、定額品を多く購入する傾向が見られた。2 月は阪神梅田本店が建て替え工事（2/21~）に入り、売り場面積が 4 割程縮小された。3 月は百貨店では全ての店舗で 2 桁台のマイナスとなり、スーパーでも食料品以外にも扱う店舗では落ち込みが大きかった。

4~6 月期は、前年同期に消費増税後の反動減で消費が低迷していた影響も大きく前年を上回っ

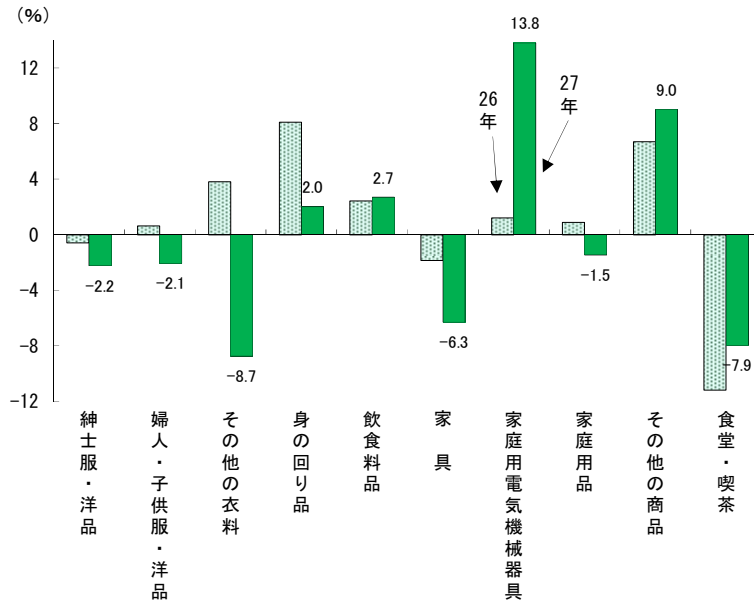
た。4月は中国の清明節、欧米の復活祭、タイのソンクラーン（旧正月）などの各国の大型連休と花見の時期が重なり、インバウンド売上が大阪市内の店舗で対前年比3～6倍程度となり、全国でも過去最高を再び更新するなど、盛り上がりを見せた。5月は好天に恵まれ高気温が続いたため、夏物商材が非常に活況となったが、6月は涼しい日が続いたため一転して鈍化した。スーパーではレタスやキャベツなどの野菜の相場高が続き、売上を伸ばす要因となった。

7～9月期は、7月は中旬まで梅雨が続き、梅雨明け以降も台風に見舞われるなどしたため、スーパーを中心に夏物商材の一部が鈍い動きとなった。8月は前半が猛暑となり、夏物商材が最後の盛り上がりを見せたため、百貨店、スーパーともに好調に推移した。また、来春用のランドセル商戦がピークを迎え、高価格帯の商品を中心に売上を伸ばした。また、プレミアム商品券の使用期間

（大阪市は7月末日～11月末日まで）に入ったため、消費喚起の効果が一定程度はあったものと思われる。9月は前半の台風などの天候不順が客足に影響したが、シルバーウィークが好天に恵まれたこともあり、月間ではプラスとなった。

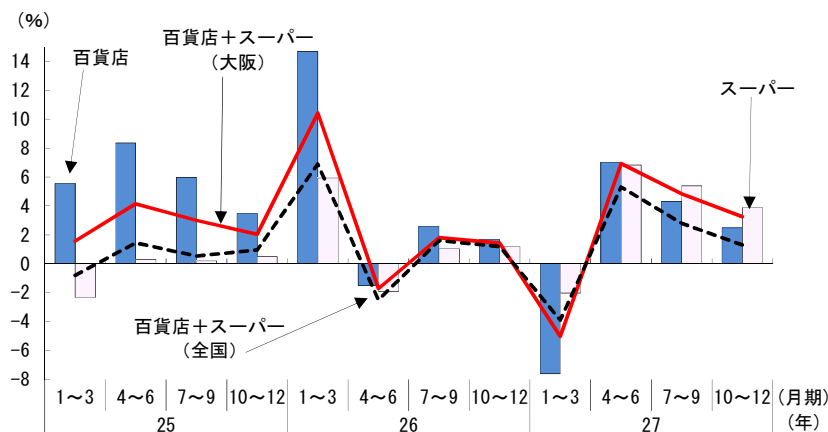
10～12月期は、10月に訪日外国人観光客へ販売する際の消費税免税対象品に食品や化粧品が加わってから1年を迎えたが、大阪市内の店舗では、免税対象品の売上げが対前年同月比で2～3倍という店舗もあるなど、引き続き好調である。11月は月間平均気温が15℃を上回る記録的な暖冬となり、12月も気温高が続いたため、ブーツ、コートや鍋物食材、電気ストーブといった冬商材は大幅に苦戦したが、高価格帯の商品の売れ行きが好調なことから全体では売上を伸ばした。また、年末には大丸心齋橋店本館が建て替え工事（12/30～）に入った（図表2-1-4）。

図表2-1-3 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、全店、前年比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

図表2-1-4 大型小売店の業態別販売額の推移（全店、前年同期比）



資料：経済産業省「商業販売統計」。

(コンビニエンスストアの販売は増加)

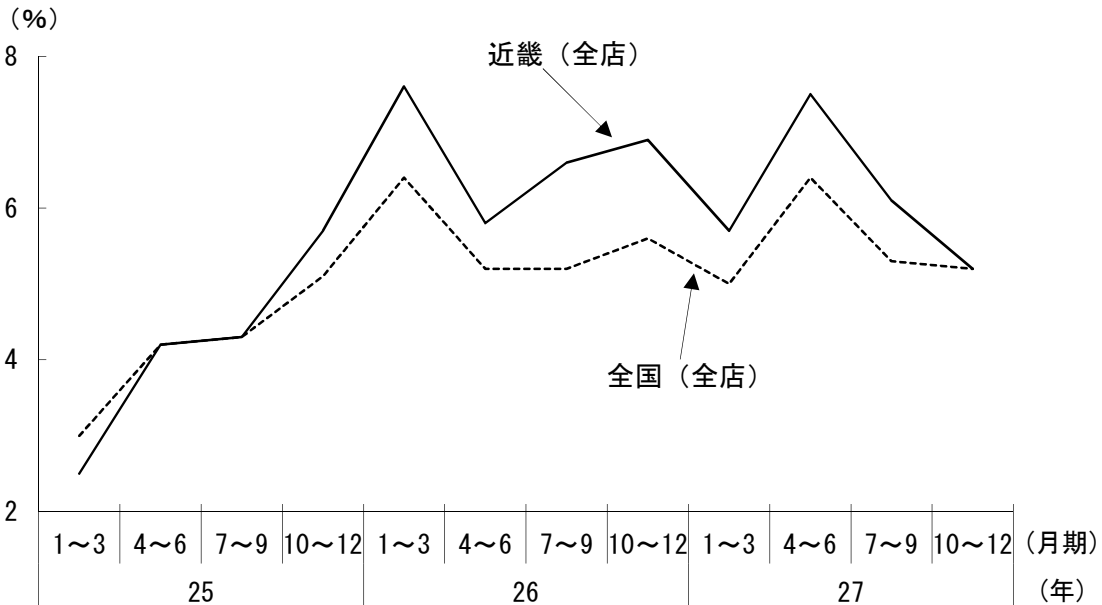
近畿地区の 27 年のコンビニエンスストア販売額は、6.1%の増加となり、全国の 5.5%を上回る結果となった(図表 2-1-5)。要因としては店舗増の影響が最も大きく、一部のチェーンを中心に近畿で 3.5%、全国で 3.4%増加している。全国の商品販売額では初めて 10 兆円を突破した。

25 年に人気に火が付いたカウンターコーヒー(淹れたてコーヒー)サービスの好調が続いており、昨年同様にドーナツやチキンなども含めたカ

ウンター商材が販売額増加の起爆剤になっている。惣菜、弁当、調理麺などの「中食(持ち帰ってすぐ食べられる、日持ちのしない食品)」やコンビニスイーツも好調で売上を牽引した。

四半期別にみると、1~3 月は消費増税の駆け込み需要の反動減で伸び率がやや落ち込んだが、4~6 月期は一転し、前年にタバコ等の買い控えがあった反動増が見られた。新規出店が続き競争が激化する中で、足元では業務提携や買収、経営統合など業界再編に向けた動きが続いている。

図表 2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移(近畿地区、全国、前年同期比)



資料：経済産業省「商業販売統計」。
(注) 全店ベース。

(家電販売は足踏みの状態)

近畿地区の 27 年の家電製品販売額は、前年比 9.8%減と大幅に減少した。全国は 10.8%減と 3 年ぶりに 2 桁のマイナスとなった。前年に Windows XP のサポート終了に伴うパソコンの買い替え特需があった反動で年間を通してパソコン(本体)の販売不振がマイナスに寄与した。

27 年 1~3 月期は、前年同期に消費税率引上げ前の駆け込み需要と Windows XP のサポート終了に伴うパソコン買い替え特需が最高潮に達していた反動で大幅な減少となった。特に、3 月は近畿・全国ともに半減に近いマイナスとなり、パソコンや大型家電を筆頭に全ての品目で対前年を下回った。4~6 月期及び 7~9 月期は、前年同期が低迷していた反動もあって、冷蔵庫、洗濯機、理美容健康器具、などを中心に一定の盛り上がりを見せたが、エアコンは気候に左右される面が大きく低調な動きとなった。10~12 月期は暖冬の影響でエアコンや電気暖房機の売上が滞り、前年を下回った。

都心部の店舗では訪日外国人観光客への販売が 27 年も好調が続いたが、訪日外国人観光客の消費が化粧品などの消耗品にシフトする動きが顕在化しつつあり、前年ほどの伸びはなかった。(図表 2-1-6)。

(軽自動車税増税が重く、販売台数は大幅減)

大阪府の 27 年の乗用車新車販売台数(普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車)は前年比 9.5%減、全国では 10.3%減と、大幅なマイナスとなった。

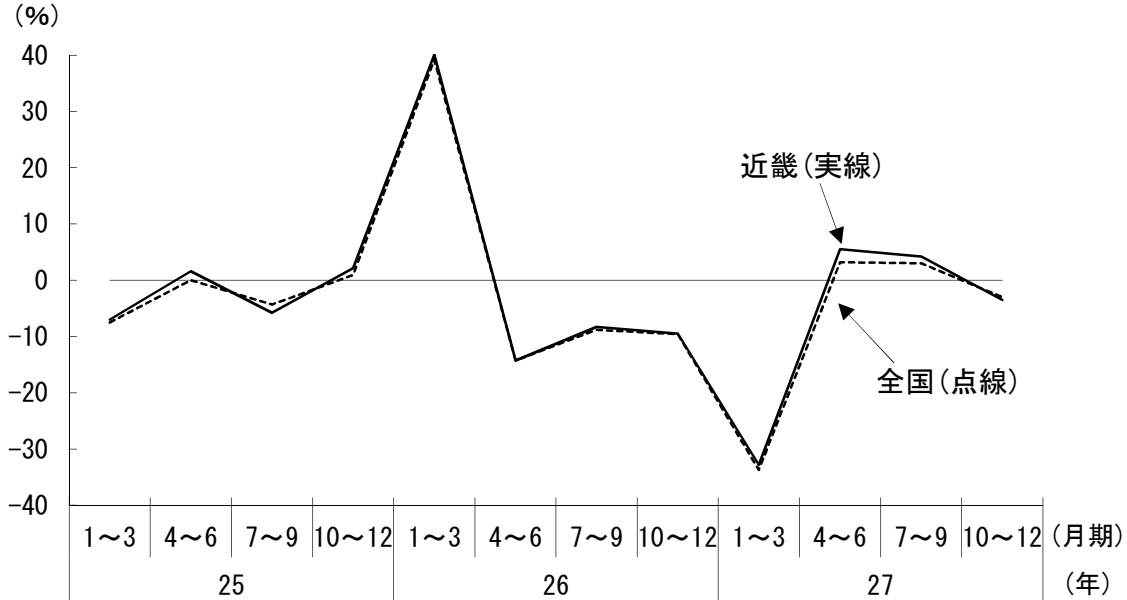
27 年 1~3 月期は前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で、2 桁のマイナスとなった。4~6 月期は 4 月に軽自動車税の増税(所有に対して年間 7,200 円から 10,800 円に課税額が変更)が実施された。

車種別では、普通乗用車が前年比 5.4%減、小型乗用車は 4.8%減、軽乗用車は 19.0%減となり、26 年 4 月の消費増税後も販売台数を伸ばしてきた軽自動車も軽自動車税の増税や市場を牽引する新モデルの不在などが響き、一転大幅なマイナスに転じることとなった(図表 2-1-7)。販売台数

が伸び悩む中、各メーカーでは付加価値を高める取組が進められており、「自動ブレーキ機能」や、「バックモニター」、インターネット連動型の情報サービス「テレマティクス」などが搭載された車両は高くても売れる傾向がみられる。なお、本

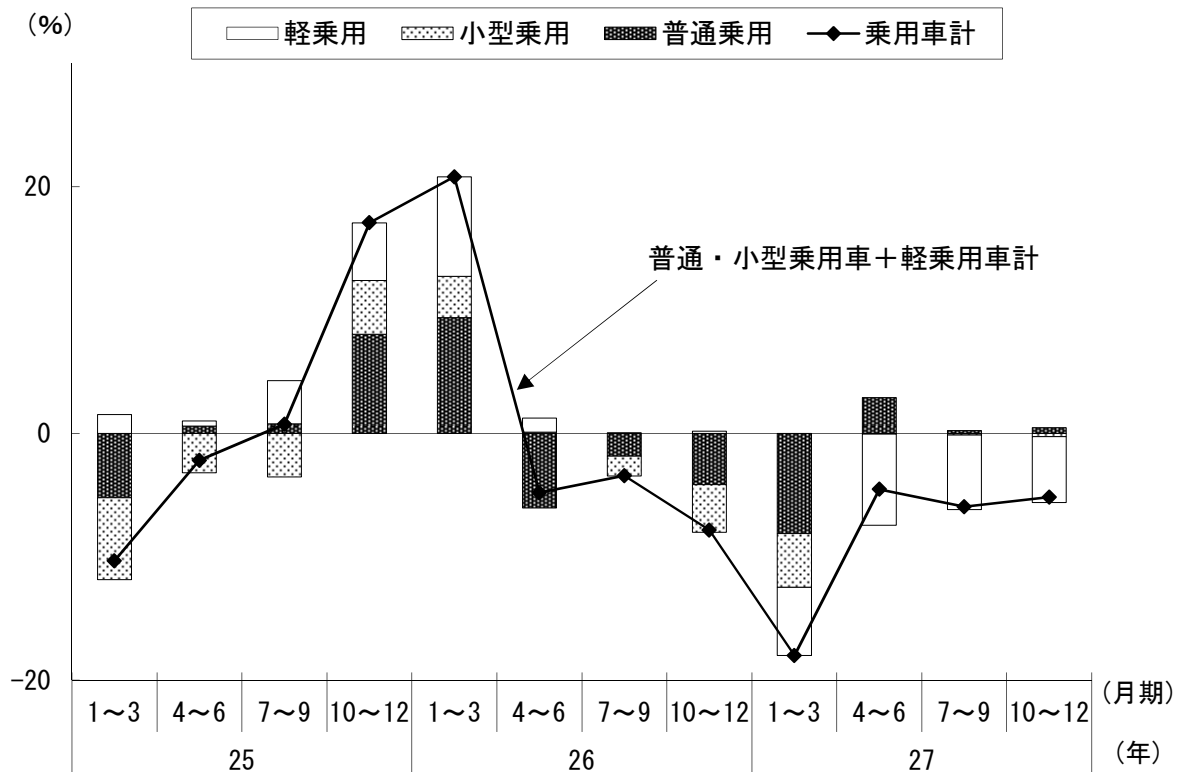
集計の対象外ではあるが、訪日外国人観光客の観光需要の高まりでバスの販売台数は年間で2桁台の伸びを示しており、中古でも入手が難しい程の状況になっている。

図表 2-1-6 家電販売額の推移（近畿地区、全国、前年同期比）



資料：G f K Japan 調べ。
 (注) 全店ベース。

図表 2-1-7 乗用車新車販売台数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。
 (注) 棒グラフは内訳別寄与度。

(家計消費は名目、実質ともに減少)

近畿地区の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は名目0.4%減少、実質1.6%減少となった(図表2-1-8)。特に7~9月期及び10~12月期は低迷していた前年を更に下回っている。名目と実質の比較では原油安の影響で4月以降の物価は横ばいが続いているが、1~3月期に消費増税による影響があったため、名目以上に実質のマイナス幅が拡大した。全国との実質消費支出の比較では1~3月期と10~12月期の落ち込みが小さかった分、近畿地区の方が年間のマイナス幅は小幅となった。

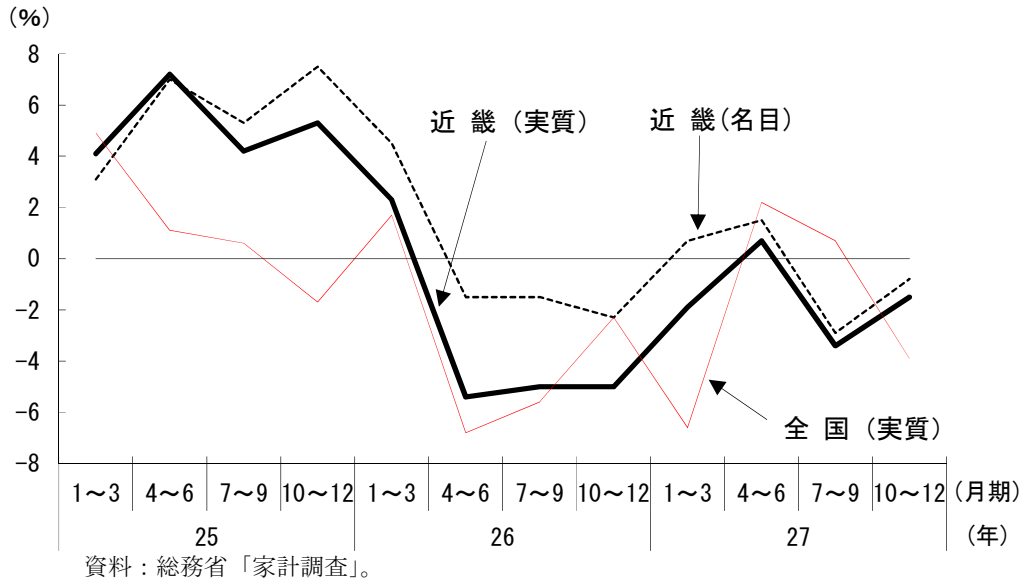
(消費者心理は慎重な動き)

今後1年間の購買態度に関する消費者心理につ

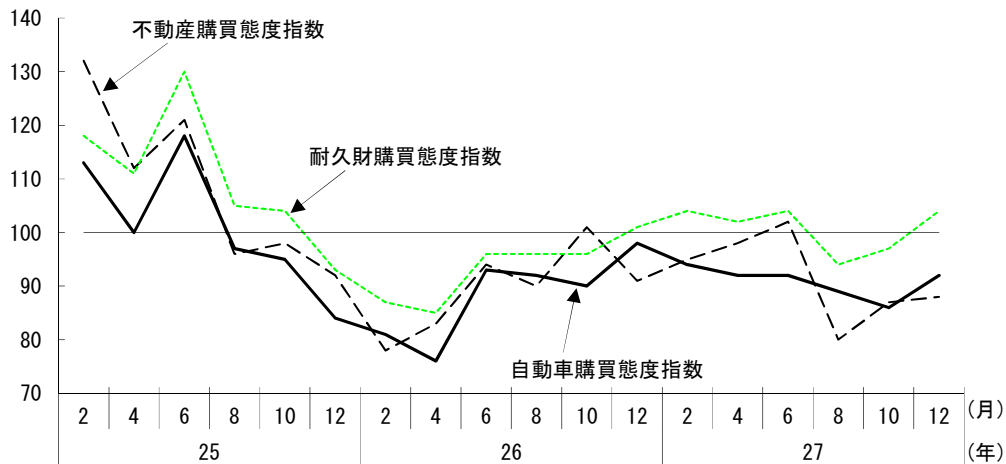
いてみると、関西地区における27年の不動産購買態度指数は、消費増税が視野に入った25年8月からは低調に推移しており、27年でも6月期以外は100を下回った。自動車購買態度指数も同様に25年8月以降は低調に推移しており、一貫して100を下回る状況が続いている。一方、耐久財購買態度指数は比較的堅調に推移しており、26年12月からは概ね100を上回るなど、回復の動きが見られる(図表2-1-9)。

このように、価格の高い不動産と自動車の購買態度指数では消費増税以降の低迷が長期化しており、大きな買い物には慎重な消費者心理を示している。

図表2-1-8 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の実質消費支出(近畿地区、全国、前年同期比)



図表2-1-9 購買態度に関する消費者心理(関西地区)



(注)「今後1年間が不動産(自動車、耐久財)を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に100となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

2. 住宅投資は持ち直している

27年の新設住宅着工戸数は、前半は消費税率引き上げの反動減などにより前年から引き続き弱い動きとなったが、後半はその影響も薄れ、住宅購入に関する政策や低水準な住宅ローン金利の後押しもあり、持ち直しの動きに転じた。マンション供給戸数は、大阪市、北摂地域では持ち直したが、東大阪、南大阪地域では減少となるなど、地域によって大きな開きがみられた。

(新設住宅着工戸数は持ち直している)

27年の大阪府の新設住宅着工戸数は6万4,204戸であり、前年比0.5%減となった。四半期別にみると、1～3月期に前年同期比5.3%減、4～6月期に同11.0%減、7～9月期に同7.7%増、10～12月期に同7.4%増であった。このように4～6月期までの前半は、前年から引き続き弱い動きであったが、7～9月期以降の後半は、増加に転じ持ち直している(図表2-1-10)。

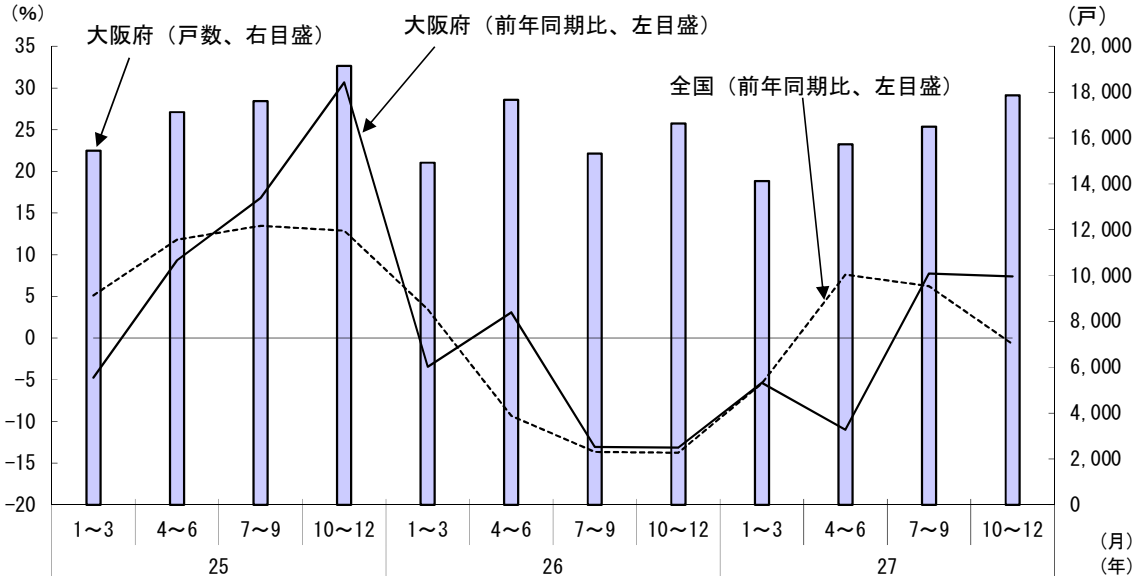
全国をみると、27年は着工戸数90万9,299戸、前年比1.9%増となり、5年ぶりに減少となった前年から再び増加に転じた。四半期別にみると、1～3月期は前年同期比5.4%減と前年から引き続き減少となったが、4～6月は同7.6%増、7～9月は同6.2%増と増加に転じた。しかし、10～12月は0.7%減と再び減少となった。なお、新設住宅着工戸数に占め

る大阪府分の全国シェアは7.1%であり、前年から0.1ポイント低下した。

27年の前半は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響などから前年に引き続き弱い動きとなったが、後半は、反動減も一巡し、住宅ローン減税の控除額引き上げやすまい給付金による現金給付などの政策や、低水準にある住宅ローン金利などの要因もあり、着工件数は持ち直しの動きをみせた。

28年は、翌年の消費税率引き上げによる駆け込み需要が予想されるが、その一部は前回の引き上げ前に顕在化した可能性があり、その影響は前回よりも小さいとの見方もある。それでも住宅購入に関する政策やマイナス金利政策を反映した住宅ローン金利のさらなる低下などの後押しもあり、28年も持ち直しが続くと予測される。

図表2-1-10 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

(持家、借家、分譲住宅ともに持ち直しの動き)

27年の大阪府の着工戸数を利用関係別にみると、持家が前年比0.3%増、貸家が同1.7%減、分譲住宅が同0.1%減と、持家は増加したが、借家と分譲住宅は減少となった。

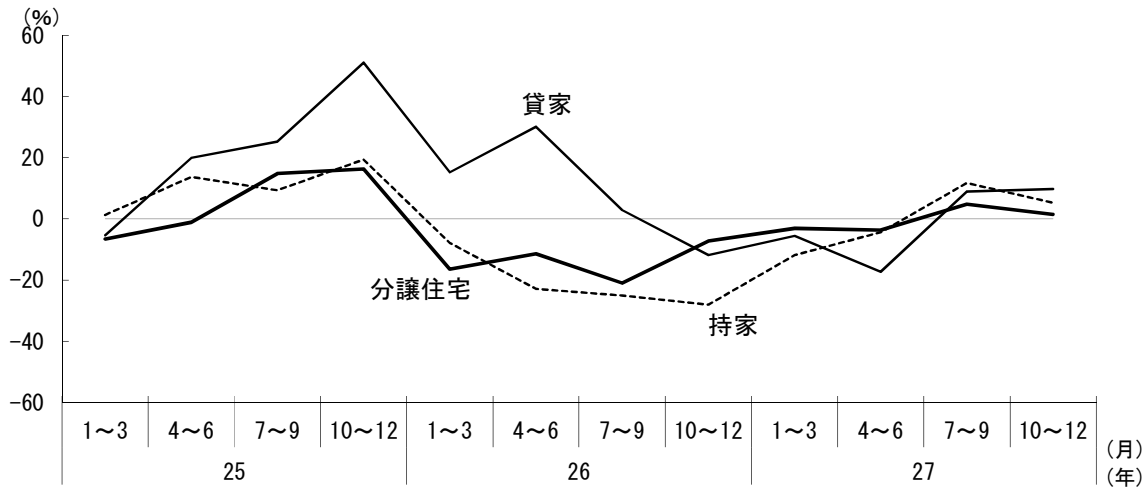
四半期別にみると、持家では1～3月期は前年同期

比11.8%減、4～6月期は同4.3%減、7～9月期は同11.7%増、10～12月期は同5.4%増、借家では1～3月期は同5.5%減、4～6月期は同17.3%減、7～9月期は同9.0%増、10～12月期は同9.8%増、分譲住宅では1～3月期は同3.1%減、4～6月期は同3.6%減、7～9月期は同4.9%増と10～12月期は同

1.5%増と、いずれも年前半は26年から引き続き減少となっていたが、7～9月期以降は増加に転じ、持

ち直しの動きをみせている（図表2-1-11）。

図表2-1-11 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

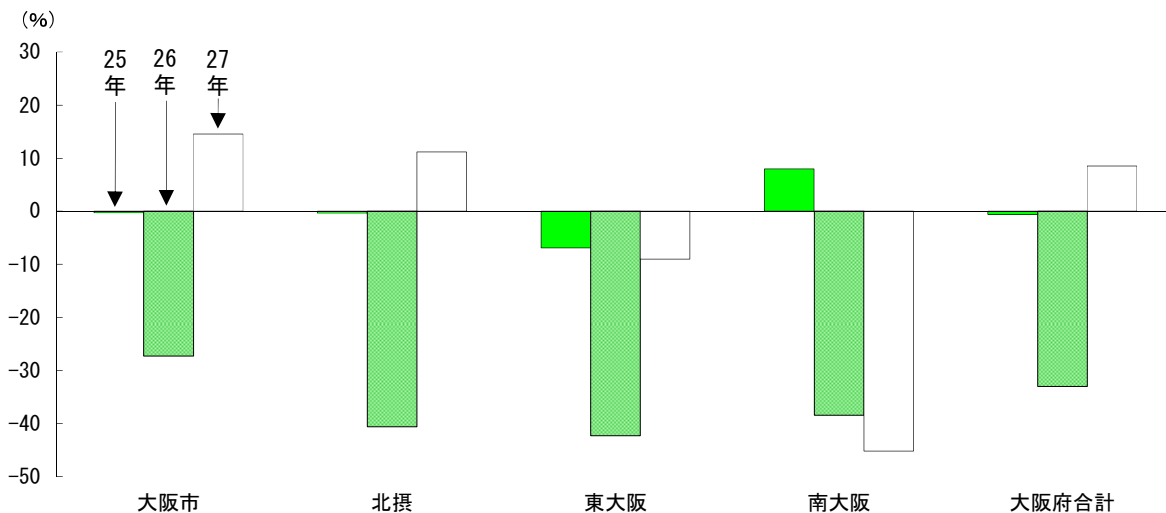
（マンション供給は大阪市、北摂は増加するも、東大阪、南大阪では減少）

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、27年の大阪府における新規供給戸数（該当期間内に新たに発売された戸数）は10,8357戸、前年比8.5%増と増加した。供給戸数を地域別にみると、大阪府全体の6割以上を占める大阪市地域では前年比14.6%増、北摂地域は同11.1%増と増加したが、東大阪地域は同9.0%減、南大阪地域は同45.2%減と減少となった。とくに減少幅の大きい南大阪地域は、昨年

に引き続き2桁の減少となっている（図表2-1-12）。

マンションの物件状況を見ると、大阪府の一戸当たり平均面積は62.30㎡で、前年比3.5%減と、6年連続の減少となった（図表2-1-13）。近畿圏の平均面積は65.13㎡で、同5.7%減と、3年連続で減少となった。また単価については、1㎡当たり分譲価格は58.7万円で、前年比9.7%増と3年連続で増加となった。近畿圏でも10.2%増と、こちらも3年連続で増加している。こうしたトレンドについて民間調査では、1人世帯向けのワンルーム住戸の供給増が要因との報告がある。

図表2-1-12 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

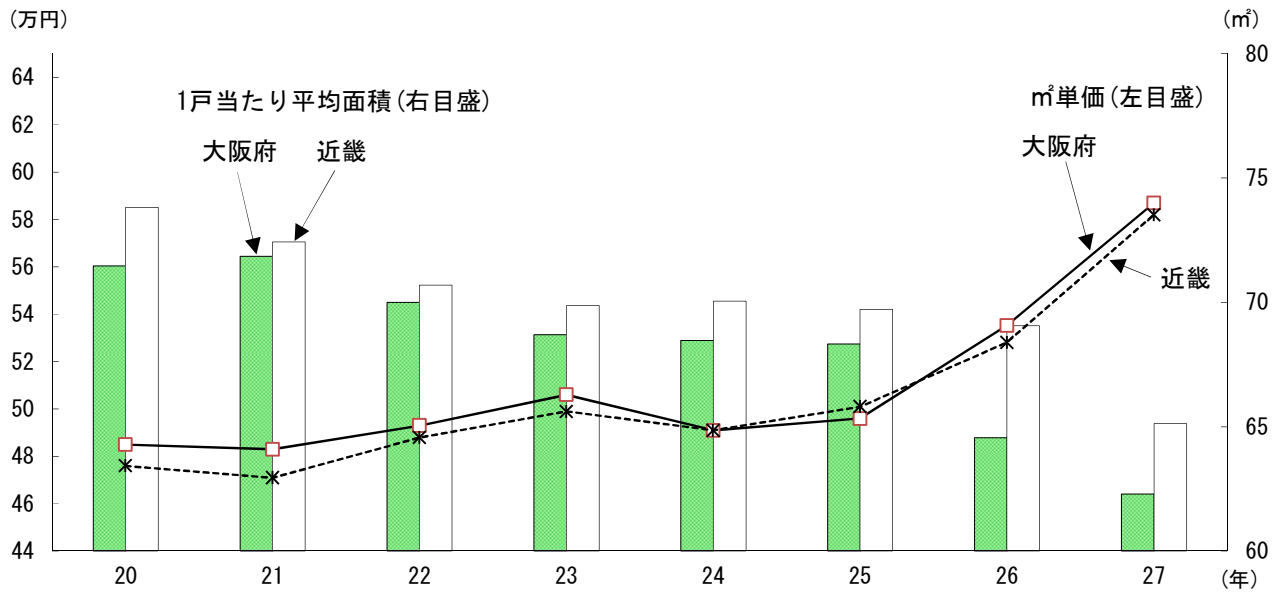
(注) 地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-13 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株) 長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は持ち直し

27年の民間設備投資は大企業、中小企業ともに持ち直した。27年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業は大幅増加、非製造業も増加とみられる。近畿の規模の大きな中小企業の設備投資については、製造業、非製造業とも増加したとみられる。目的別では、大企業、中小企業とも25年度と比較し、合理化・省力化や能力増強を目的とした設備投資が増えた。非居住用建築物の着工は減少し、公共投資も減少した。

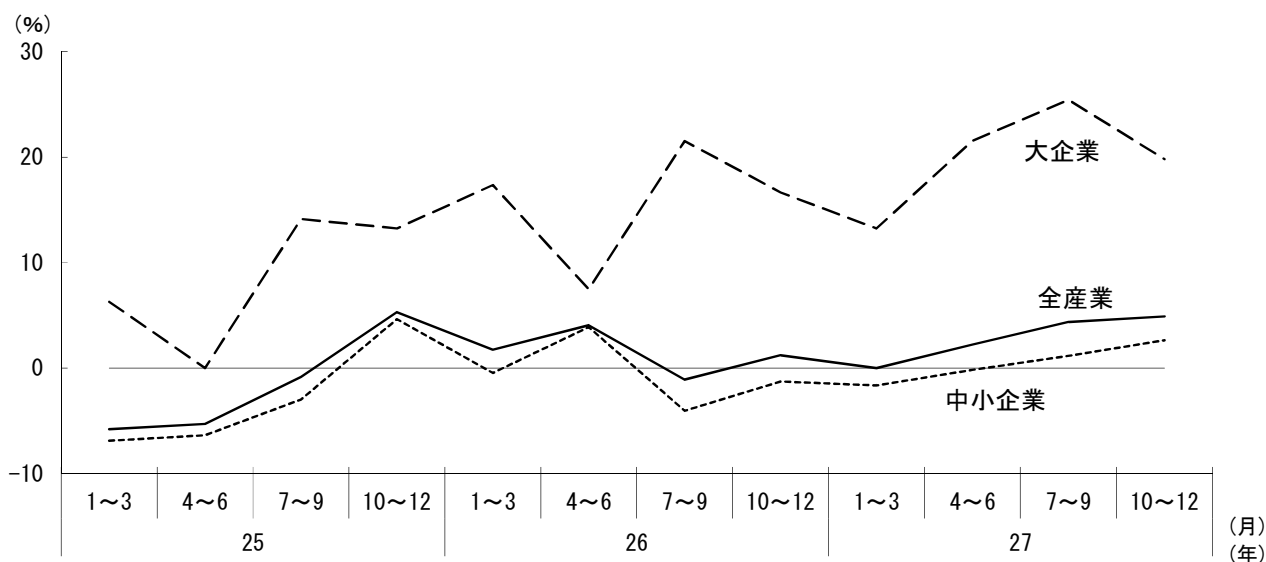
(中小企業を中心とする設備投資DIは上昇)

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資DI(「増加」企業割合-「減少」企業割合)をみると、27年は上昇傾向で推移し、1~3月期にはDIが0.0であったところ、10~12月期の4.9まで徐々に上昇した(図表2-1-14)。前年同期比でDI値を比較すると、1~3月期は1.7ポイント、4~6月期は1.8ポイントの減少であったが、7~9月期は5.5ポイント、10~12月期

は3.7ポイントの増加であった。

企業規模別でDIをみると、大企業(約1割の構成比)は、ふた桁台のプラスで推移し、1~3月期に13.3、4~6月期に21.6、7~9月期に25.4、10~12月期は19.8であった。一方、中小企業(約9割の構成比)は、1~3月期に-1.7、4~6月期に-0.2であったが、7~9月期に1.2、10~12月期に2.7と、プラスに転じた。

図表2-1-14 設備投資DIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観観測調査」。

(注)1. 設備投資DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合 (前年度実績と比較した今年度の設備投資計画)。

2. 回答企業の約9割は中小企業

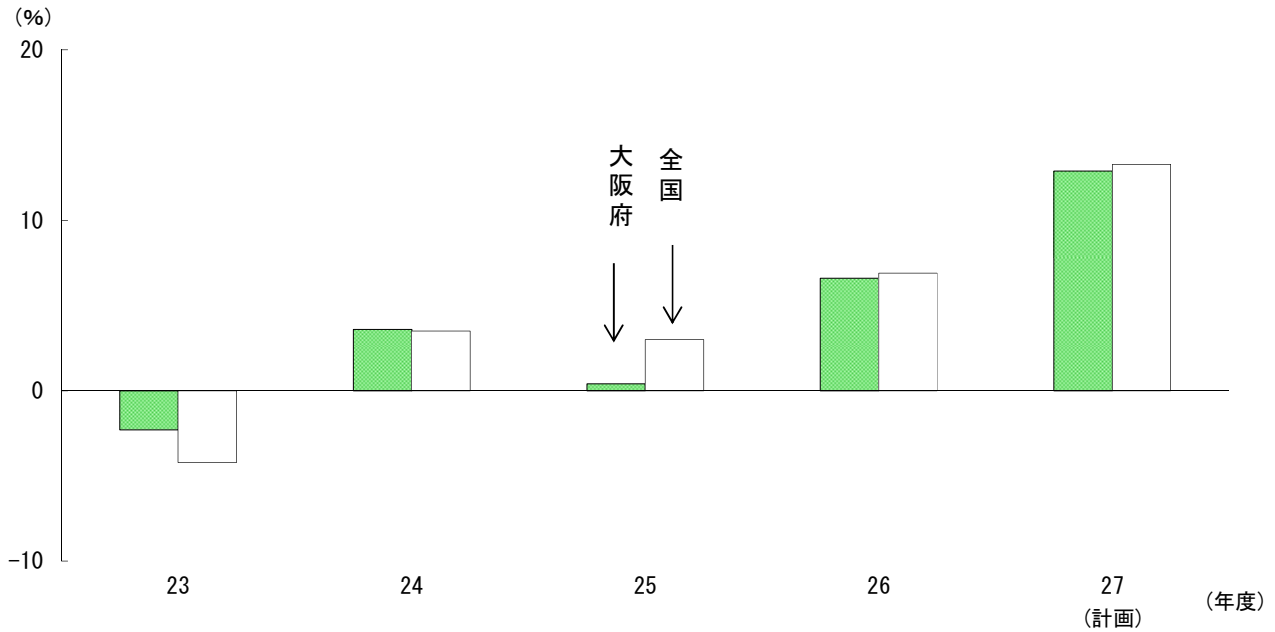
(大企業の設備投資は27年度に増加の見通し)

大企業(資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く)の大阪府内への設備投資額(工事ベース)をみると、26年度実績は前年度比6.6%増であり、全国は6.9%増であった。27年度計画は、大阪府は12.9%の増で、全国は13.3%増の見込みであった(図表2-1-15)。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の26年度実績は、18.1%の増加であった。27年度計画では39.5%と大幅に増加する見込みであった(図

表2-1-16)。「2014・2015年度関西地域設備投資計画調査報告」によれば、大阪府の製造業の27年度計画が増加するのは、研究開発拠点や能力増強投資がある一般機械や電気機械、複合施設の開発投資があるその他の製造業で増加するためである。非製造業では、26年度実績が3.6%増で、27年度計画は4.9%増であった。27年度計画は、オフィスなど不動産取得が一巡する不動産で大幅減少するものの、既存店改装や新規出店がある卸売・小売、LNG関連投資があるガスで増加すると見込まれた。

図表 2-1-15 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



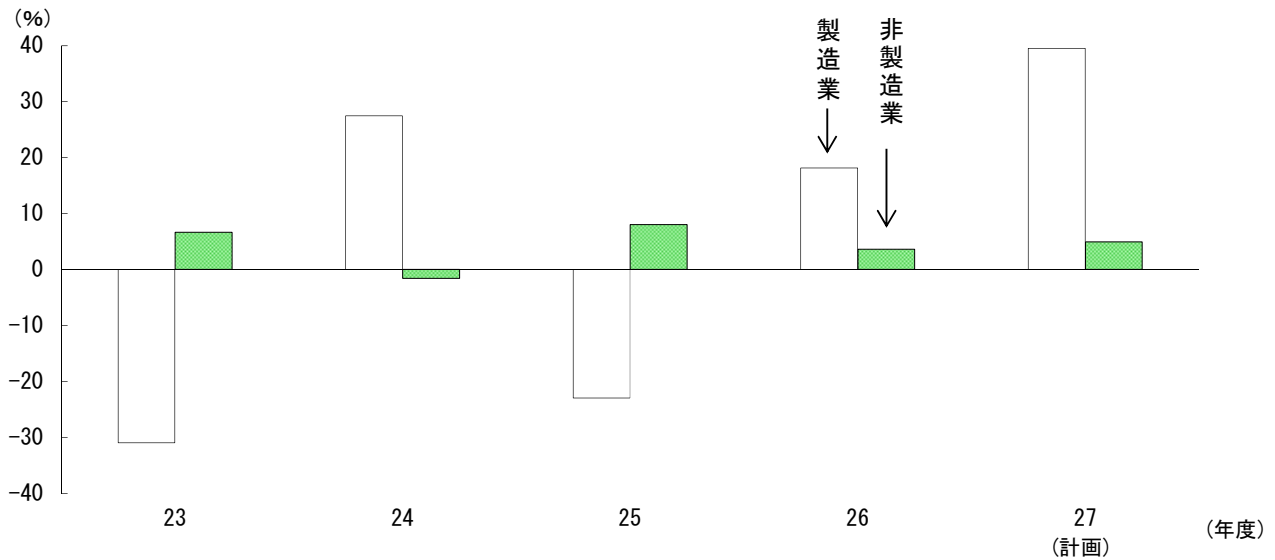
資料：日本政策投資銀行関西支店「2014・2015年度関西地域設備投資計画調査報告」（27年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 平成26年度は実績、平成27年度は計画。

図表 2-1-16 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2014・2015年度関西地域設備投資計画調査報告」（27年6月調査）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

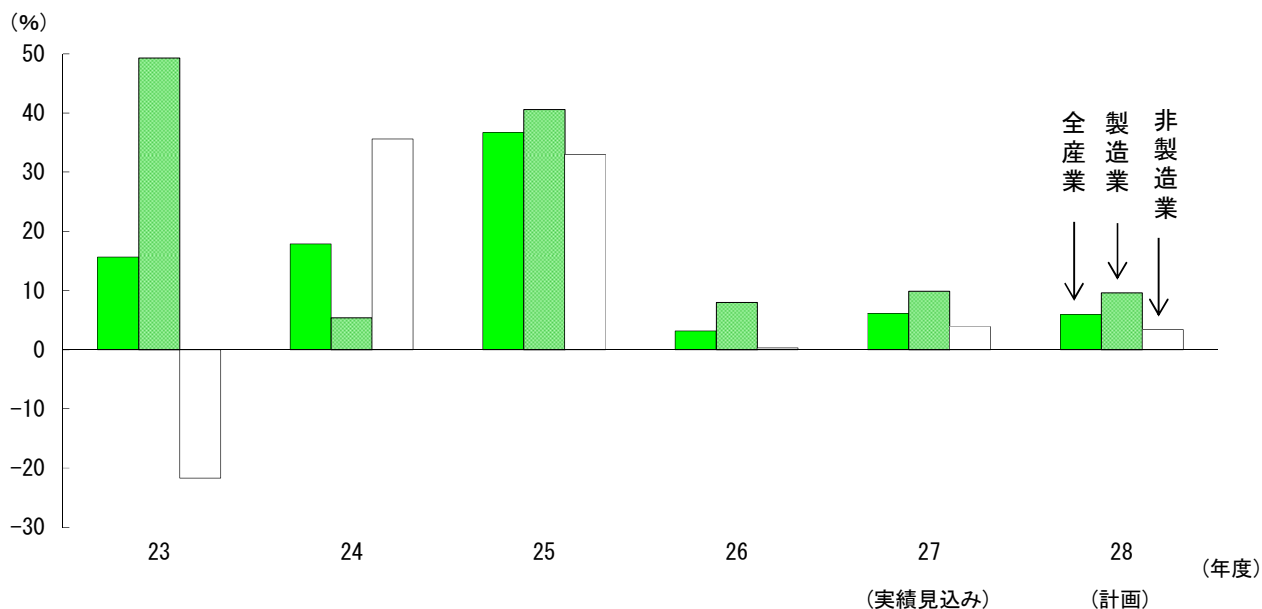
3. 平成26年度は実績、平成27年度は計画。

（規模の大きい中小企業の設備投資は 27 年度に増加の見込み）

近畿地区の中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）の設備投資額をみると、27年度実績見込みは6.1%増と、増加の見込みであった（図表2-1-17）。28年度の計画は、5.9%増加の見通しとなっている。

産業別に前年度比でみると、製造業は、27年度見込みでは9.9%増と増加する見込みで、28年度の計画は、9.6%と、やはり増加する見通しである。非製造業は、27年度は3.9%増の見込みであった。28年度計画も3.4%と増加する見通しである。

図表2-1-17 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成28年2月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金1千万円以上1億円未満の企業。
 2. 除く土地、含むソフトウェア投資。
 3. 平成27年度は実績見込み、平成28年度は計画。

（合理化・省力化、能力増強の割合が高まる）

府内企業の27年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が57.1%と最も高く、「合理化・省力化」が26.4%、「能力増強」が23.3%となった（図表2-1-18）。26年度と比較すると、「維持・補修」が0.2ポイントの上昇、「合理化・省力化」が1.8ポイントの上昇、「能力増強」は1.6ポイント上昇となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」の割合が最も高いが、大企業では「能力増強」、「合理化・省力化」の順に高い。中小企業は、「合理化・省力化」、「能力増強」の順である。「能力増強」の大企業と中小企業の割合の差は大きく、13.6ポイントである。

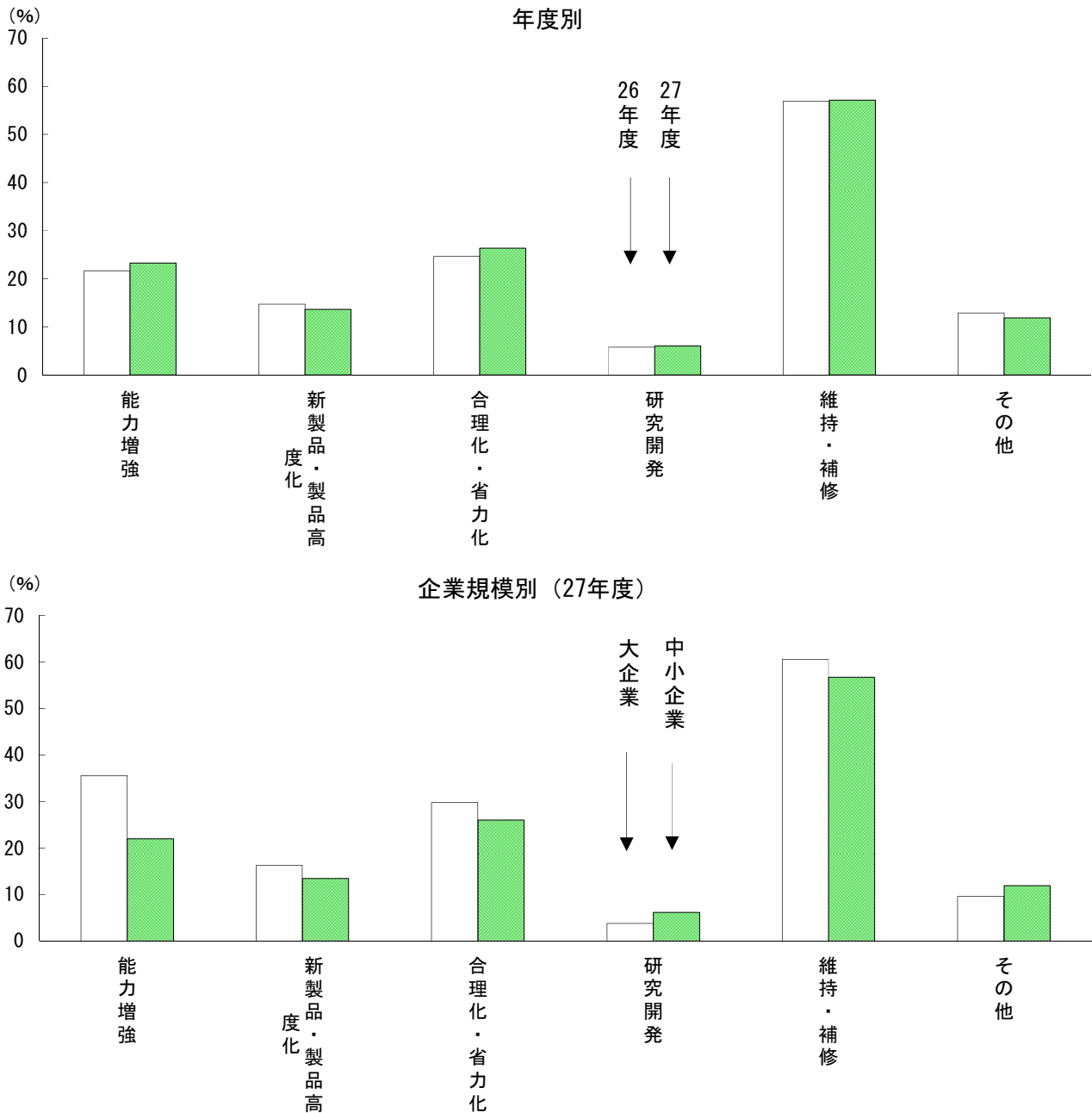
26年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「維持・補修」が5.3ポイント上昇、「その他」が2.6ポイント上昇した一方、「合理化・省力化」が6.2ポイント低下、「研究開発」は4.1ポイント低下

した。中小企業では「合理化・省力化」が2.8ポイント上昇、「能力増強」が2.1ポイント上昇した一方、「その他」が1.6ポイント低下した。

「能力増強」・「新製品・製品高度化」・「研究開発」を積極的理由による設備投資、「合理化・省力化」・「維持・補修」を消極的理由による設備投資とすると、前年度と比較し、企業規模合計では、「合理化・省力化」が上昇した一方、「能力増強」が上昇し、積極的理由、消極的理由双方の設備投資が増えた。また、積極的理由である「新製品・製品高度化」が減った。

規模別では、大企業は消極的理由である「維持・補修」が増えた一方、同じく消極的理由である「合理化・省力化」が低下した。中小企業では、積極的理由である「能力増強」が上昇した一方、消極的理由である「合理化・省力化」が上昇した。積極的理由、消極的理由に分けた場合、今年度については、明確な傾向はみられない。

図表 2-1-18 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観観測調査（平成27年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

（非居住用建築物着工は減少）

大阪府内の建設投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、27年は前年比6.6%の減少となり、全国は5.8%の減少であった。業種別の増減幅を前年比で見ると、「その他のサービス業」や「教育学習支援業」、「卸小売業」「情報通信業」などが減少したが、「運輸業」や「金融保険業」、「不動産業」などで増加した。

大阪府内の動きを四半期別にみると、27年1～3月期に前年比で11.6%、4～6月期22.5と大幅に減少した後、7～9月期には2.2%と増加し、10～12月期には15.1%の増加であった（図表2-1-19）。1～3月期の

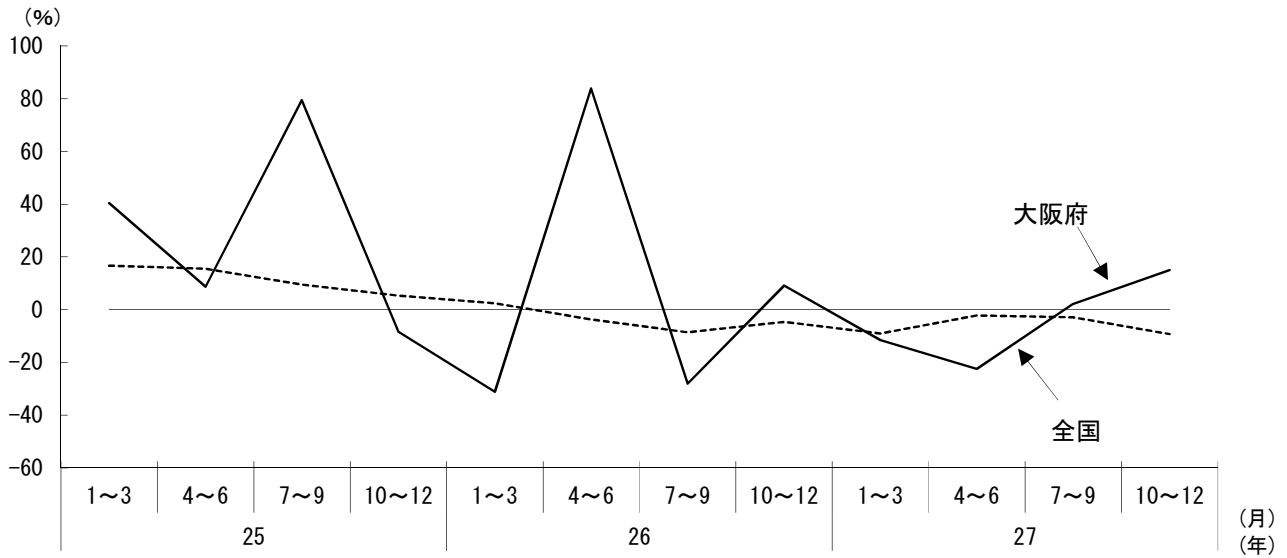
減少は、主に「公務」などによるものである。4～6月期の減少は、「情報通信業」や「卸小売業」、「教育学習支援業」などの減少による。7～9月期の増加は「卸小売業」、「運輸業」、「医療福祉」などの増加による。10～12月期の増加は、「運輸業」、「教育学習支援業」「飲食店宿泊業」などの増加などによる。

（公共投資は減少）

27年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で1.5%減少した。四半期ごとにみると、26年1～3月期は15.8%減、4～6月期は30.1%増、7～9月期は18.4%の減、10～12月期は19.4%の減で

あった(図表2-1-20)。全国では、前年比5.8%減少であった。

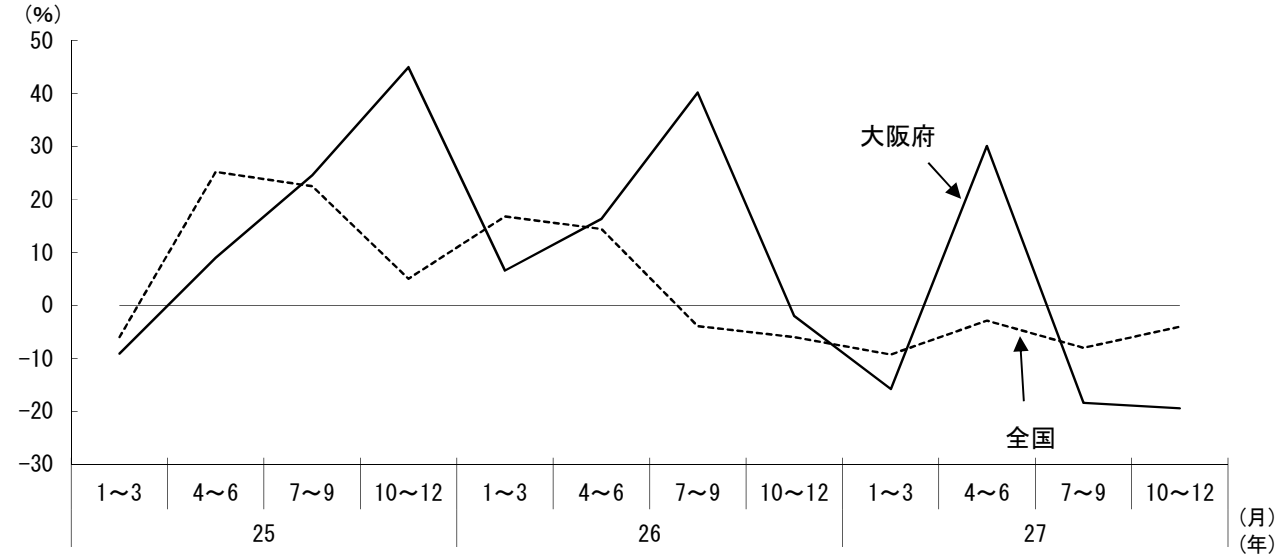
図表2-1-19 非居住用建築物着工床面積の推移(前年同期比)



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

図表2-1-20 公共工事請負金額の推移(前年同期比)



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出額は増加、輸入額は減少し、貿易収支は改善

27年は、円安基調の持続や原油価格の低下等によって、輸出額は増加し、輸入額は減少したために、貿易収支は3年ぶりの貿易黒字となった。

輸出では、主要地域向けすべてで増加し、半導体等電子部品や通信機の輸出が増加した。輸入では、中東からの輸入が大幅に減少し、鉱物性燃料の輸入が大幅に減少した。

(近畿圏では、輸出額は3年連続の増加、輸入額は6年ぶり減少)

近畿圏の輸出通関額(円ベース)では、27年は16兆697億円、前年比で2.6%増と、3年連続のプラスとなった。四半期ごとの前年同期比の推移では、1~3月期は9.7%増、4~6月期は5.2%増、7~9月期は3.2%増と、25年4~6月期から10四半期連続で増加していたが、10~12月期は6.5%減と11四半期ぶりに減少した(図表2-1-21)。月次では、25年3月から27年9月まで31ヶ月連続で前年同月比プラスであったが、10月以降3ヶ月連続で前年同月比マイナスとなった。

全国の輸出通関額は75兆6,139億円、前年比3.4%増と、3年連続でプラスとなった。四半期ごとの前年同期比の推移では、1~3月期は9.0%増、4~6月期は6.7%増、7~9月期は3.7%増と、11四半期連続で増加していたが、10~12月期は4.6%減と12四半期ぶりに減少した。月次では、26年9月から27年9月まで13ヶ月連続で前年同月比プラスとなっていたが、27年10月から3ヶ月連続で前年同月比マイナスとなった。

近畿圏の輸入通関額(円ベース)では、27年は15兆1,881億円、前年比6.9%減と、6年ぶりにマイナスとなった。四半期ごとの前年同期比の推移では、6.2%減、5.7%減、4.0%減、11.4%減と年間を通じて前年

比マイナスで推移した。月次では、27年8月を除いて前年比マイナスと、年間を通じて減少基調で推移した。

全国の輸入通関額は78兆4,055億円、前年比8.7%減と6年ぶりのマイナスとなった。四半期ごとの前年同期比の推移では、9.4%減、5.3%減、5.9%減、13.9%減とすべての四半期でマイナスとなった。月次では、年間を通じて前年比マイナスと、減少基調で推移した。

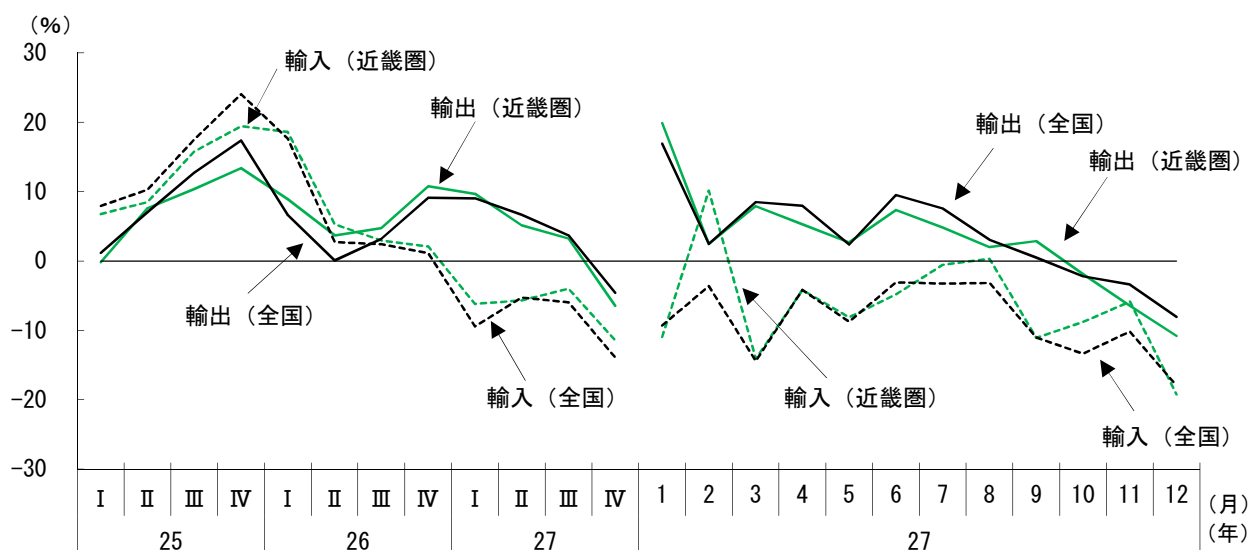
貿易収支では、近畿圏は8,817億円の貿易黒字で、3年ぶりの貿易黒字となった。全国は2兆7,916億円の貿易赤字で、5年連続の貿易赤字となったが、貿易赤字額は26年と比較して約10兆円縮小した。

27年では、円安基調の持続や原油価格の低下によって、輸出額の増加、輸入額の減少により、近畿圏・全国ともに貿易収支は改善傾向にある。

(地域別の輸出では、主要地域向けすべてで増加)

近畿圏の輸出の地域別構成比では、27年は中国を含むアジア地域が67.0%、EUが9.9%、アメリカが13.7%となった。アジアの内訳(輸出額全体に対する構成比)では、中国が23.4%、アジアNIEsが28.1%、ASEANが16.4%となっている。最近の傾向では、中国のシェアが低下傾向にあり、アメリカのシェアが上昇傾向にある。

図表2-1-21 輸出入通関額の推移(近畿圏・全国、前年同期比)



資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

輸出先地域別の前年比では、アジア向け（含む中国）が2.8%増、中国向けが1.0%増、EU向けが4.9%増といずれも3年連続のプラス、アメリカ向けが11.6%増と6年連続のプラスと、主要地域向けではすべての地域において前年比プラスになった。

輸出先地域別の寄与度では、27年は中国を除くアジア向け（特にアジアNIEs向け）、アメリカ向けが輸出全体の増加に寄与した（図表2-1-22）。

（品目別の輸出では、半導体等電子部品や通信機が増加）

近畿圏の輸出の品目別構成比では、電気機器が30.2%、一般機械21.0%、原料別製品14.7%という順に大きな割合を占めている。27年は26年と比較して電気機械のシェアが増加した（28.1%→30.2%）。

輸出品目の寄与度では、鉱物性燃料や化学製品がマイナスに寄与したものの、電気機械が大幅なプラス寄与となったために、27年は結果として前年比プラスとなった（図表2-1-23）。

品目別では、有機化合物、鉱物性燃料がマイナスに寄与したが、半導体等電子部品、通信機がプラスに寄与した。特に、半導体等通信部品と通信機の輸出額は過去最高を記録した。

アジア向け輸出では、半導体等電子部品や通信機が増加に寄与したが、鉱物性燃料や鉄鋼が減少に寄与した。中国向けでは、通信機や半導体等電子部品が増加に寄与したが、繊維機械や事務用機器が減少に寄与した。EU向けは、電池や通信機が増加に寄与したが、遊戯用具や半導体等電子部品が減少に寄与した。アメリカ向けは、電池や医薬品が増加に寄与したが、半導

体等電子部品や遊具用具が減少に寄与した。

（地域別の輸入では、中東からの輸入が大幅減少）

近畿圏の輸入の輸入全体の地域別構成比では、中国を含むアジアが58.7%を占めており、その内訳（輸入額全体に対する構成比）では、中国が32.8%、アジアNIEsが10.6%、ASEANが15.3%となっている。アジア以外の地域では、EUが10.7%、アメリカが8.2%、中東が8.3%である。27年は原油価格等の下落を受けて、中東のシェアが大幅に低下した。

輸入元地域別の前年比では、アジアからが2.3%減で6年ぶりの減少、中国からが2.5%減で3年ぶりの減少と、アジアからの輸入は減少したが、EUからが0.2%増で3年連続の増加、アメリカからが9.9%増で3年連続の増加となった。

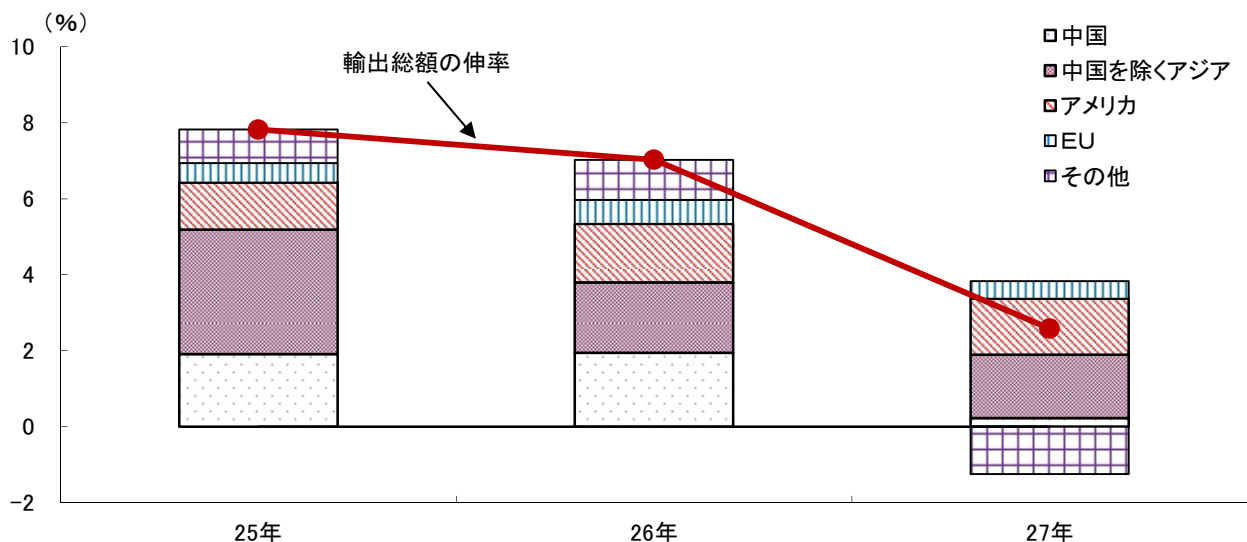
輸入元地域別の寄与度をみると、アメリカからの輸入がプラスに寄与したものの、中東からの輸入が大幅にマイナスに寄与したため、27年は結果として前年比マイナスとなった（図表2-1-24）。

（品目別の輸入では、鉱物性燃料の輸入が大幅減少）

近畿圏の輸入の品目別構成比では、電気機器が16.5%、鉱物性燃料が16.2%、化学製品が12.7%という順に大きな割合を占めている。26年と比較して27年は、鉱物性燃料のシェアが急減した（23.3%→16.5%）。

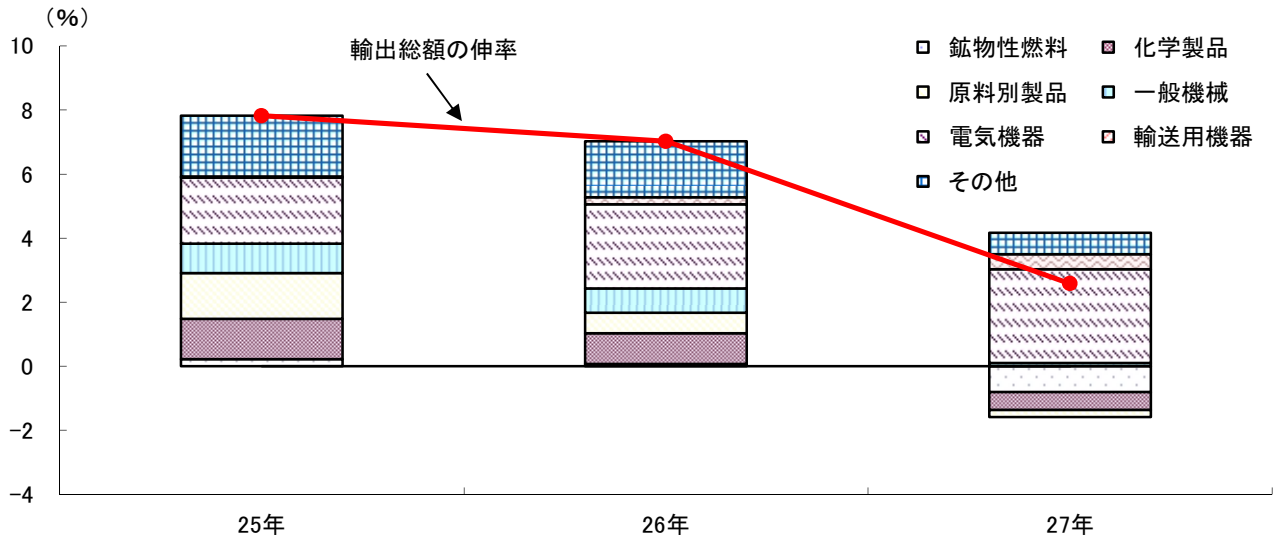
輸入品目の寄与度では、食料品や化学製品、一般機械などがプラスに寄与したものの、鉱物性燃料が大幅にマイナスに寄与したため、27年は結果としては前年比マイナスとなった（図表2-1-25）。

図表2-1-22 地域別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-23 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

品目別では、半導体等製造装置や科学光学機器が増加に寄与したが、原油及び粗油、天然ガス及び製造ガスが減少に寄与した。また、半導体等製造装置や科学光学機器の輸入額は過去最高額を記録した。

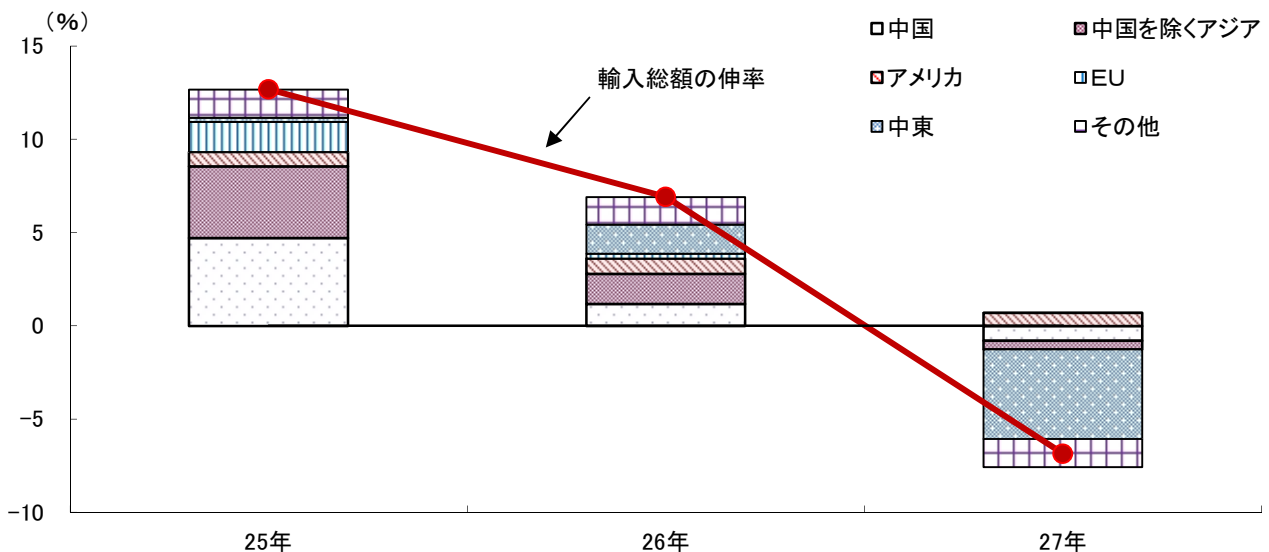
アジア（含む中国）からの輸入では、半導体等製造装置や衣類及び同付属品が増加したが、天然ガス及び製造ガスや原油及び粗油が減少した。中国からの輸入では、科学光学機器や音響・映像機器（含部品）の輸入が増加したが、事務用機器やがん具及び遊戯用具が減少した。EUからの輸入では、半導体等製造装置や有機化合物が増加したが、たばこや肉類及び同調製品の輸入が減少した。アメリカからは、半導体等製造装置や医薬品の輸入が増加したが、天然ガス及び製造ガ

スや有機化合物の輸入が減少した。

（為替相場では年末に円安が加速）

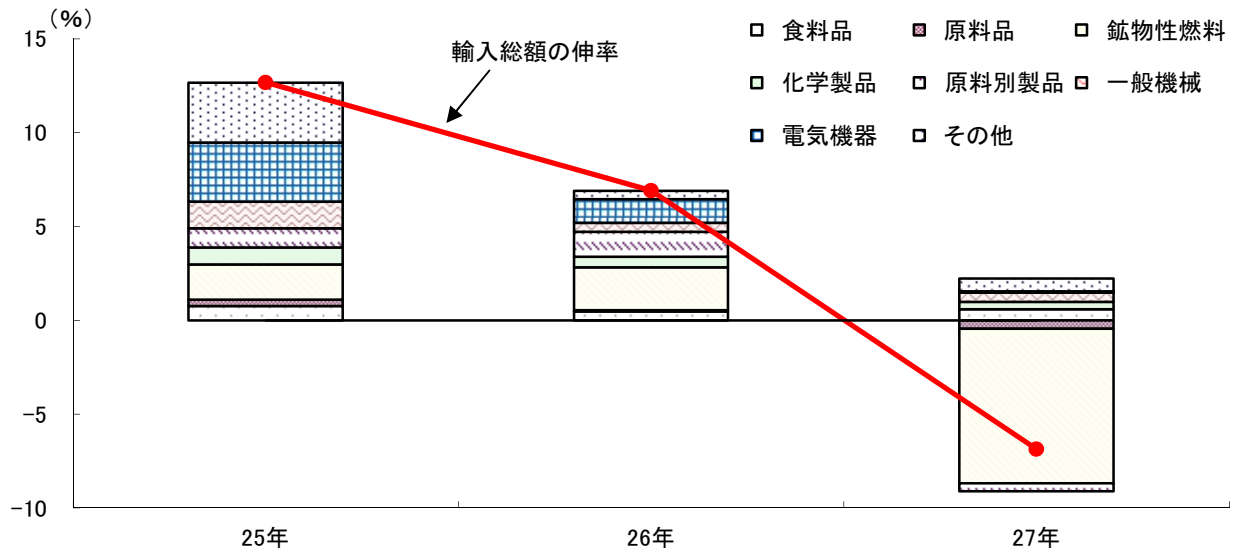
対ドル円相場では、26年10月末の日本銀行による「量的・質的金融緩和」の第2弾の表明や日本の衆議院解散・消費増税先送り等の影響から、円安ドル高基調で推移していたが、その流れが27年に入っても持続した。そのトレンドに加え、米国経済の堅調さもあいまって、夏頃までは1ドル=124円前後と円安ドル高基調が持続した。しかし、8月の中国株の急速な下落を背景とした世界同時株安の影響から、1ドル=120円以下の円高ドル安基調で推移した。10月以降は、米国の利上げ開始観測が強まったことを受けて、再度円安ドル高となった（図表2-1-26）。

図表 2-1-24 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-25 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



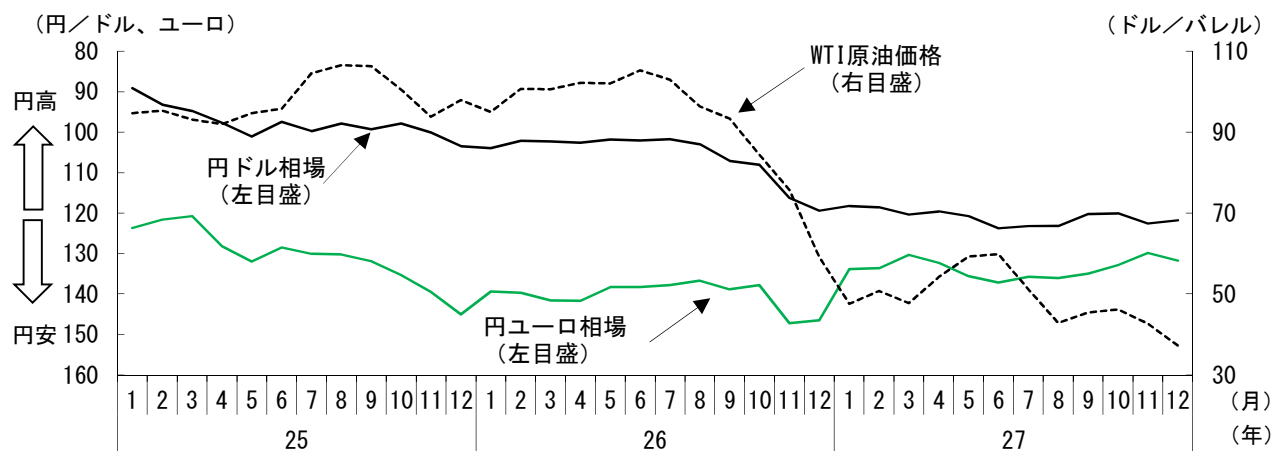
資料：大阪税関調べ

対ユーロ円相場では、日本銀行による追加緩和等により、26年10月以降円安ユーロ高が進行していた。27年に入ると、ECBによる追加緩和が発表された一方で、ギリシア危機の再燃やユーロ加盟国のユーロ離脱リスクが再燃したこと等の影響により、3月頃までは円高ユーロ安が進行した。その後、ユーロ情勢が安定化していくことにより、じりじりと円安ユーロ高が進行した。しかし、8月の中国株の下落を背景とした世界同時株安の影響により、円高ユーロ安で推移した。10月にはECBの追加緩和期待から円高ユーロ安が進展したものの、12月はECBによる追加緩和とその内容の失望感から円安ユーロ高となった。

原油価格では、新興国の景気減速やOPECによる目

標を超えた生産量の増加により、世界の需給バランスは供給過剰が続いていることによって、26年夏頃をピークに、原油価格は低下傾向で推移し、27年初も同じく低下傾向で推移した。その後、3月中旬に一旦底を打って上昇したものの、イランの経済制裁解除による増産懸念から、原油価格は7月から再度低下した。その結果、27年末の原油価格は、26年のピーク時の約3分の1の水準まで低下した。

図表 2-1-26 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

(注) 1バレル=159リットル

5. 観光は外国人旅行者が寄与し、需要は好調に推移

27年の観光需要は、好調に推移した。26年夏以降、急激に進行した円安状態が続いたことや、LCCの国際線の便数増加、テーマパークの集客施策の奏功、中国の数次ビザ発給要件の緩和などを背景に、外国人旅行者は著しく増加し、全体の伸長に大きく貢献した。

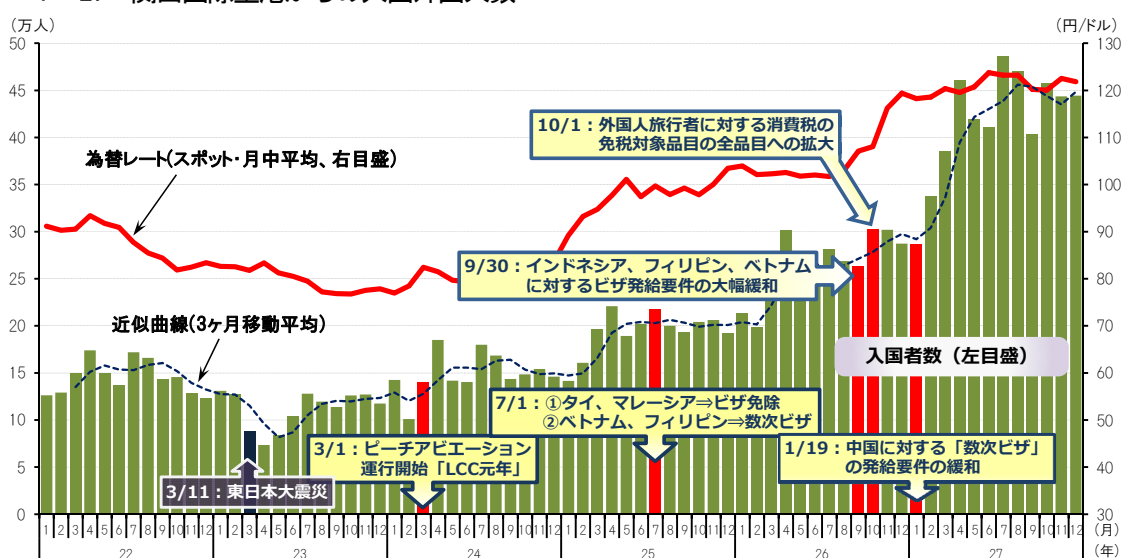
(訪日外国人は著しい増加基調)

関西国際空港（関空）を経由して入国する外国人の数と為替レートの推移をみると、東日本大震災が発生した23年の入国者数は落ち込んだものの、翌24年にはピーチアビエーションをはじめとする国内LCC（低費用航空会社）3社が相次いで運航を開始したことが、訪日外国人数の回復に弾みをつけた。その

後、円高基調から急激な円安傾向に反転したことや、ASEAN諸国に対するビザ発給要件の緩和（又は免除）といった施策の後押しもあり、入国外国人数は著しい伸びを示している（図表2-1-27）。

これを東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）でみると、東日本大震災の23年を起点に、いずれも堅調に人数を伸ばしている。27年の韓国は、23～

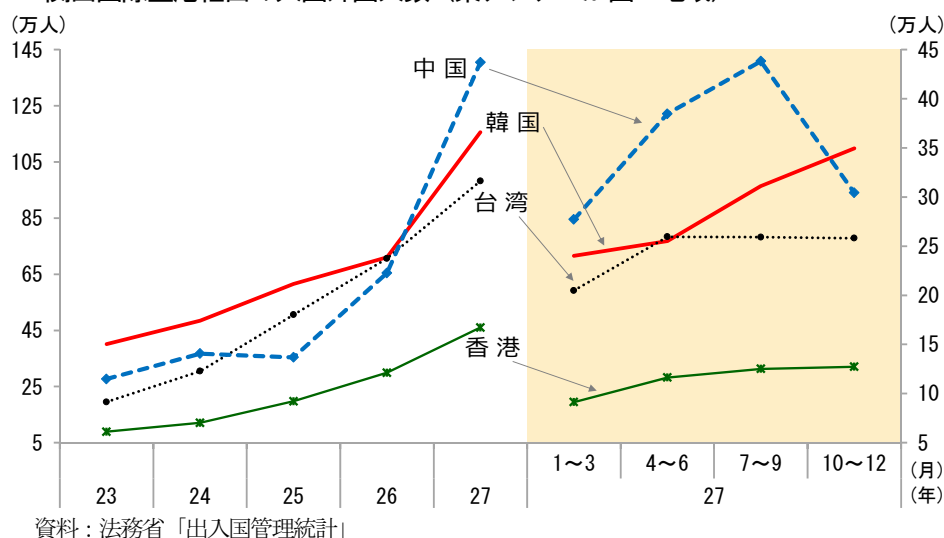
図表2-1-27 関西国際空港からの入国外国人数



26年の実績を上回る勢いで入国者が増加した。台湾は、26年には中国よりも約5万人上回り、韓国に肉薄するほどであったが、27年は韓国より約17万人少なかった。中国は、尖閣諸島国有化に端を発する反日運動の高まりから、25年は前年割れとなったが、その後

は著しいペースで伸長し、27年は前年の2.1倍に達した。香港は、増加幅では上記3か国・地域を下回るものの、27年の人数は23年の5.2倍と着実に増加している（図表2-1-28）。

図表2-1-28 関西国際空港経由の入国外国人数（東アジア4か国・地域）



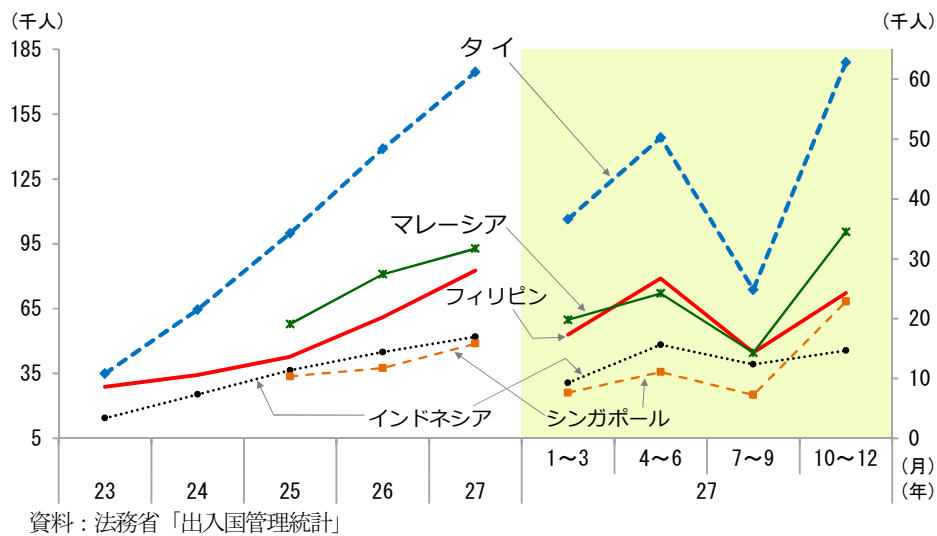
資料：法務省「出入国管理統計」

四半期別の動きでは、中国は、反日運動が沈静化した25年後半以降の改善基調が、27年にはさらに鮮明となり、7～9月期まで大幅に増加した。ただし、10～12月期は1～3月期の水準近くまで失速した。韓国は、4～6月期が前期比1桁台の伸びであったが、引き続きウォン高傾向にあることから、その後は同2桁の伸びで推移している。台湾は、4～6月期が前期比で約27%増加したが、その後はほぼ横ばいとなった。香港は、4～6月期が前期に比べて約28%増加したが、それ以降は安定的に推移した。

続いて、ASEAN主要5か国(タイ、マレーシア、

フィリピン、インドネシア、シンガポール)の入国者数をみると、5か国中最も多いタイの水準は、東アジア最少である香港の4割ほどにすぎないが、24年以降は年平均で50%を超える増加幅となっている。四半期別の動きをみると、5か国とも26年と同様に増加基調で推移したが、7～9月期はいずれも落ち込んだ。10～12月期は、5か国の多くが前期の落ち込みから急激に回復した。ただし、インドネシアに限れば前期比の伸びは2割に近いものの、4～6月期の水準には達していない(図表2-1-29)。

図表2-1-29 関空経由の入国外国人数(ASEAN主要5か国)

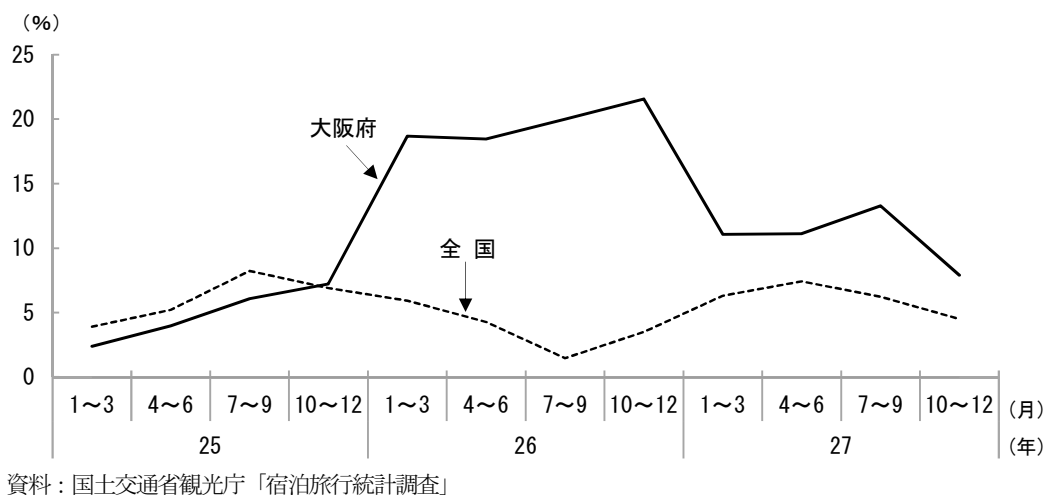


(宿泊者数は2桁前後の伸び)

大阪府内の延べ宿泊者数をみると、①継続的な円安により、外国人旅行者が訪日しやすくなったことや、②アジアの各都市から関空に就航する国際線LCCの会社および便数が順調に増えていること、③中国への数次ビザ発給要件が緩和(1月19日)されたこと、④ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)の「ハ

リー・ポッター」エリアのほか、一部リニューアルされたファミリー向けエリア、シーズンイベント(ハロウィン、クリスマス等)などの好調により、国内外からの集客が著しいこと、などが追い風となり、伸び率では26年には及ばないが、年間を通して2桁前後の高い伸びを示した(図表2-1-30)。

図表2-1-30 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率(従業者数10人以上の施設)

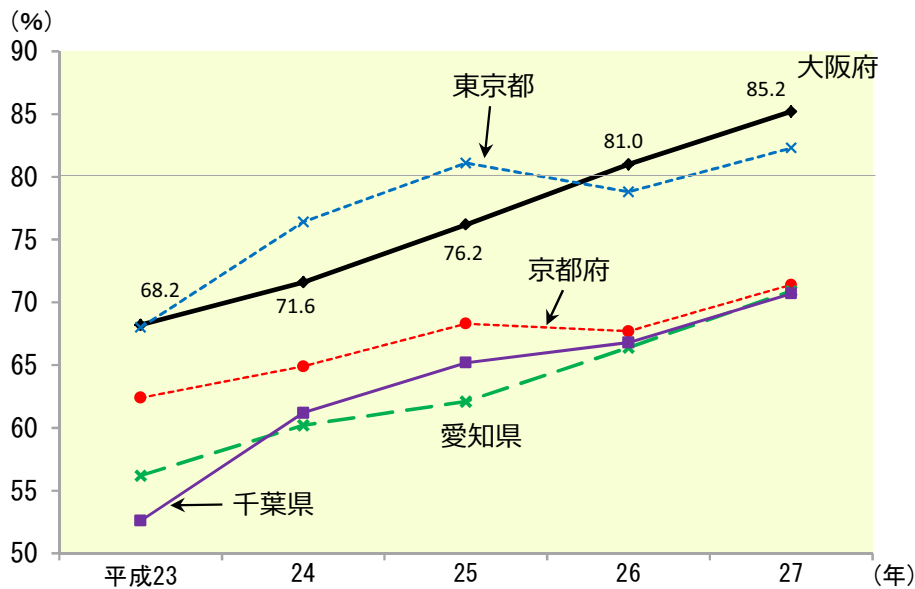


全国の主要な5都府県（東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府）における、宿泊施設の稼働率を比較すると、成田国際空港を擁する千葉県は、東日本大震災による訪日外国人旅行者の減少もあり、23年は他都府県よりも低い（図表2-1-31）。しかし、その後の稼働率は堅調に上昇し、直近5年間の平均値でみれば愛知県とほぼ同水準である。京都府は、23～25年まで

は千葉県や愛知県よりも高かったが、26年は前年よりも低下し、27年は上記2県に接近されている。

大阪府は、24～25年には東京都と5ポイント近く差をつけられていたが、26年は80%を超えて順位が逆転した。さらに27年には、訪日外国人旅行者の急増を受けて85%を突破し、全国で最も高い稼働率となった。

図表2-1-31 宿泊施設の客室稼働率（主要5都府県）

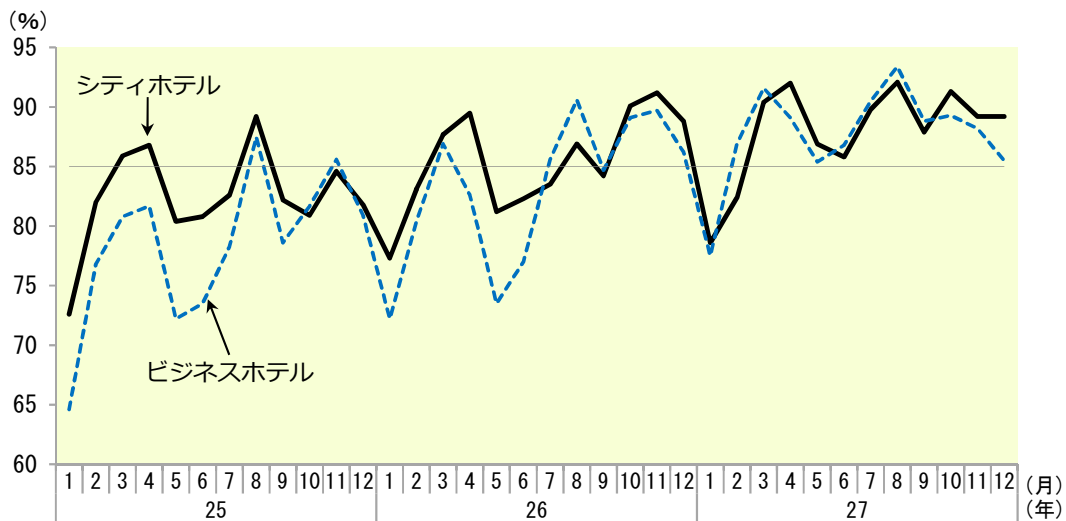


資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

続いて、大阪府内のシティホテルとビジネスホテルの客室稼働率をみると、25年～26年前半まではシティホテルがビジネスホテルを上回る様相であったが、その後は年を追うごとに格差が縮小し、稼働率が逼迫している（図表2-1-32）。府内における両

者の高い稼働率の背景には、大阪は買い物と食事ができる場所が近接していることや、大阪を起点に京都や神戸、奈良などへ短時間で移動できる交通アクセスの利便性の高さなどがあるとみられる（28年3月16日付け産経新聞）。

図表2-1-32 シティホテル・ビジネスホテルの客室稼働率（大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

なお、通年の特徴として、①卒業旅行および外国人にも人気の高い花見シーズンの3～4月、②夏休み期間の家族旅行が多い8月、③秋の行楽シーズンおよび国慶節の10～11月と、概ね大きなピークが3か所存在する。近年、中国をはじめ海外では日本の花見がブームになっており、開花時期に合わせた訪日客の増加が、上記ホテルの稼働率の上昇にも影響していると考えられる。

第2節 産業活動については、生産が低調な中で、雇用は堅調に推移

1. 生産活動は低調に推移

27年の生産活動は低調に推移した。生産指数は年間を通じて低下基調で推移し、3年ぶりに低下した。加えて、在庫指数は3年ぶりに上昇し、年間を通じて上昇基調で推移するとともに、27年の上昇幅は大きかった。生産においては、多くの業種が低下基調で推移する中において、特に電子部品・デバイスと金属製品が生産指数の変動に大きな影響を与えた。

(生産活動は3年ぶりに低下)

27年の大阪府における製造工業の生産指数(平成22年=100)は、年平均105.9と、26年の107.3と比較して1.3%減と、3年ぶりの低下となった。四半期別(季節調整済)にみると、1~3月期は108.2(前期比0.4%減)、4~6月期は106.5(同1.6%減)、7~9月期は106.0(同0.5%減)、10~12月期は103.4(同2.5%減)と、27年は年間を通じて低下傾向で推移した。月別でも、若干の変動はあるものの、ほぼ低下傾向で推移した(図表2-2-1)。

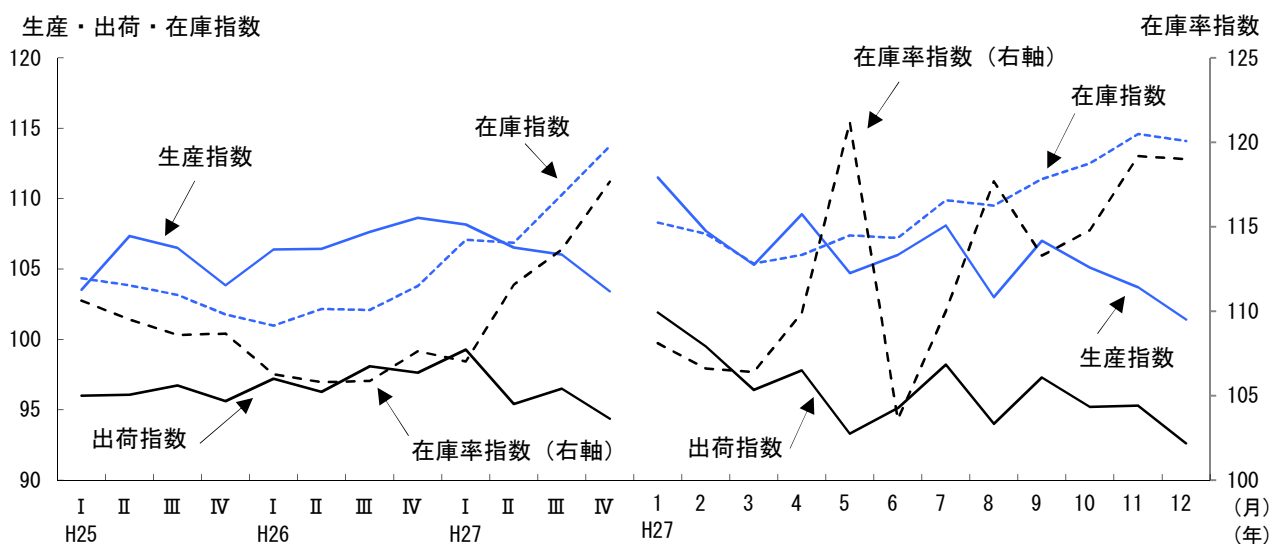
生産者出荷指数は、年平均は96.3と、26年の97.3と比較して1.0%減と、2年ぶりの低下となった。四半期別では、1~3月期は99.3(前期比1.7%増)、4~6月期は95.4(同3.9%減)、7~9月期は96.5(同1.2%増)、10~12月期は94.4(同2.3%減)と推移し、1~3月期は上昇したものの、その後4~6月期に大きく低下し、その後10~12月期に再度低下した。月別では、

1月から3月にかけて連続して低下した後、一進一退で推移していたが、12月に大きく低下した。

生産者製品在庫指数は、年平均109.5と、26年の102.3と比較して7.0%増と、3年ぶりに上昇するとともに、27年の上昇幅は大きかった。四半期別の動きでは、1~3月期は107.1(前期比3.2%増)、4~6月期は106.9(同0.2%減)、7~9月期は110.3(同3.2%増)、10~12月期は113.7(同3.1%増)と、4~6月期を除いて、上昇基調で推移した。月別の在庫指数の動きでは、1月から3月にかけて低下していたが、4月以降上昇基調で推移している。

生産者製品在庫率指数では、年平均は112.5と、26年の106.4と比較して5.7%増と、2年ぶりに上昇した。四半期別では、1~3月期は107.0(前期比0.6%減)と低下したものの、4~6月期は111.6(同4.2%増)、7~9月期は113.7(同1.9%増)、10~12月期は117.7(同3.5%増)と上昇基調で推移した。

図表2-2-1 工業指数の推移(大阪府製造工業、季節調整済)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 平成22年=100。年・月の在庫指数は平均値を使用。平均の27年分は年間補正前の数値。

在庫率指数とは、鉱工業製品の在庫量を出荷量で割り、基準年を100として指数化したもの。

27年の大阪府内の生産活動をまとめると、生産指数・出荷指数は年間を通じて低下基調で推移し、在庫指数は上昇基調で推移していることから、27年の生産活動は低調であった。

全国の鉱工業生産指数は、98.1（前年比 0.9%減）と2年ぶりに低下した。四半期別では、1～3月期は102.5（前期比 1.5%増）と上昇したが、4～6月期は98.6（同 1.4%減）、7～9月期は96.7（同 1.2%減）と低下し、10～12月期は98.4（同 0.5%増）と上昇した。

大阪府の生産活動について、生産指数と在庫指数の前年同月比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較する（図表2-2-2）。大阪府では、26年初は在庫積み増し局面であったが、26年末には意図せざる在庫積み上がり局面へと移動し、27年は意図せざる在庫積み上がり局面を移動している状況である。全国では、26年初は在庫積み増し局面であり、26年末は意図せざる在庫積み上がり局面へと移動していたが、27年は意図せざる在庫積み上がり局面を経て、27年末は在庫調整・在庫減らし局面へと移動した。

（業種別では、電子部品・デバイスや金属製品が生産指数の低下に寄与）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与えたかを、寄与度を中心にみていく（図表2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、27年1～3月期で

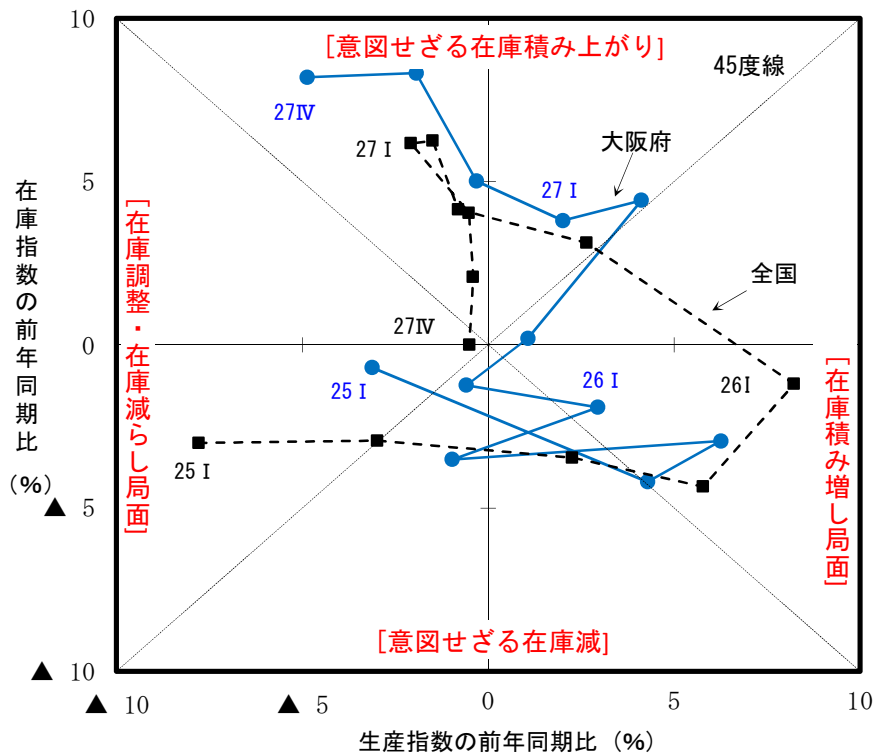
は、多くの業種においてプラス寄与となったものの、電子部品・デバイスが大幅なマイナス寄与となったために、生産指数は前期比 0.4%減となった。4～6月期では、前期にマイナス寄与だった電子部品・デバイスがプラス寄与に転換したものの、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械によるマイナス寄与が大きく、全体として前期比 1.6%減となった。7～9月期では、金属製品や化学がプラス寄与となったものの、電子部品・デバイスや窯業・土石製品がマイナス寄与となったために、全体として前期比 0.5%減となった。10～12月期では、電子部品・デバイスが大幅なマイナス寄与となるとともに、金属製品のマイナス寄与も大きかったこともあり、全体として前期比 2.5%減となった。

以上をまとめると、27年における生産活動では、電子部品・デバイスや金属製品の生産動向に左右されたことにより、年間を通じて低下基調で推移した。また、主な影響を与えた品目別をみると、電子部品・デバイスでは液晶素子が、金属製品では橋りょうが、それぞれ各指数の変動に大きな影響を与えた。

（業種別では、年間を通じて低下基調で推移した業種が多い）

27年1～3月期を100とした指標を使用して、27年の業種別の動向についてみていく（図表2-2-4）。

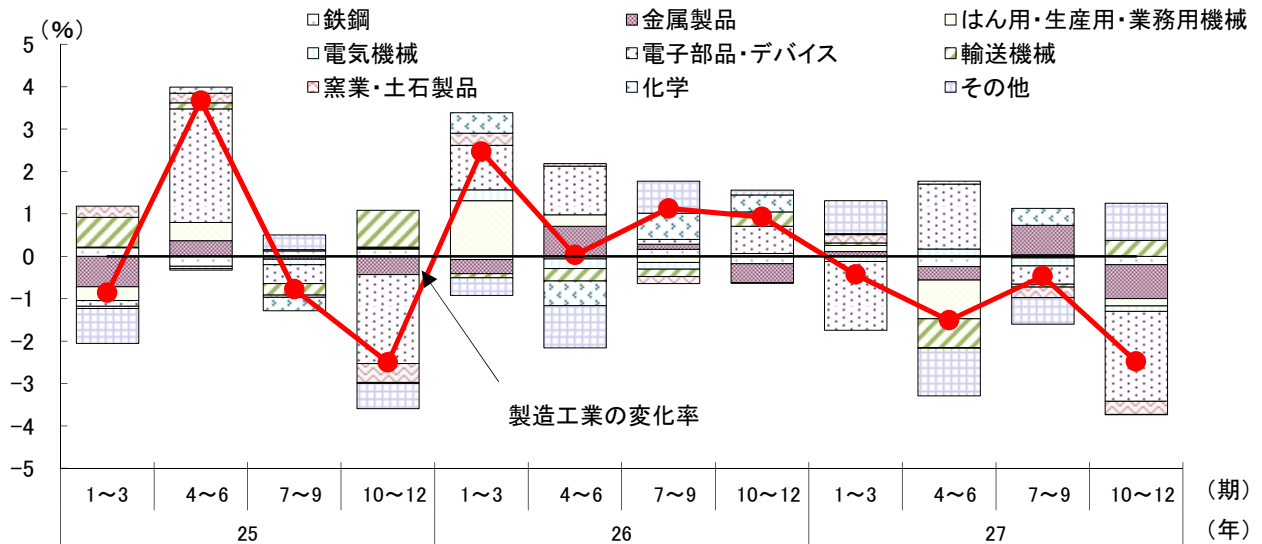
図表2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

（注）原指数。27年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整済前期比）

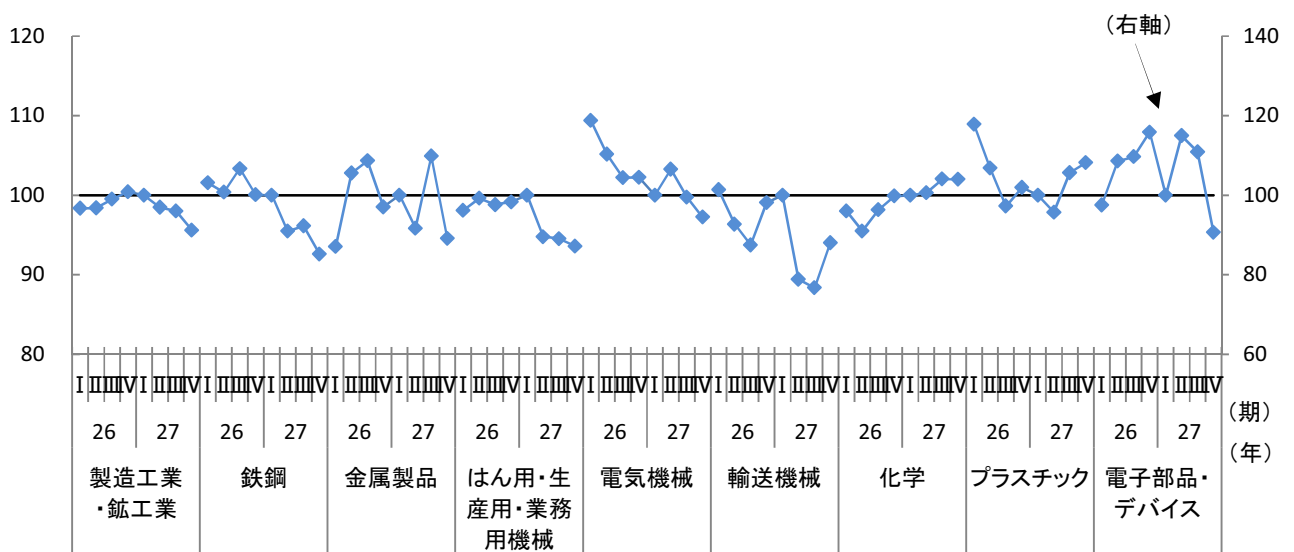


資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」
 (注) 27年分は年間補正前の数値。

鉄鋼では、27年は年間を通じて低下基調で推移している。金属製品では、27年は4～6月期に低下、その後7～9月期に大きく上昇し、10～12月期は大きく低下と、変動が激しかった。はん用・生産用・業務用機械では、27年4～6月期に大幅に低下し、その後は緩やかな低下傾向が続いている。電気機械では、27年4～6月期に一旦上昇したものの、その後は低下基調が続いている。輸送機械では、27年4～6月期に大幅に低下した後、10～12月期では若干上昇している。化学では、27年は年間を通じて若干

ながら上昇基調で推移した。プラスチックも化学と同様に、27年4～6月期に低下したものの、その後の2四半期は上昇している。電子部品・デバイスでは、27年1～3月期は低下し、その後2四半期は好調を維持していたが、10～12月期は大幅に低下した。以上をまとめると、27年の主要業種の動向では、化学やプラスチックといった業種では上昇基調で推移したものの、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、電気機械といった業種では27年は年間を通じて低下傾向で推移した。

図表 2-2-4 主要業種の生産指数の増減（27年I期=100、季節調整済）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」
 (注) ウェイトの大きな産業を抜き出した。27年分は年間補正前の数値。

27年と26年を比較して生産指数が上昇した業種は、主要16業種中、化学とその他の2業種のみと、大半の業種で低下した。

（電力需要は4年連続の減少、所定外労働時間は6年ぶりの減少）

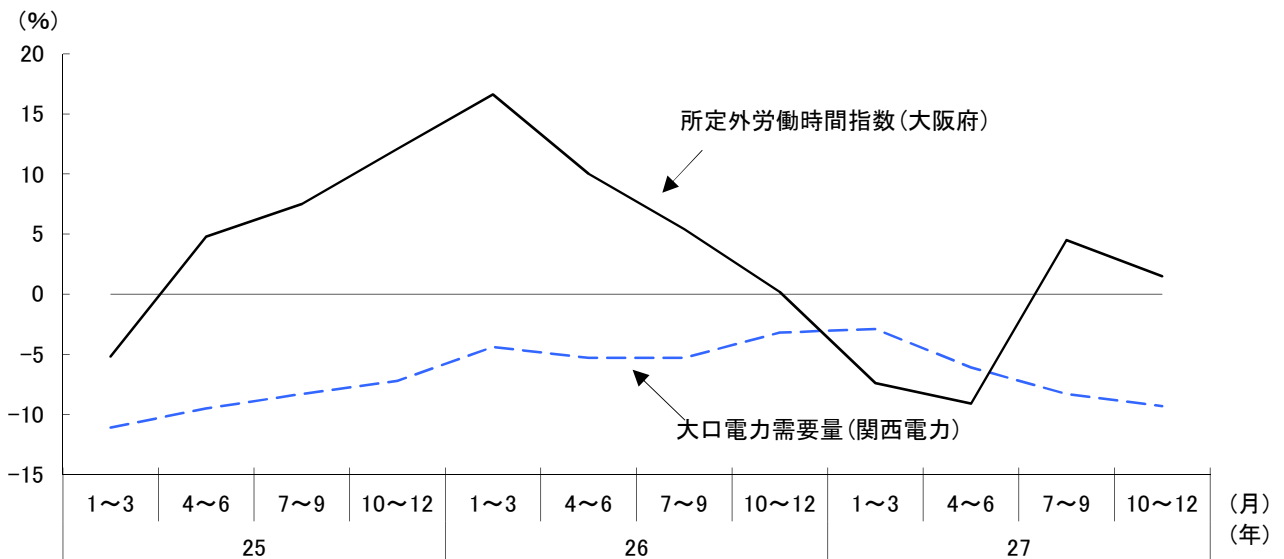
27年の製造業の電力需要や所定外労働時間といった生産関連指標の推移では、大口電力使用量は前年比5.3%減と4年連続で減少し、所定外労働時間指数は同2.9%減と6年ぶりに減少した(図表2-2-5)。

関西電力の製造業大口電力使用量では、前年同期比

で1~3月期は2.9%減、4~6月期は6.1%減、7~9月期は8.3%減、10~12月期は9.3%減と、年間を通して前年同期比マイナスで推移し、24年1~3月期から15四半期連続で減少している。

大阪府内製造業の所定外労働時間指数（事業所規模30人以上）では、前年同期比で1~3月期は7.4%減、4~6月期は9.1%減と昨年的大幅増の反動もあり前年同期比で減少が続いていたが、7~9月期は4.5%増、10~12月期は1.5%増と2四半期連続で増加した。

図表2-2-5 生産関連指標の動き（製造業、前年同期比）



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」、関西電力調べ

(注) 所定外労働時間指数は平成22年=100、事業所規模30人以上分。

2. 雇用は改善傾向

大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移しているものの、男女とも概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は25年10~12月期以降、常に有効求職者数を上回った。27年においては有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移、大阪府の新規求人数における対前年同期比は、27年7~9月期にプラスに転じた。

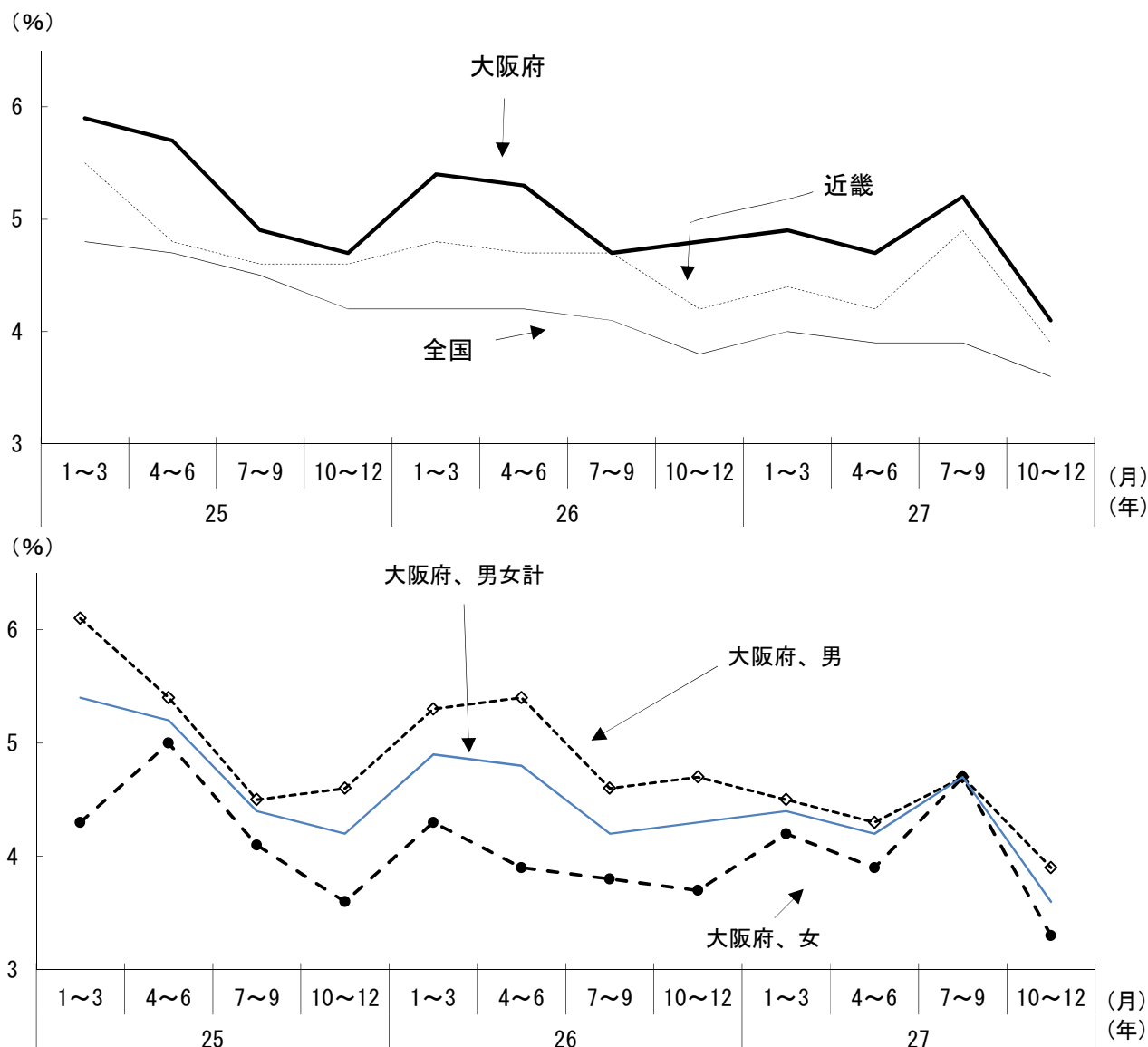
(完全失業率は改善傾向)

平成27年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.4ポイント低下(改善)して4.2%となった。

四半期別にみると、7~9月期の大阪府の完全失業率は4.7%となったものの、10~12月期に3.6%と大きく低下(改善)した。この大阪の完全失業率の動きは、

全国や近畿と同じ傾向を示しながらも、上ぶれている(図表2-2-6上図)。男女別でみると、まず男性の失業率は7~9月期に4.7%と悪化したものの、26年10~12月期以降、低下(改善)基調で推移した。女性の失業率は、1~3月期、7~9月期にそれぞれ悪化したものの、10~12月期に改善した(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

(有効求人倍率は大きく改善)

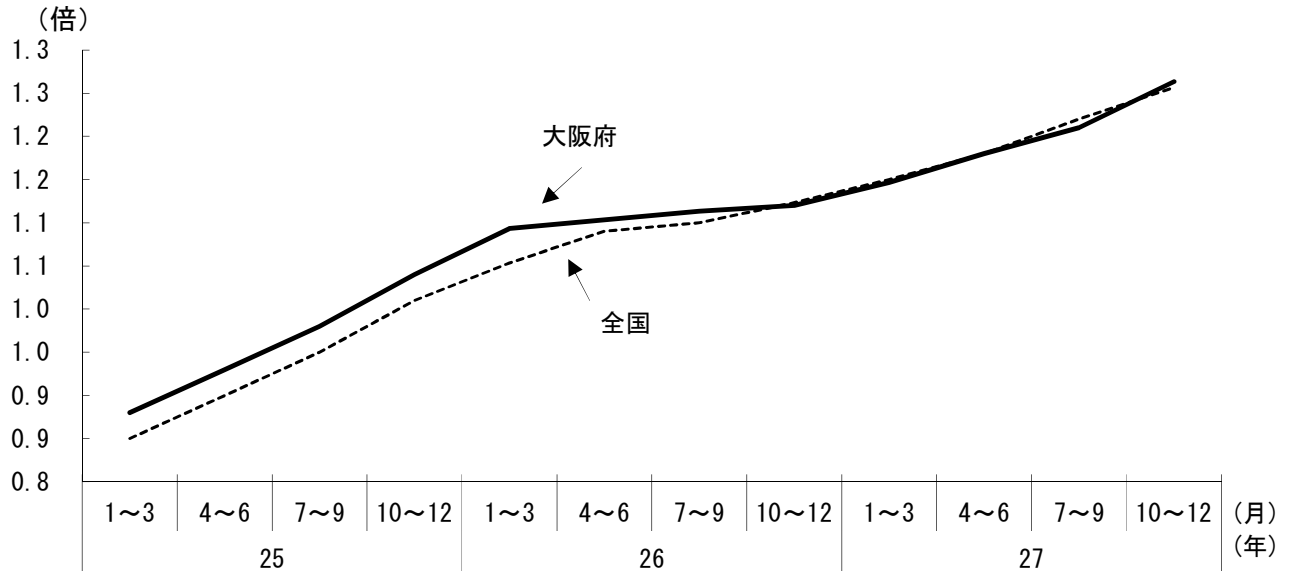
27年の大阪府の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は1.20倍(実数)と、全国と同水準となり、一貫して改善基調で推移した。

四半期別(季節調整値)にみても、7~9月期

にわずかに全国を下回っただけで、全国と同水準で推移した(図表2-2-7)。

有効求人数は25年10~12月期以降、常に有効求職者数を上回って推移し、27年においては、有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移した(図表2-2-8)。

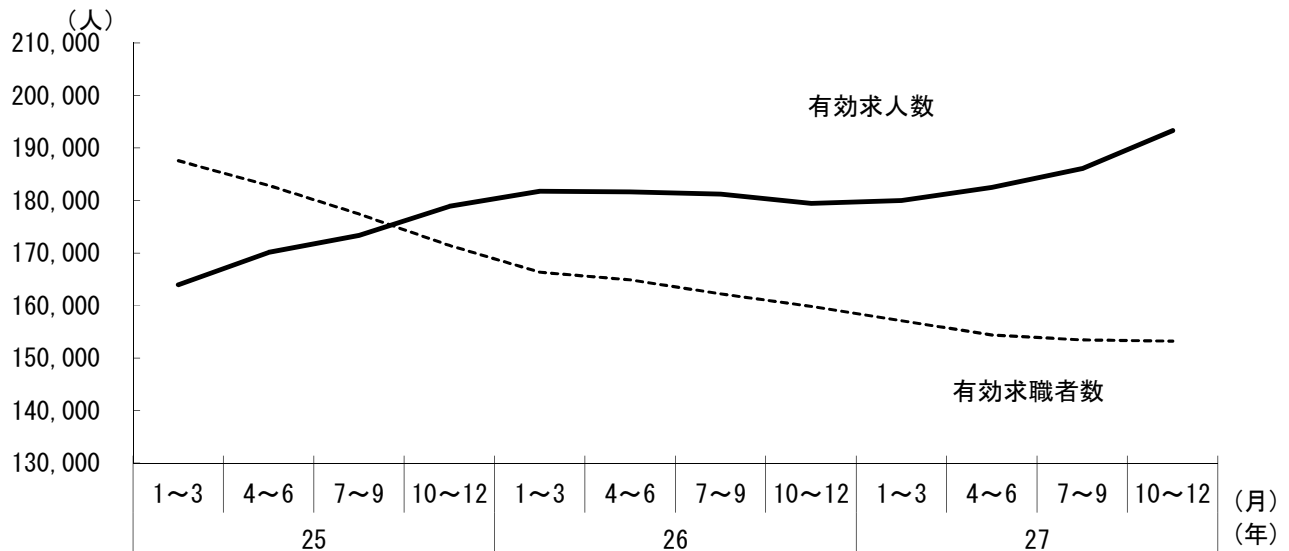
図表 2-2-7 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表 2-2-8 大阪府の有効求人(求職者)数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

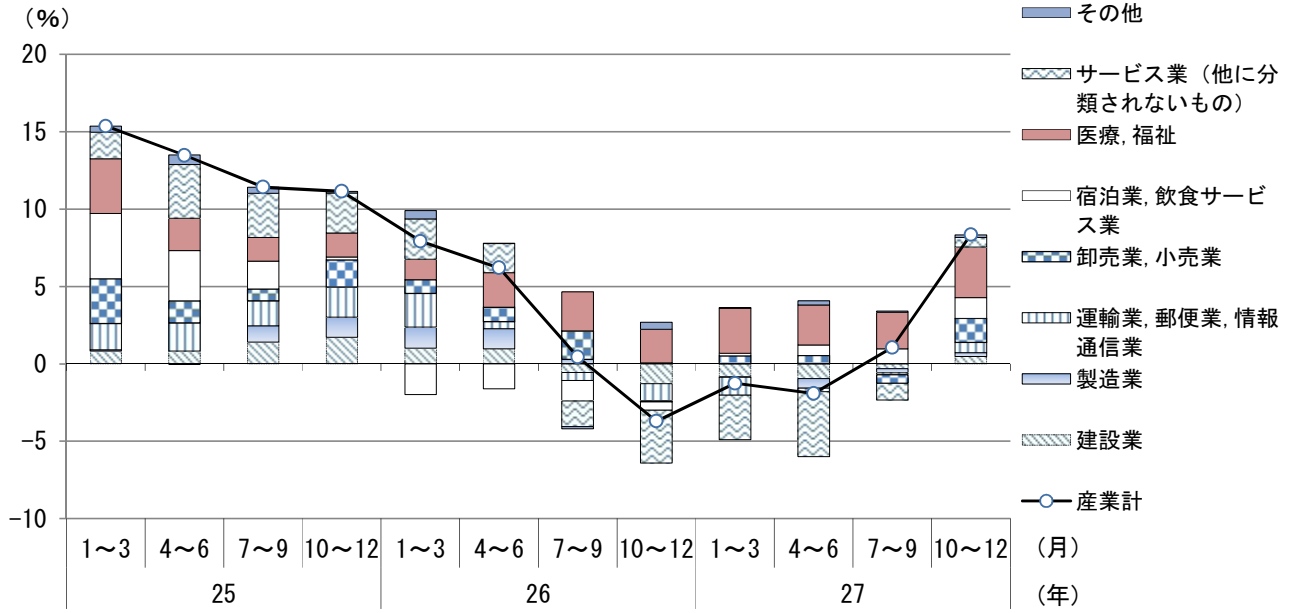
(新規求人数の伸びに、「医療、福祉」が寄与)

大阪府の新規求人数の対前年同期比の推移をみると、27年7~9月期にプラスに転じ、同年10~12月期では8.3%のプラスとなった。

また産業別寄与度をみると、「医療、福祉」の寄与度は27年を通して高く、その一方で、25年4~6月期以降、高い寄与度を示した「サービス業(他に分類されないもの)」は26年7~9月期か

ら 27 年 7～9 月期までマイナスとなった（図表 2-2-9）。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

3. 企業物価は低下するも消費者物価はやや上昇

27年の物価は消費者物価はやや上昇し、国内企業物価は低下した。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比でやや上昇したものの、26年4月の消費税率引き上げの影響が無くなったことや、エネルギー価格が下落したことなどから、26年と比べて上昇幅は縮小した。月別では、4月に上昇幅が低下し、その後は1%未満のプラス値で推移した。費目別にみると、食料、教養娯楽などが上昇した。

国内企業物価も4月に低下し、4月以降は、2%から4%のマイナスで推移した。品目別では、石油・石炭製品、スクラップ類、非鉄金属、電力・都市ガス・水道、鉄鋼などが大幅に低下した。輸出・輸入物価も低下し、ともに7月から12月にかけてマイナス幅が拡大していった。

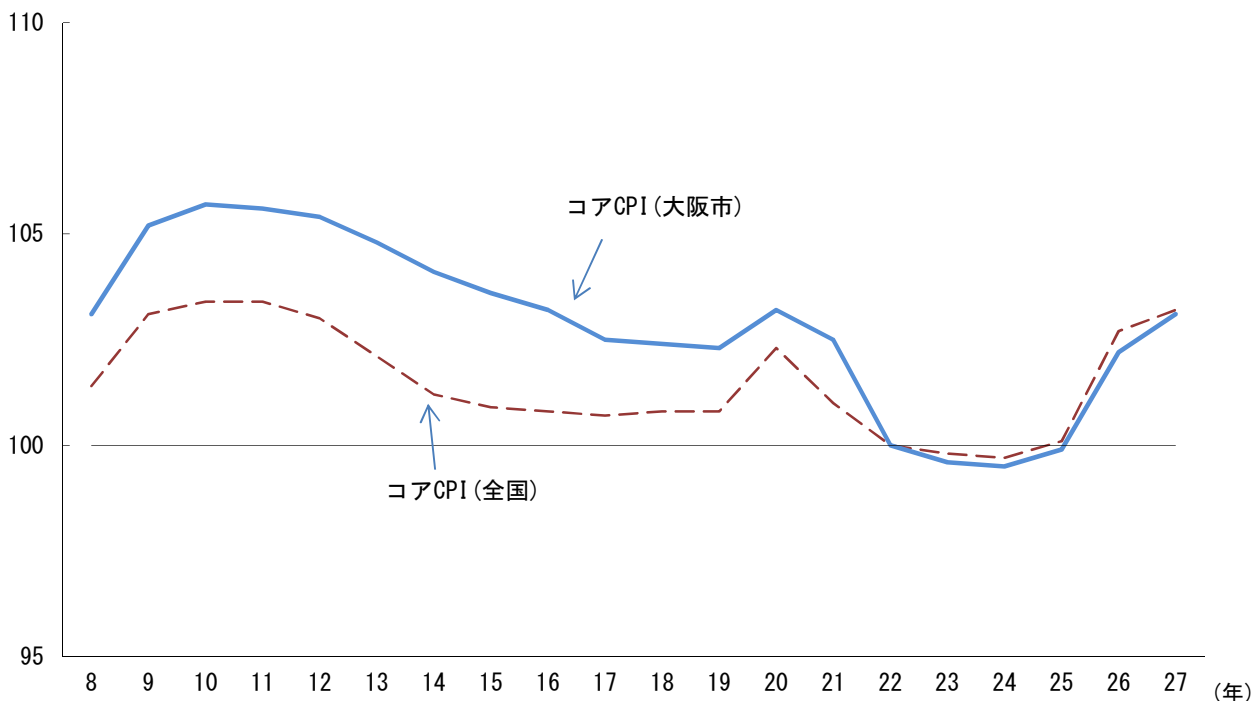
（消費者物価はやや上昇）

大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成22年=100）でみると、平成27年の平均は103.1で、前年比0.8%と上昇し、平成25年、26年に続いて前年比でプラスとなった。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、22年=100）は103.2で、前年比0.5%の上昇となった（図表2-2-10）。26年より上昇幅は落ち着いている。26年のような消費税率引き上げの影響がないことと、26年に比べ原油などのエネルギー価格が下落したことが要因である。

月別に前年同月比をみると、大阪市のコアCPIは、

1～3月は2%台で推移したが、4月になり消費増税の影響がなくなると、前年同月比で0.6%へと低下した。それ以降は1%未満のプラス値で推移し、12月には0.7%の上昇となっている。全国も大阪同様に、1～3月は2%台で推移したが、4月になり低下し、5月以降は-0.1%から0.1%の間の値で推移しており、前年同月比はほぼ横ばいであった。大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）も同様に、4月に低下し（0.2%）、それ以降は1%未満のプラス値で推移した。（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

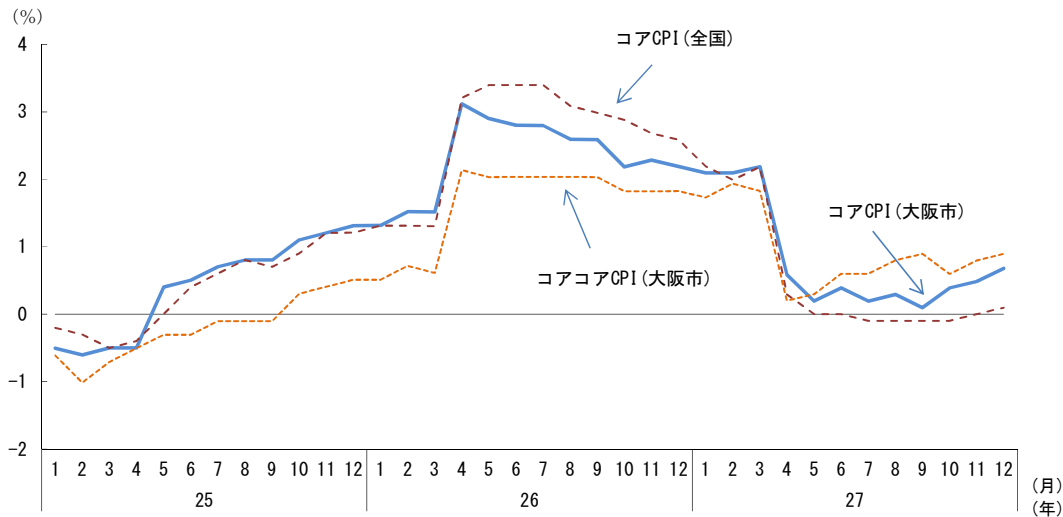


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 平成22年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移 (前年同月比)



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 平成 22 年=100。

2. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコア CPI とは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

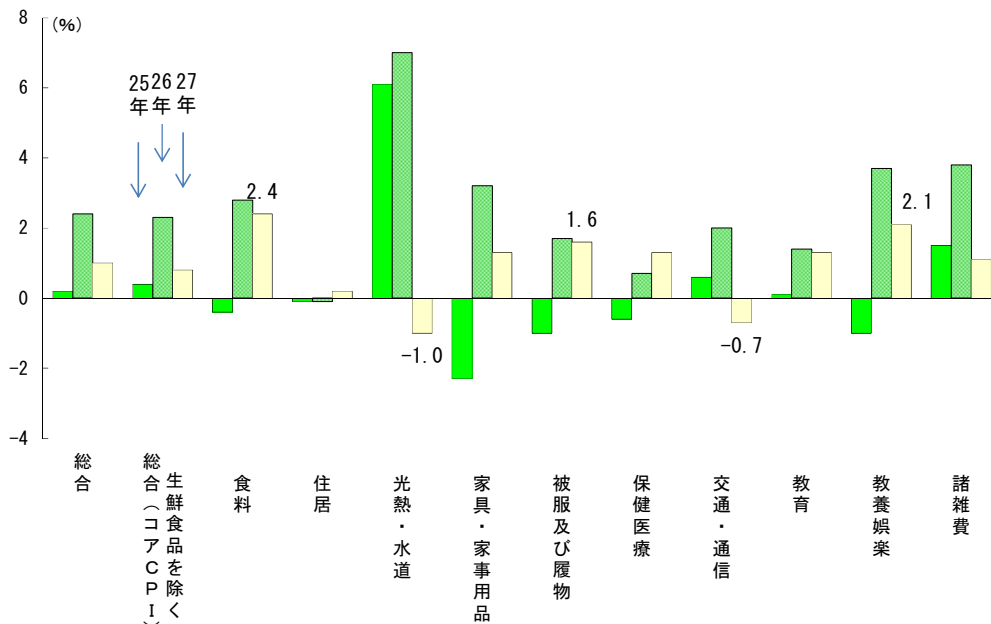
大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、上昇したのは食料 (+2.4%)、教養娯楽 (+2.1%)、被服及び履物 (+1.6%) などである (図表 2-2-12)。低下したのは、光熱・水道 (-1.0%)、交通・通信 (-0.7%) である。

主に、上昇した費目を中分類でみると、大きく上昇したのは、食料では、果物 (+8.5%)、野菜・海藻 (+5.9%)、乳卵類 (+4.4%)、菓子類 (+4.2%) など

ある。教養娯楽では、テレビ、ノート型パソコンなどが含まれる教養娯楽用耐久財 (+4.7%) などである。主に低下した費目は、光熱・水道のガス代 (-4.7%)、灯油が含まれる他の光熱 (-15.0%) などである (図表 2-2-13)。

前年比寄与度でみると、大分類では、食料が +0.68% と最も高く、中分類では、生鮮食品 +0.27% と最も高い。

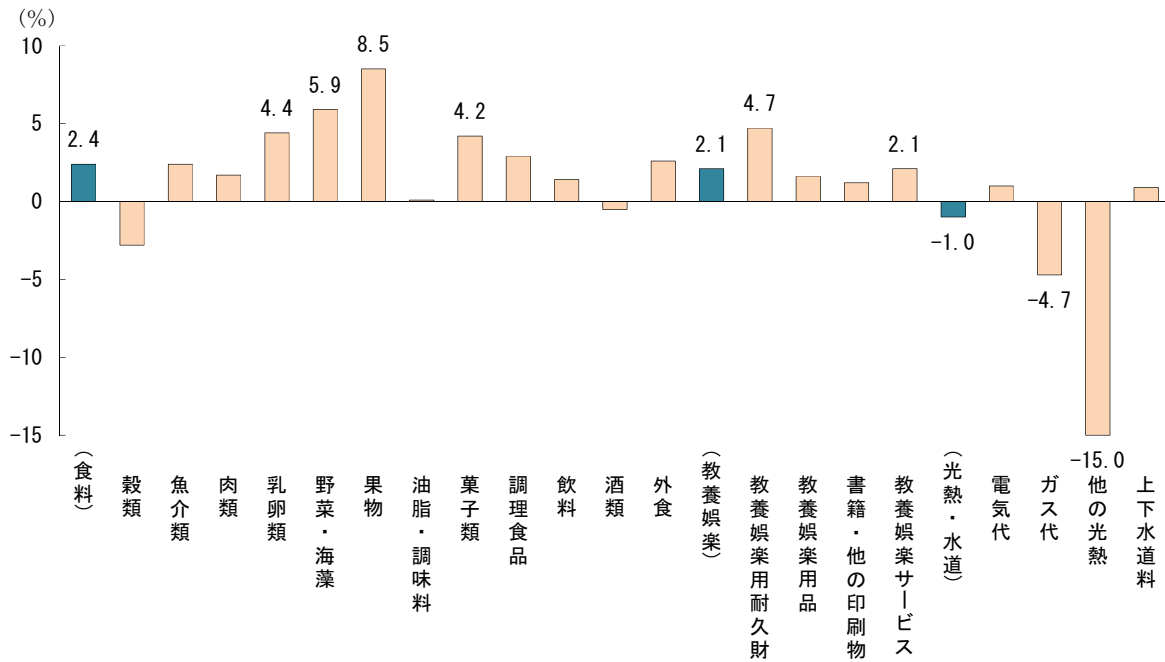
図表 2-1-12 費目別消費者物価指数 (大阪市、大分類、前年比)



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 平成 22 年=100。

図表 2-1-13 費目別消費者物価指数（大阪市、26年中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 平成26年の動き」。

(注) 平成22年=100。

（国内企業物価は低下）

27年の全国の国内企業物価指数（CGPI、平成22年=100）は、年平均で99.9であり、前年比2.8%の低下となった。類別では、石油・石炭製品（-20.5%）、スクラップ類（-19.8%）、非鉄金属（-10.7%）、電力・都市ガス・水道（-7.9%）、鉄鋼（-4.7%）などが大幅に低下した。わずかに上昇したのは、農林水産物、製材・木製品などである（図表2-2-14）。

月別にCGPIを前年同月比で見ると、1～3月は若干のプラスで推移していたが、消費税率引上げの影響が無くなった4月以降は、2%から4%のマイナスで推移した。（図表2-2-15）。

品目別で前年同月比の推移をみると、石油・石炭製品は、年間をとおして20%台のマイナスで推移した。スクラップ類は、1月から7月までは10%台のマイナス、8月に-22.3%となり、9月から12月は、30%台のマイナスで推移した。非鉄金属は、1月から7月まではプラスで推移したが、8月にはマイナスに転じ、年末にかけて徐々にマイナス幅が大きくなり、12月には、-12.6%であった。電力・都市ガス・水道は、1月から5月まではプラスであったが、6月以降マイナスに転じ、12月には、-10.0%であった。鉄鋼は、1月から3月までは若干のプラスであったが、4月以降マイナスに転じ、12月には-6.2%となっている。

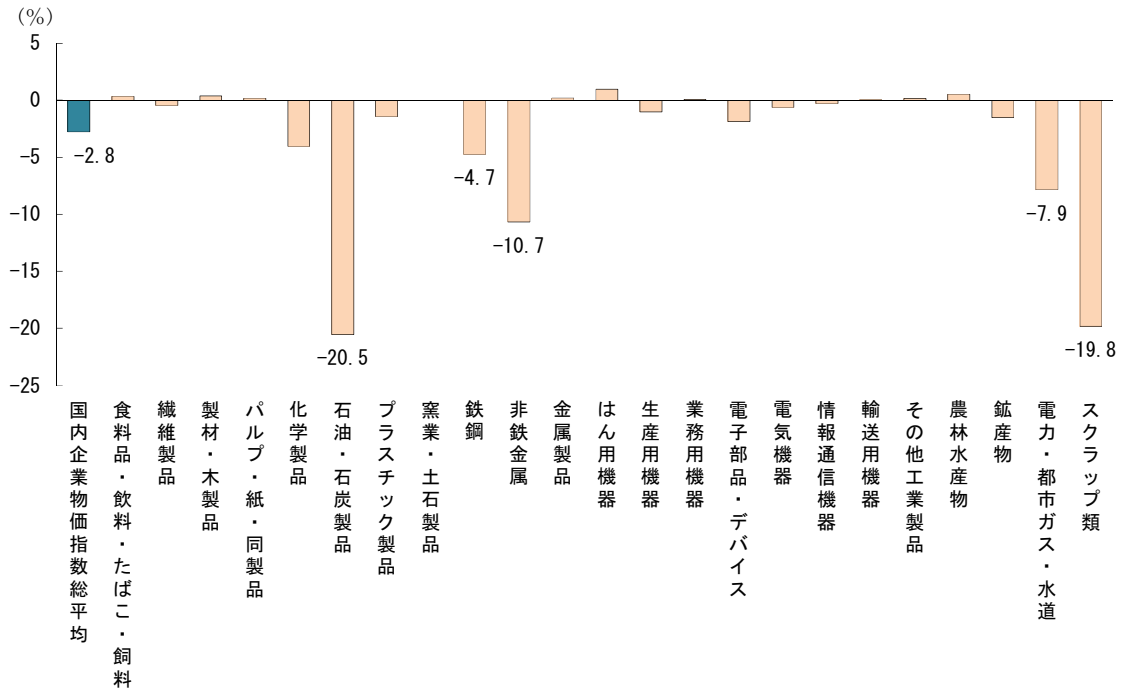
全国では、27年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比6.7%低下した。類別では、その他産品・製品

（-14.0%）、金属・同製品（-12.7%）などの低下が目立った。

輸入物価（円ベース）は、年平均で前年比14.7%低下した。類別では、石油・石炭・天然ガス（-32.6%）、金属・同製品（-19.0%）などが主に低下した。

輸出物価、輸入物価ともに7月から12月にかけてマイナス幅が拡大していった。

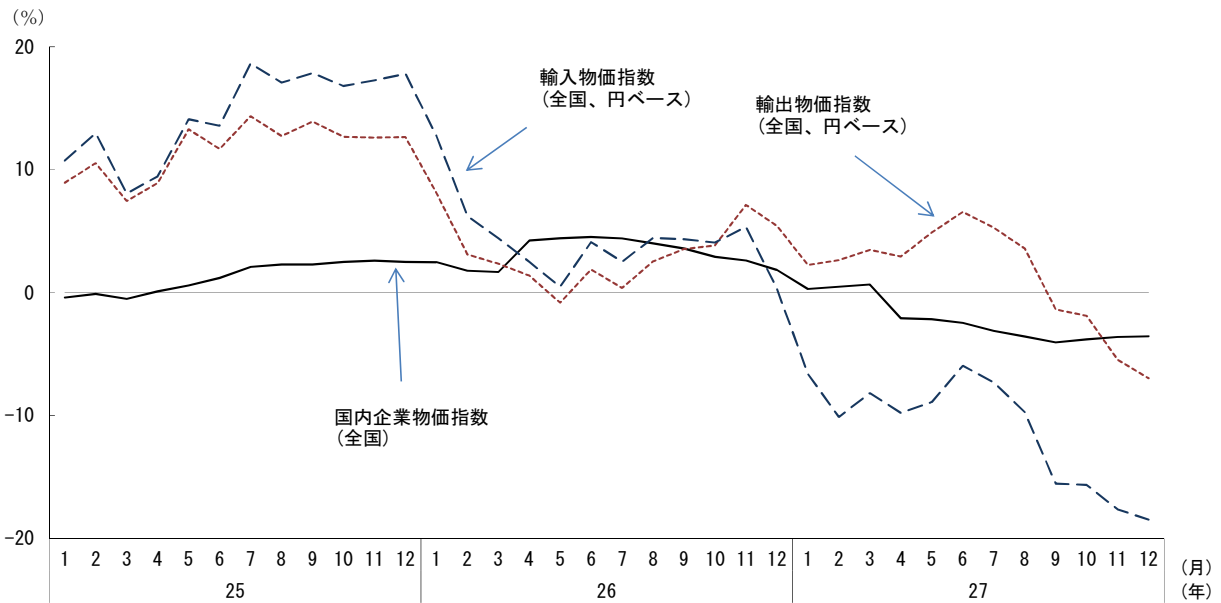
図表 2-1-14 企業物価指数の類別前年比 (27年)



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成22年=100。

図表 2-1-15 物価指数の推移 (前年同月比)



資料：日本銀行「企業物価指数」。

(注) 平成22年=100。

4. 企業倒産件数は6年連続の減少

27年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより全国、大阪府とも6年連続の減少となった。負債総額については全国では大型倒産の影響により前年を上回って推移したが、大阪府では減少基調で推移した。

(倒産件数は6年連続の減少)

27年の大阪府内の企業倒産件数は、前年比10.2%減の1,205件と、6年連続の減少となった。負債総額も1,188億円と、前年の1,642億円から27.7%の減少となった。

全国の27年の倒産件数は8,812件で前年比9.4%減と7年連続で減少し、2年連続で1万件を割り込んだものの、負債総額は2兆1,124億円で前年比12.7%増と、3年ぶりの増加となった。

倒産件数が減少した背景には、金融機関が中小企業のリスク要請に応じていることや、円安基調を背景とした大手輸出企業の業績拡大に牽引される形で景気が底上げされていること、資源価格の低下等が収益改善に寄与したことによると考えられる。

その一方、負債100億円以上の倒産が15件と、前年の2倍となったことから、負債総額については前年

を上回った。

負債額10億円以上の大型倒産件数は全国で257件(前年比8.9%減)、大阪府で16件(同38.57%減)となった。

(ほぼ全業種で倒産件数が減少)

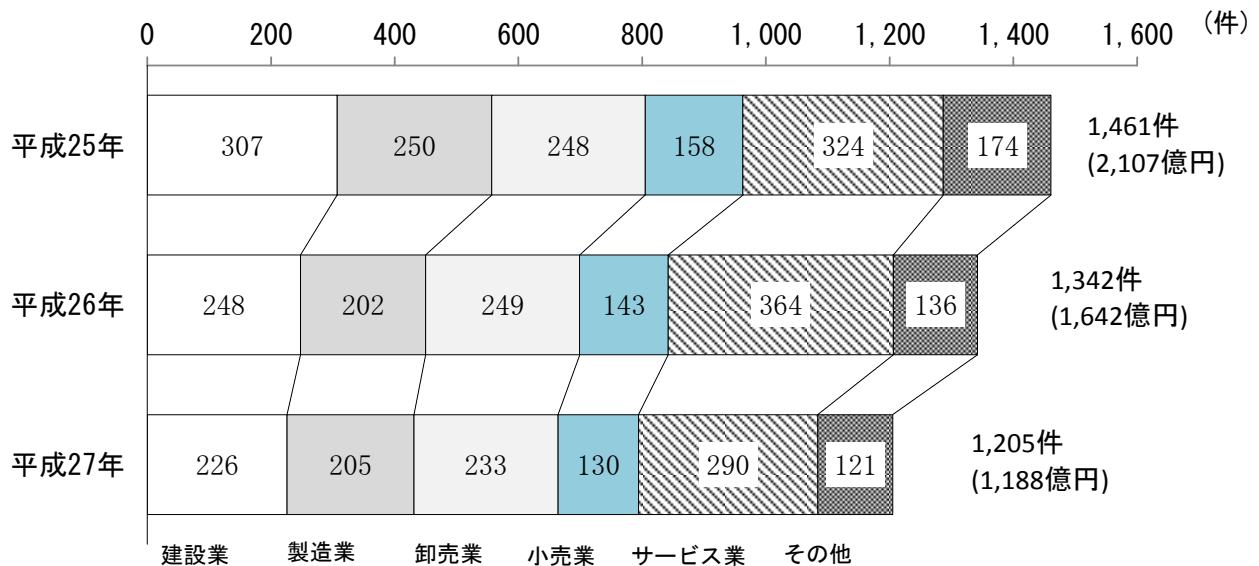
府内企業倒産件数を業種別にみると、製造業でわずかに増加したものの、それ以外の業種で減少した(図表2-2-16)。

(不況型倒産割合が半数強)

27年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は903件となり、26年の989件から8.7%の減少となった(図表2-2-17)。

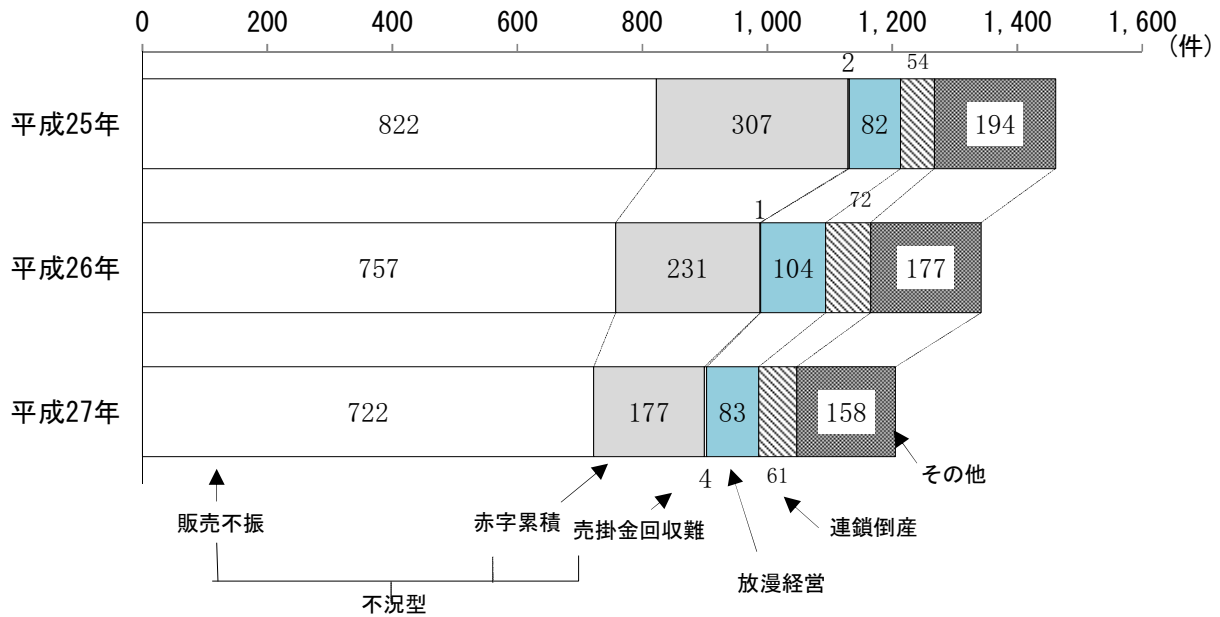
詳しくみると、「販売不振」は、722件と依然として倒産原因のおよそ6割を占めたものの、前年の757件より減少した。

図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。
(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移 (大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

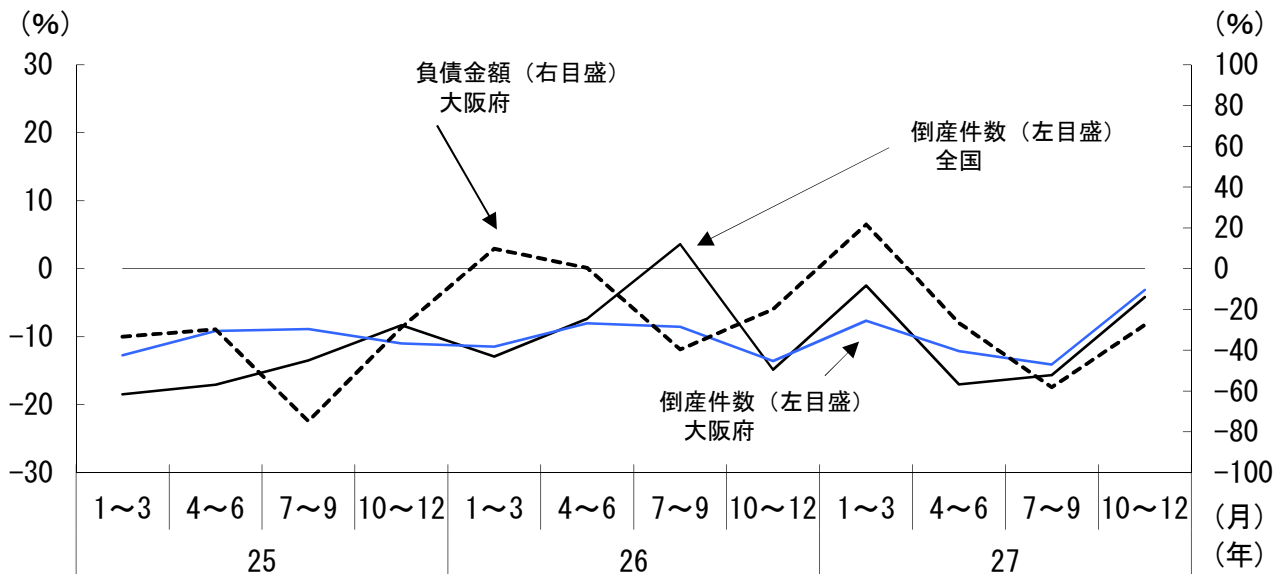
(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

四半期別にみると、大阪府における件数は全て前年同期比を下回って推移した(図表2-2-18)。負債総額についても、概ね前年同期を下回って推移した。ま

た、負債額10億円以上の大型倒産の件数は各期とも、一桁台と落ち着いた動きを示し、昨年比38.5%減の16件であった(図表2-2-19)。

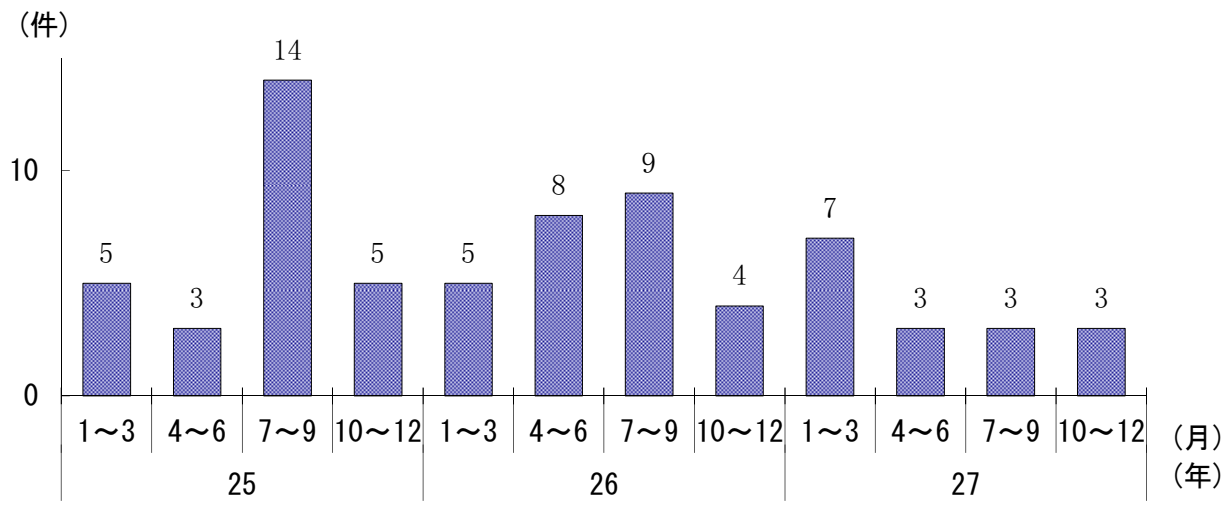
図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移 (前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 負債総額1,000万円以上分。

図表 2-2-19 大型倒産（負債額 10 億円以上、大阪府）件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

第3章 平成27年の企業動向

第1節 一部に明るさも、回復のペースはきわめて緩やか

1. 企業の業況判断はきわめて緩やかな回復にとどまる

27年の大阪府内企業の業況判断は、消費税率引上げに伴う内需の伸び悩みから脱しきれず、一進一退を繰り返すきわめて緩やかな回復にとどまった。

業種別でみると、製造業は一進一退の動きがみられたが、非製造業は上昇と下降を繰り返しながらも堅調に推移した。規模別では、大企業は年前半の落ち込みから後半に大きく回復し、中小企業も上下動を伴う緩やかな回復基調を辿った。

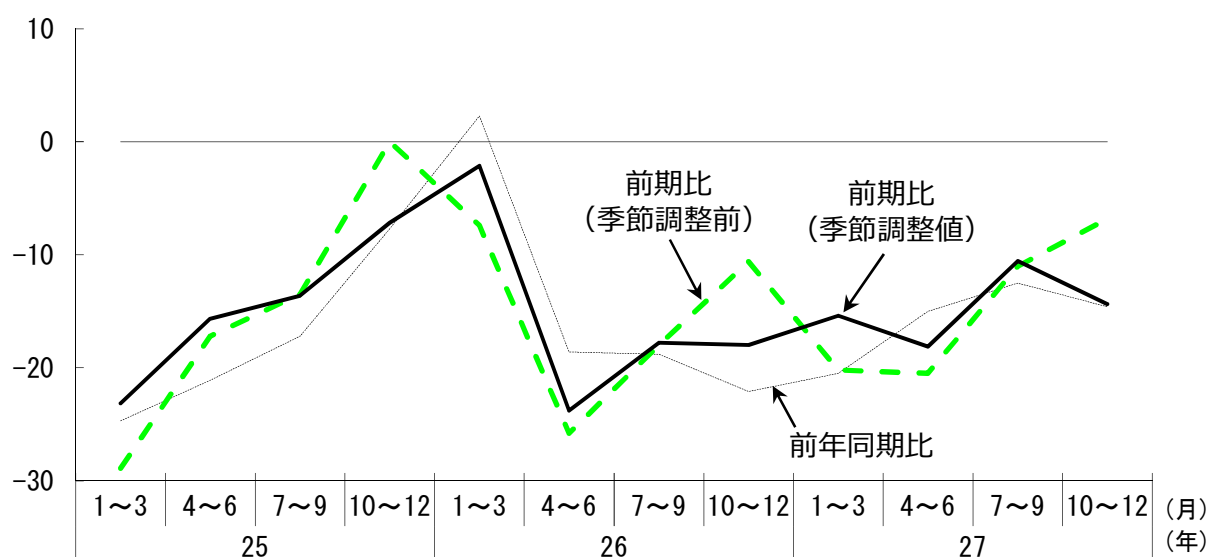
(増税後も内需・外需ともに力強さを欠く)

27年の大阪府内企業の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、大規模な金融緩和を背景に定着した円安の影響で、企業収益が過去最高水準に達したのに加え、需要不足失業（景気後退期に雇用の受け皿が減少することによって生じる失業）率がゼロに近づくなど、雇用・所得環境の改善が続いたことから、1～3月期は-15.4と26年10～12月期よりも回復した。しかし、4～6月期のDIは、持ち直しつつあった消費者マインドが足踏みとなったことや天候不順などから、26年10～12月期とほぼ同水準に戻った。7～9月期は、需要不足失業率がマイナスに転じ、DIは-10.6と1～3月期を上回る水準に回

復したが、10～12月期は-14.4と1～3月期の水準まで下落した。年間でみると、増税後の内需の伸び悩みや、中国をはじめアジアの新興国経済の減速などによる輸出・生産の減退から、消費、賃金、設備投資の伸びは力強さを欠いたことによって、DIの回復は弱かった（図表3-1-1）。

業況判断DIを前年同期比でみると、27年1～3月期は-20.5と、駆け込み需要の反動で前期比の水準を大きく下回ったが、4～6、7～9月期は前年の反動減の影響を受けて-15.0、-12.5と改善した。しかし、10～12月期は-14.6と、再びマイナス幅が拡大した。このように、一進一退を繰り返し、中長期的な成長軌道に乗り切れない様子を示した。

図表3-1-1 業況判断DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断DI = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、平成27年10～12月期調査時点のもの。

(製造業は一進一退、非製造業は製造業との格差を縮小)

業況判断D I (前期比、季節調整値) を業種別にみると、製造業は25年1~3月期を底に改善に転じ、消費税率引上げ前の駆け込み需要を受けて、26年1~3月期には17年10~12月期以来のプラスとなった。しかし、駆け込み需要の反動減により4~6月期に再びマイナスとなって以降、27年4~6月期まで弱含みで推移した。7~9月期は-5.2まで改善したものの、10~12月期は-12.0とやや鈍化した。

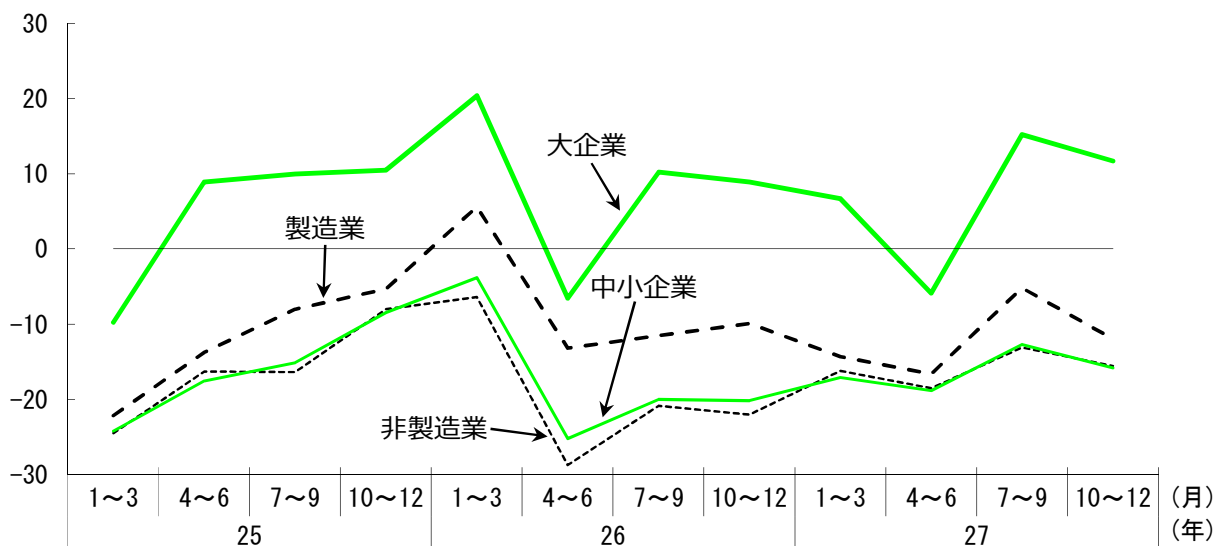
非製造業については、水準では製造業を下回るものの、それに準じる動きで26年4~6月期は-28.8まで悪化した。だがその後は、小さな上昇と下降を繰り返しながらも堅調な改善傾向を示し、26年4~6月期には16ポイントほどあった製造業との格差が、27年には2~8ポイントまで縮まりつつある(図表3-1-2)。

(大企業は年後半に回復、中小企業もきわめて緩やかな回復)

企業規模別にみると、大企業のD Iは26年10~12月期から弱含みで推移し、27年1~3月期は6.7となった。その後4~6月期には、-5.9と一気にマイナスに転じたが、7~9月期は15.2と増税後最も高い水準にV字回復し、10~12月期は11.7と落ち着いた動きとなった。このように、大企業は年後半から堅調に回復した。

一方、中小企業のD Iは、駆け込み需要の反動減である26年4~6月期を底に、足踏み状態となった後、27年1~3月期及び4~6月期は、それぞれ-17.1、-18.8と一進一退となった。7~9月期は-12.7とやや改善傾向を示すも、10~12月期は-15.8と再び低下するなど、小さな上下動を伴うきわめて緩やかな回復基調を辿った。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I (季調)の推移 (大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、平成27年10~12月期調査時点のもの。

2. 営業利益は年前半からプラスに、資金繰りも緩やかな改善が続く

27年の営業利益は、全体では前年後半の持ち直しから1～3月期にはプラスに転じ、その後は堅調な動きを示している。製造業では上下動はあるものの、安定的に推移し、大企業でも年間を通して右肩上がり

で推移している。資金繰りは、製造業・大企業の堅調や、中小企業の年末の持ち直しもあり、全体では緩やかな改善がみられた。

（営業利益は前年後半の持ち直しからプラスへ）

府内企業の営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合、季節調整値）は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減や内需回復の遅れなどから、26年4～6月期から10～12月期までマイナスが続いた。ところが、27年1～3月期にはプラスに転じ、7～9月期は5.8まで拡大するなど、堅調に推移している（図表3-1-3）。

業種別にみると、製造業のD Iは1～3月期に8.7となり、その後は4～6月期に4.7、7～9月期に11.9、10～12月期に7.4と、上下動はあるものの安定的に推移している。非製造業は、1～3月期に-1.5、4～6月期に0.5とプラスに転じた後、7～9月期は2.5、10～12月期は2.0と横ばいとなった。

企業規模別では、大企業は反動減の影響は軽微で、27年も右肩上がり

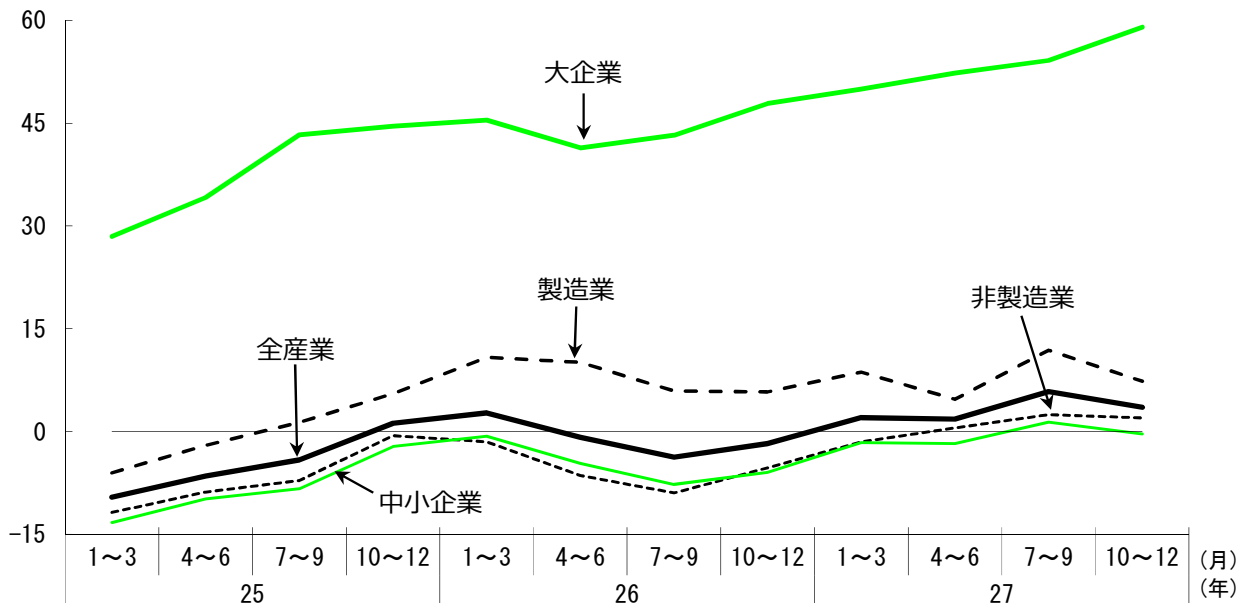
（資金繰りは緩やかな改善が続く）

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は、1～3月期の12.3から4～6月期の13.8へ微増となったが、その後、7～9月期に12.4、10～12月期に15.9と、プラス幅が拡大した。一時的な下落はみられたものの、緩やかな回復基調が続いている（図表3-1-4）。

業種別では、製造業は1～3月期に19.9、4～6月期に18.0、7～9月期に21.0、10～12月期に20.1と20前後で堅調に推移している。非製造業は、1～3月期の8.2から4～6月期の11.7へと改善した後、7～9月期には8.0と再び落ち込んだ。ただし、10～12月期は13.8と、大きくプラス幅が拡大した。

企業規模別では、大企業は7～9月期に落ち込むも、高水準を維持している。一方、中小企業は1～3月期の7.7から4～6月期の9.7と改善したが、7～9月期は7.8と元の水準に戻った。なお、10～12月期は12.2と1年で最も高い水準に上昇した。

図表3-1-3 営業利益判断D I（季調）の推移（大阪府内企業）

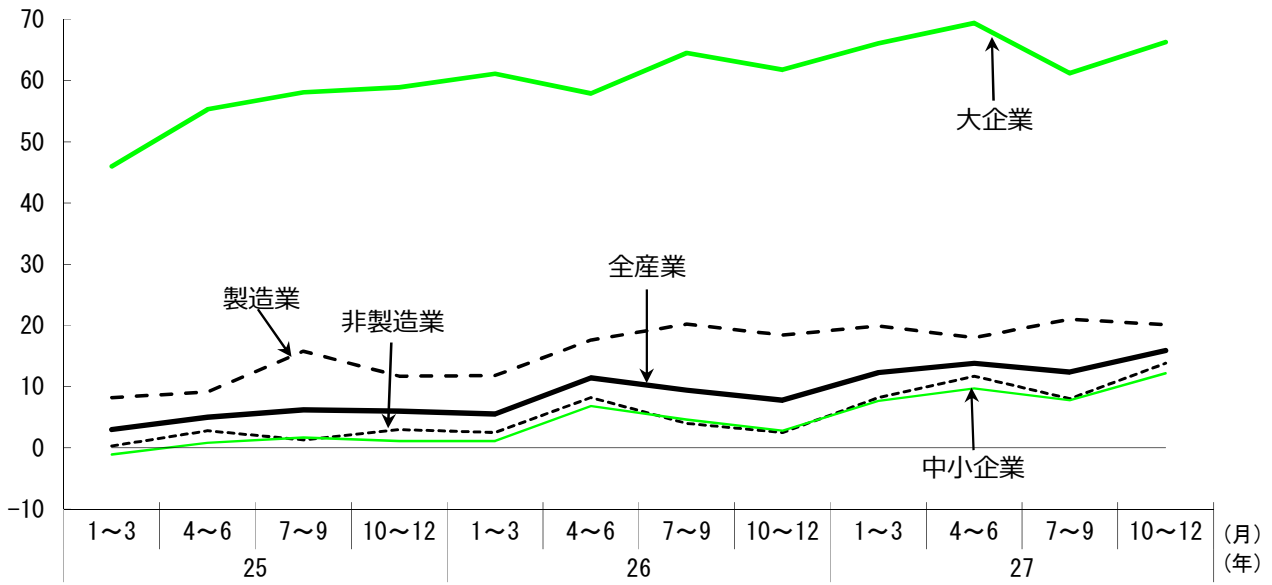


資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断D I = 「黒字基調」企業割合 - 「赤字基調」企業割合。

2. 季節調整値は、平成27年10～12月期調査時点のもの。

図表 3-1-4 資金繰りDIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りDI = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合

3. 雇用不足感が続く

27年の雇用状況は、26年と同様に雇用不足感が続いている。大企業では雇用不足感が未だに強く、非製造業でも製造業を上回る勢いで不足感が強まっている。

(恒常的な雇用不足感が続く)

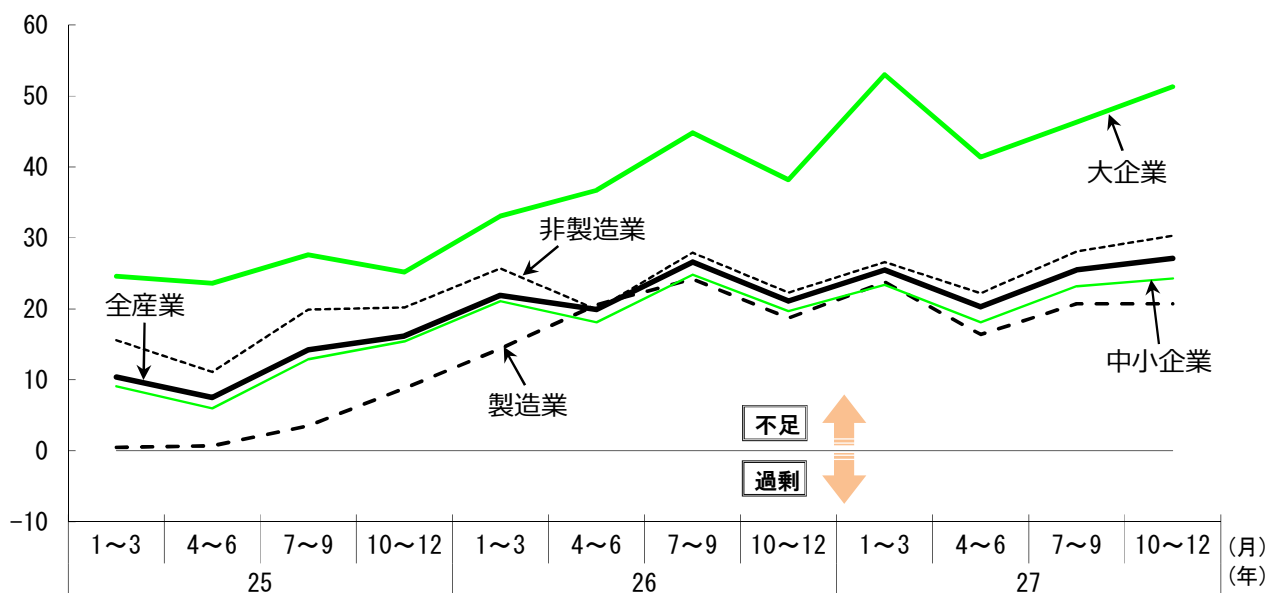
27年の雇用状況D I（「不足」－「過剰」企業割合）は、27年1～3月期に25.5、4～6月期に20.3、7～9月期に25.5、10～12月期に27.1となり、26年の動きと同様に、恒常的な雇用不足感が生じた（図表3-1-5）。

業種別で見ると、製造業は26年4～6月期には20.6と非製造業をわずかに上回ったが、その後は逆転されたままである。27年は1～3月期に23.8、4～6月期に16.4、7～9月期、10～12月期はともに20.7を記録したが、期を追うごとに非製造業との差は拡大した。一方、非製造業は1～3月期に26.6、4～6月期に22.2、

7～9月期に28.1、10～12月期に30.3と、4～6月期を除いてD Iは着実に拡大しており、年間を通して製造業よりも不足感が強い状況にあった。

企業規模別で見ると、大企業は1～3月期に53.0、4～6月期に41.4、7～9月期に46.3、10～12月期に51.3と強い不足感を示している。一方、中小企業では1～3月期に23.4、4～6月期に18.1、7～9月期に23.2、10～12月期に24.3というように、一時的な低下はあるものの、一定の不足状態が続いている。景況や人口減少などに伴う売り手市場の到来が、企業における雇用不足感の高まりに影響していると考えられる。

図表3-1-5 雇用状況D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 雇用状況D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合。

第2節 中小企業の業況はやや一服感がみられるも緩やかな回復基調で推移

1. 出荷・売上高及び営業利益は緩やかな回復基調

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、26年7～9月期以降、緩やかな回復基調で推移する中で、27年10～12月期にはやや一服感がみられたものの、全般的には持ち直しの動きで推移した。

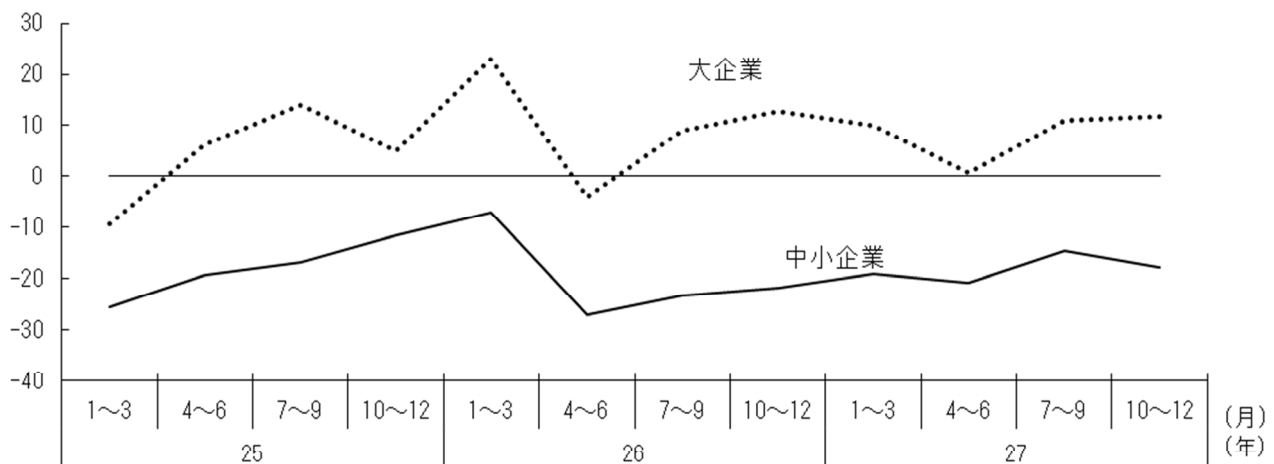
(中小企業の出荷・売上高は持ち直しの動きで推移)

27年の大阪府内の中小企業の出荷・売上高D I（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、前年の内需の回復や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の立ち直りがみられた26年7～9月期以降、緩やかな回復基調で推移する中で、27年10～12月期にはやや一服感がみられたが、全般的には持ち直しの動きで推移した。27年1～3月期は、前期の-21.7から-19.1へと、3期連続で改善し、4～6月期は-20.7と足踏みであったものの7～9月期は-14.5に改善し、

10～12月期は-17.8とやや一服感がみられた。

大企業と同D Iは、年間を通じてプラスの水準で推移し、27年1～3月期は前期比2.6ポイントマイナスの10.1となり、4～6月期には0.8へとやや大きな落ち込みがみられたものの、7～9月期には11.1と持ち直し、10～12月期は11.8と横ばいで推移した。中小企業、大企業とも、D Iの水準は前年よりもマイナス幅が小さくなったが、期によって一服感がみられ、力強い推移とはならなかった（図表3-2-1）。

図表3-2-1 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』

(注) 出荷・売上高D Iは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

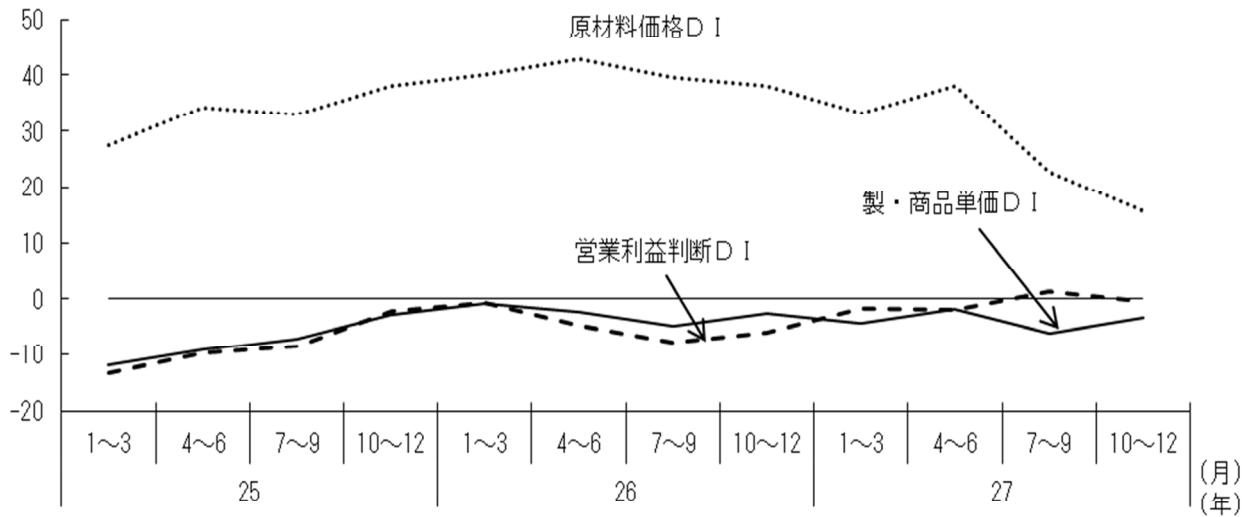
(中小企業の収益は大企業に比べやや低水準で推移)

大阪府内の中小企業の製・商品単価D I（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）と原材料価格D I（同）をみると、27年1～3月期から10～12月期にかけて、製・商品単価は、前年よりやや水準の低い-4.4から-3.3でほぼ横ばいで推移したが、4～6月期は-1.9とD Iがやや上昇する動きがみられた。しかし、7～9月期は-6.1とやや下降の動きがみられた。原材料価格D Iも、前年よりやや低い水準で推移し、1～3月期の33.4から10～12月期の15.7へとD Iが下落する傾向がみられ、4～6月期（37.0）をピークに期を追う毎に

下落する傾向がみられた。営業利益判断D I（黒字企業割合－赤字企業割合）は、-1.6から-0.3へと、駆け込み需要の反動減からの立ち直りが遅かった前年よりも改善して推移した。7～9月期は1.4のプラスの水準に転じ、10～12月期も-0.3とマイナス幅は小さかった（図表3-2-2）。

大企業では、1～3月期から10～12月期にかけて、原材料価格D Iが36.2から15.8へとD Iが下落する傾向がみられたのに伴い、製・商品単価D Iも7.0から4.2に縮小して推移したが、営業利益判断D Iは50.0から59.1に上昇した（図表3-2-3）。

図表 3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』
 (注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合－「同下落」企業割合。
 営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図表 3-2-3 大企業と中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移

		27年1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
製・商品単価D I	大企業	7.0	4.2	5.9	4.2
	中小企業	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3
原材料価格D I	大企業	36.2	29.5	12.9	15.8
	中小企業	33.4	38.0	22.7	15.7
営業利益判断D I	大企業	50.0	52.3	54.2	59.1
	中小企業	-1.6	-1.8	1.4	-0.3

資料：大阪産業経済リサーチセンター『大阪府景気観測調査』
 (注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合－「同下落」企業割合。
 営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

2. 受注・販売は緩やかな回復傾向の中で一部に弱い動きがみられた

27年の受注・販売は、消費税率引上げ前の駆け込み需要から反動減に転じた26年前半の動きから、緩やかに持ち直す形で推移した。業種別では、消費関連業種の製造業では、一定の需要は維持もしくは増加の傾向がみられたものの、コスト高が影響して収益の確保に苦慮する業種が多くみられた。生産及び建設関連の製造業と非製造業では、受注面では横ばいか微増であったが、円安を背景とした輸入原材料等の価格の上昇を受けて、収益性の確保に苦慮する業種が多くみられたほか、人材の採用難に直面する企業が多かった。

ここでは主に、四半期毎に実施している「業種別景気動向調査」の内容に基づき、府内の中小企業の景況の一端をみていく。27年は、製造業10業種（菓子、婦人服、木製家具、塗料、建築金物、利器工器具・手道具、歯車、ニット製品、金属プレス製品、プラスチック

ク製品）、卸売業3業種（食品、医薬品、鉄鋼製品）、サービス業3業種（オートオークション、結婚式場、外食）の全16業種を調査した。各業種の事業所数、従業員数、出荷・販売額等の概要は、下記に示す通りである（図表3-2-4）。

図表3-2-4 27年の調査業種の事業所数、従業者数、出荷額・販売額等とその対全国シェア

単位：所、人、百万円、（ ）内は対全国シェア %

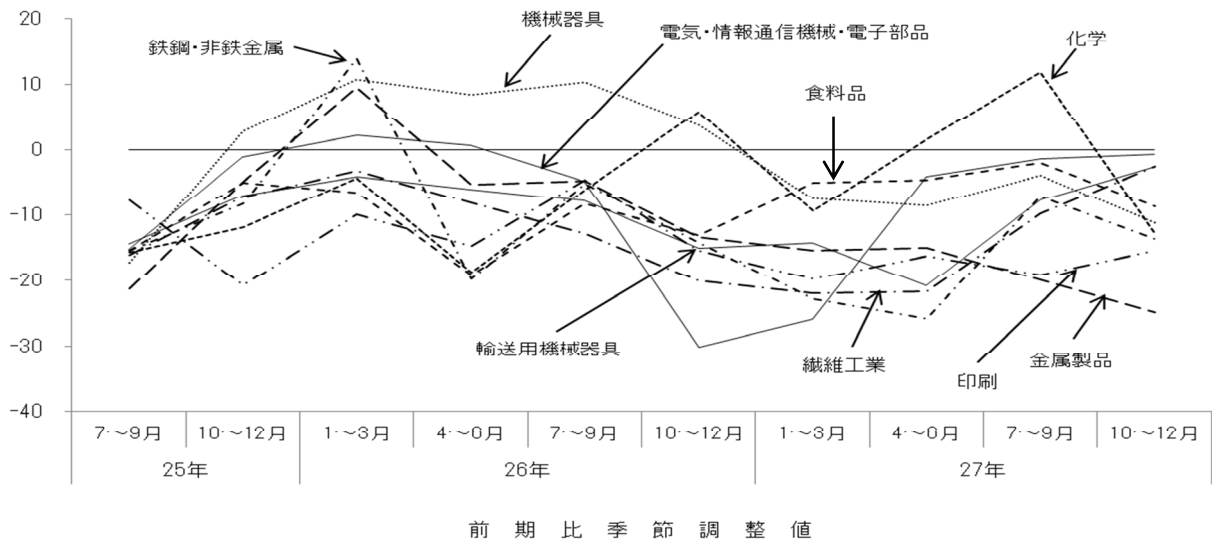
	業種	事業所数	従業者数	出荷、販売額等	資料
製造業	菓子製造業	225 (5.2)	8,543 (5.0)	135,554 (5.4)	経済産業省『平成25年工業統計表(産業細分類別)』 (従業者数4人以上の事業所)
	婦人服製造業	72 (4.0)	1,054 (3.4)	9,095 (5.3)	〃(織物製成人女子・少女服製造業)
	木製家具製造業	181 (6.9)	5,776 (12.7)	76,340 (9.8)	〃(漆塗りを除く木製家具)
	塗料製造業	59 (15.6)	2,065 (13.2)	72,428 (7.5)	〃(塗料製造業)
	建築金物製造業	184 (24.2)	—	55,761 (22.1)	経済産業省『平成26年工業統計表(品目編)』(従業者数4人以上の事業所)(錠、かぎ/建築用金物)
	利器工器具・手道具製造業	27 (9.1)	495 (9.4)	8,625 (11.4)	経済産業省『平成25年工業統計表(産業細分類別)』 (従業者数4人以上の事業所)(利器工器具・手道具製造業(やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く))
	歯車製造業	36 (13.4)	—	14,937 (13.9)	経済産業省『平成26年工業統計表(品目編)』(従業者数4人以上の事業所)(プラスチック製を含む)
	ニット製品製造業	175 (10.0)	1,773 (6.2)	25,581 (8.7)	経済産業省『平成25年工業統計表(産業細分類別)』 (従業者数4人以上の事業所)(丸編ニット生地、たて編ニット生地、横編ニット生地、ニット製外衣、ニット製アウターシャツ類、セーター類、ニット製下着の各製造業)
	金属プレス製品製造業	347 (12.4)	5,192 (8.7)	96,922 (8.7)	経済産業省『平成25年工業統計表(産業細分類別)』 (従業者数4人以上の事業所)
	プラスチック製品製造業	1,686 (11.7)	30,593 (7.5)	717,831 (6.5)	総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査(製造業に関する集計)』 (従業者数4人以上の事業所)
卸売業	食品卸売業	3,715 (6.6)	46,683 (7.9)	68,482 (10.2)	総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』 (飲食料品卸売業)
	医薬品卸売業	342 (7.9)	9,468 (9.2)	1,604,482 (9.5)	経済産業省『平成26年商業統計表確報(産業編・都道府県表)』
	鉄鋼製品卸売業	882 (17.7)	1,651 (19.2)	16,689 (16.7)	総務省統計局『平成26年経済センサス-基礎調査』 (鉄鋼粗製品、その他鉄鋼製品の各卸売業を含む)
サービス業・その他	オートオークション	9会場 (7.1)	—	—	一般財団法人日本オートオークション協議会名簿 (平成27年4月現在)
	結婚式場業	1,395 (5.8)	2,882 (5.7)	—	総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』
	外食産業	50,913 (8.2)	355,903 (8.4)	—	総務省統計局『平成26年経済センサス-基礎調査』 (日本標準産業分類中分類の飲食店)

（中小企業は緩やかな回復基調ながら一部に一服感）

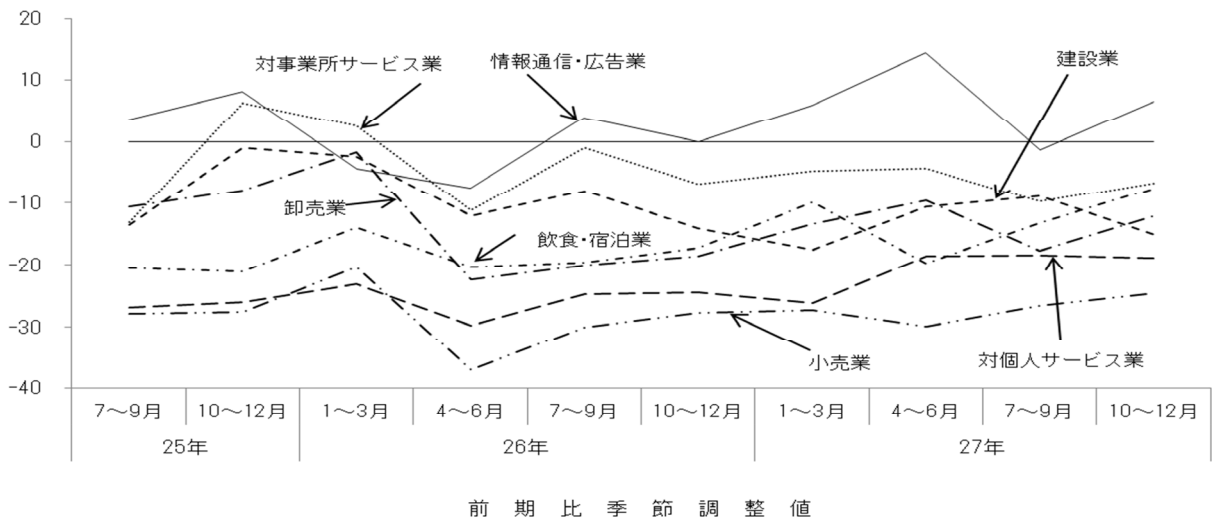
近畿地区の中小企業の景況を産業や業種別にみると、製造業、非製造業とも、26年の消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減の影響がみられた前年に比べると、緩やかに持ち直す形で推移する産業・業種がみられた一方、下降傾向を示す産業・業種もみられ、一部に一服感がみられたほか、期によって上昇と下降に転じる産業・業種もみられた。製造業では、「化学」、「電気・情報通信機械・電子部品」、「食料品」、「繊維工業」

などが、比較的高い水準で業況判断が推移または期を追って上昇させたのに対し、「印刷」、「金属製品」、「鉄鋼・非鉄金属」などは低い水準で推移した。非製造業では、「情報通信・広告業」や「対事業所サービス業」が比較的高い水準で業況判断が推移したのに対し、「小売業」や「対個人サービス業」などの消費関連の産業・業種はやや低い水準で推移した。製造業、非製造業とも、全体的には持ち直しの動きがみられるものの、力強さに欠ける動きで推移した（図表3-2-5、6）。

図表 3-2-5 製造業の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



図表 3-2-6 非製造業の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』

（注）季節調整値のため、季節調整値替え以降（25年7-9月以降）の推移を示す。

業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

(消費関連の製造業は、コスト高の影響がみられた)

以下では、業種別景気動向調査の消費関連製造業(5業種)の業況についてみていく。

「菓子製造業」(27年1~3月期に調査)の前年(26年)以降の業況は、景気の回復を受けて、消費増税の影響がみられたものの、訪日外国人や法人贈答の需要、輸出増の影響、ポリフェノールなどの健康効果への注目の高まりが、需要増に寄与し、小売額は前年比微増で推移した。ただし、26年秋以降の円安による原材料価格の高騰、家畜の輸入飼料高騰による間接的な影響など、輸入原材料、国内産原材料とも価格が高騰し、収益面はやや厳しい状況で推移した。雇用は、国内市場の縮小、経営者の高齢化や後継者問題などで消極的だが、他社と差別化を図るため積極的な企業もみられた。後継者問題がある中、正規社員の採用は比較的順調に行われ、職人の高齢化が進む工場では、若手への技術継承が進められていた。業界では、輸入増とともに、円安や日本食ブームの影響もあり、輸出増に伴う大口受注のケースもみられ、日本の食文化への注目の高まりによる外需の伸び、和洋菓子の折衷による新しい顧客層の開拓、原材料へのこだわりなどの動きがみられた。

「婦人服製造業」(27年1~3月期に調査)の業況は、26年3月まで、高額品を中心に消費増税前の駆け込み需要がみられたが、増税後は一転低調となり、27年も、明確な回復とはいえない状態が続いた。高級品需要の低迷、ヤング市場のヒット商品の少なさがみられる一方、健康志向の高まりを受けてスポーツ関連商品は好調に推移した。円安の進行による原料価格の上昇、エネルギーコストの上昇など、コスト上昇が急激に進み、採算は一層厳しい状態となった。輸入は、人件費の高騰などで中国のシェアが低下しているものの、依然として高水準で取引された。雇用は、社内の高齢化への対応などを背景に、採用の増加がみられる一方、一部の企業では採用後の退職率が高まっているところもみられた。業界では、将来の不透明感が強まり、回復は27年後半から28年になると目される中で、ネット通販や消費者直販の動きが強まり、競争激化が懸念される状況で推移した。

「木製家具製造業」(27年4~6月期に調査)は、消費増税後の販売は低調に推移しているが、保育園・子ども園などの下駄箱やロッカー、ブティックの内装、学習塾の机や下駄箱の受注が堅調なほか、一部の老人保健施設や医療施設の受注が堅調に推移し、需要を東京で獲得する企業は比較的好調であった。例年よりも引き合いが少ない一方、総戸数30戸程度の小規模マンションなど、一部に受注が戻っている動きもみられた。ただし、円安の影響で、ベニヤ板

や兆番などの金具の材料費が1~2割上昇しているが、原材料価格の上昇を受注単価に容易に転嫁できないため、採算(収益)の確保が困難化し、国内の生産環境が厳しくなった。総体的に投資や雇用には消極的だが、能力増強と加工精度向上のための木工機械の導入、受注増対応の増員などの例がみられた。規格量産品主体の輸入品との競合は少ないが、国内他産地からの参入がみられる。こうした状況下で、デザイン面の充実やリフォーム工事など建築業への進出など、事業の付加価値を高める取組がみられた。

「利器工匠具・手道具製造業」(27年7~9月期に調査)の業況は、国内市場は、外国製品との競争激化や大型店での量販、ハンマーを必要としない建築物へのシフトなど構造的な要因が大きく、受注は横ばいまたは減少で推移した。外需は、包丁が海外の和食ブームの影響で現地の料理人からの受注が多く、販売単価に上昇傾向がみられたほか、高品質な植木鋏や剪定鋏などの需要も大きく、円安や日本製に対する信頼の定着が需要増に影響した。収益面では、一部の鋼材の値上がり、鍛造の燃料として使用される炭やコークス、刃付けに使用される砥石、柄部分の檜の木、ハンマーのヘッド部分の鋳物の仕入価格の高騰などの影響がみられた。設備投資については、輸出増に伴う生産ラインの追加や生産性向上や新商品開発のための機械設備の増設などの動きのほか、収益の見通しが明るいうちに本社の建替えを検討するといったケースがみられた。雇用では、近年の人手不足を背景にパート・アルバイトや製造現場の従業員に不足感が高まりつつあるが、高品質品を中心に外需の伸びや輸出先国の増加が見込めることもあって、職人の育成に着手するところがみられた。全国的な展示会への出展や消費者を対象とする体験の機会を設けるなどして、需要の確保、産地のブランド化、後継者の発掘などの取組がみられた。

「ニット製品製造業」(27年10~12月期に調査)の業況は、27年の秋まで堅調に推移していたが、秋以降は全般的に製品の動きが停滞し、そうした中で、着用期間の長い商品は好調であった。ただし、天然素材(ウール、カシミア、シルク等)の原料コストが上昇し、円安による輸入コストも増加しており、一部に国内回帰の動きがみられるものの、生産能力を積極的に拡充するには至らなかった。輸入は、ニット製品は高水準だが、下着類は前年比減少となり、円安によるコスト増や低価格志向の継続により収益確保が課題であった。そうした中で、カジュアル化で一定の受注増が期待されることを受けて、商品開発、雑貨等の訪日外国人観光客対応、新機能素材開発などの取組が求められる局面がみられた。こうした業況を受けて、雇用は積極的とはいえないものの、

社内での生産体制を維持する目的での採用が行われているが、縫製などの経験技術者の確保が困難であった。

〔消費関連の非製造業はやや弱含みの需要で推移〕

次に、業種別景気動向調査の消費関連非製造業（5業種）の業況についてみていく。

「食品卸売業」（27年1～3月期に調査）の業況は、青果や水産物などが、天候不順や海水温の上昇による産地の漁獲量の減少などで供給量が減少した。また、円安等により国内外の食料品の価格相場が上昇するなど仕入価格が上昇したが、消費者の節約志向が根強く、販売価格に転嫁できず収益性が低下する企業が多かった。販売量は前年並みで推移し、仕入価格の上昇分を価格に転嫁できた企業の売上高は増加したが、業務用では、小売店や外食店の減少の影響がみられ受注が減少した。収益性が厳しい中で、設備投資では、電力を要する設備が多く、節電効果の高いLED照明やオープンケース等の設備投資に積極的な企業が多かった。雇用では、製造職の正社員・パートとも、条件に合った人材を確保するのが難しく、商品配達のドライバーも高齢化し、人材確保が課題となった。業況の向上に向けて、消費者の節約・低価格志向を受け、顧客の来店頻度や買物点数の増加、話題性のある商品の開発が課題であるほか、インターネット事業者による食料品販売への参入などがみられ、競争環境の激化が予測されることから、市場外流通の増加への対応も課題となった。

「オートオークション」（27年1～3月期に調査）の業況は、27年4月からの軽自動車の税額上昇やエコカー減税改定といった駆け込み需要要因はあったものの、消費税率引上げ直前の26年同期ほどの盛り上がりはなく、出品台数は微減となり、オートオークションを介さない取引が増加する状況がみられた。駆け込み需要の反動減、買い替えサイクルの長期化などにより、27年1～3月期は前年同期を下回ったが、25年同期と比べると微増となった。27年1～3月期の平均出品台数の前年同期比は5～10%減が多く（府内合計値は前年同期比3.8%減）、25年同期より10%以上増加した企業も多かった。設備投資では、機械化、多レーン化、他会場との連携など情報化機器の更新・機能強化、会場の改善・改装等が行われ、雇用面では、人手を要する出品車の評価や会場内での移動等で外注活用の動きがみられ、人員数は、横ばいか減少傾向のところが多かった。収益面では、収入の減少や電気料金の値上げ等の影響もあり、利益が減少したところも多かった。このため、オートオークションを介さない取引や消費税負担のない個人間取引の拡大が懸念され、他会場との連携や会員サービスの強化等がみられた。

「医薬品卸売業」（27年4～6月期調査）の業況は、消費増税後の買い控えの反動増や新商品である希少疾病用医薬品等の売上げ増がみられた。一方、後発医薬品の促進により、先発医薬品を多く取り扱う企業の売上げは減少したが、一般用は、外国人観光客の大量購入の影響等で、対前年比10%超増加した。ただし、消費増税分の価格転嫁が行われない中で、商品単価の下落と納入先（医療機関、ドラッグストアなど）の値下げ要求が、利益を圧迫した。後発品や希少疾病用医薬品など一部新商品等の特需の影響が予測されるものの、総体的には競合環境が激化し、厳しい状況になると予測する企業が多かった。設備投資では、拠点の建替えや新設、情報システムの入替えなどが積極的に行われた。雇用では、定期採用を行う企業が多く、高齢者を雇用する企業も多く、若干の上昇ながら、夏の賞与やベースアップを行う企業もみられた。なお、外国人観光客の大量購入による特需は一時的だとみる企業が多かった。

「結婚式場業」（27年7～9月期に調査）の業況は、人口減少、少子化、未婚化、晩婚化などにより、挙式・披露宴の需要が減少し、売上高、取扱件数も減少した。新業態としてシェアを伸ばしてきたハウスウェディングの需要の押し上げ効果も薄まる中で、海外ウェディングの需要を獲得し売上高を伸ばす事業者がみられた。挙式・披露宴の平均価格は300万円超で一定の水準を維持しているが、ニーズや事業者の志向によって受注価格の変化に大きな差がみられた。設備投資面では、複数のバンケットを保有する事業者は、趣向が異なるバンケットに改装し、多様なニーズに対応するほか、定期的な設備更新が可能となるように、早期の投資回収を計画的に進める新規参入事業者もみられた。人材面では、利益確保のため人件費を抑制する動きがみられる。ウェディングプランナーなどの有資格者をはじめとする優秀な人材の確保が重要であるものの、複数の事業を持つホテルなどでは、繁忙期に結婚式事業以外の従業員を活用する工夫もみられた。海外ウェディングの需要は比較的伸びているが、国内事業の伸びへの期待は高くなく、事業者の意向は、低価格化志向あるいは消費者への啓発を含めた高品質なサービスの提供を重視するなど様々であった。

「外食産業」（27年10～12月期に調査）の業況は、消費税率引上げによる大きなマイナスの影響はなく、顧客単価は堅調で、売上高は横ばいや右肩上がりや安定的に推移し、外食支出額や訪日外国人の増加などが寄与したほか、おせち料理や高額商品が好調で、「ハレの日消費」や「プチぜいたく」が浸透する局面がみられた。今後、軽減税率（8%と10%）の導入に際しての混乱が予想される中で、業界では、外

食の回数が減少することはあまり考えていなかった。比較的好調に推移した中で、設備投資面では、節電対策などが中心で大型の投資は少なかったが、若手経営者などが居抜き物件に対して投資する例がみられた。雇用面では、大手外食企業でも新規採用者の確保が困難で、中途採用者や派遣社員の活用などにより対応する状況がみられ、業界全般として人材の確保は困難であった。

〔生産及び建設関連の製造業は一部に弱い動き〕

以下では、業種別景気動向調査の生産及び建設関連の製造業（5業種）の状況についてみていく。

〔塗料製造業〕（27年4～6月期に調査）の業況は、需要分野では、「船舶・構造物」が前年比プラスであったが、「自動車」「電気・機械・金属」「木工」「建築」などは前年比マイナスで、需要の伸びが見込みにくい状況がみられた。原油価格は低下傾向がみられたが、円安の影響で輸入原材料の価格上昇が懸念された。実際、販売価格への転嫁が3割程度にとどまるため、経費削減に取り組む企業が多く、収益的には厳しかった。このため、設備投資は維持・補修が中心で、減価償却費の範囲内にとどめる企業もみられたが、海外進出企業の中には、現地需要への対応に向けて投資するケースもみられた。雇用面は、主に定年退職者の欠員補充目的の新卒採用活動が実施されるなど概ね堅調であった。国内需要の伸び悩みを背景に、製品の高付加価値化、首都圏での販路開拓、塗装施工店の組織化、海外のメーカーとの技術提携、海外の商品の輸入などの取組がみられた。

〔建築金物製造業〕（27年7～9月期に調査）の業況は、受注が着工から半年程度遅れるため、26年4月以降、消費税率引上げ後の反動減の影響により受注金額が減少している業者が多くみられた。加えて、建築業の人手不足等で着工から完工までの期間が延びる傾向がみられ、受注金額の減少に影響した。また、主要取引先の関東地方への本社機能移転による受注金額の減少など、関東地方（特に東京）と、建築着工や受注金額の差が開いていると感じる業者が多くみられた。24年後半以降の円安による、輸入原材料部品、製品の価格上昇に加えて、電気料金値上げ、物流費上昇などにより、製造原価が上昇した業者が多いが、販売先に大企業が多く、経費の増加分をすべて製品価格に転嫁することは難しいため、収益が悪化する企業が多くみられた。こうした状況下で、従業員の過剰感や不足感を感じている業者は少なかったが、関東地方での建築着工、受注金額が増加していることに加え、物流費の上昇などから、東京近辺での工場再稼働、生産増加を図る業者や、関東地域での営業部門の強化に取り組む業者がみられた。円安傾向で、海外と国内の生産の価格差が10%

以内になったため、海外で生産していた部品や製品を国内生産に切り替える業者もみられる一方、初期投資費用の金型価格差が大きいと判断した場合には、海外生産を続ける業者もみられた。

〔歯車製造業〕（27年7～9月期に調査）の業況は、20年のリーマンショックで落ち込んだ生産が、22年以降は増加基調にあるが、自動車向け、産業機械向け、建設機械向け、工作機械向けを除く、農業機械向け、家電・OA機器・情報機器向けは、金額ベースで減少しており、売上、収益ともやや厳しい状況にあるものの黒字基調を維持した。原材料の仕入価格は若干下がっているが、電気料金的大幅値上げの影響が大きく、収益悪化を危惧する声も聞かれた。新規の設備投資は、先行きの不透明感から手控える企業が多いが、売上がリーマンショック前の水準に回復した企業で、大型設備投資を行うケースもみられた。雇用面では、入社後即戦力となる経験者の確保が難しいため、現有人員の能力向上に向けた人材育成に取り組み、急激な雇用増を予定する企業は少なく、退職者の補充程度の中途採用に留まっている企業が大半であったが、継続的に毎年10名程度の新規採用を行う企業もみられた。自動車産業向け以外の分野は、製造業の海外移転が大きく影響し、多くの企業では先行きを懸念しており、取引先のニーズへの対応力の強化を図る企業が多くみられた。

〔金属プレス製品製造業〕（27年10～12月期に調査）の業況は、全般的に、27年前半の受注は減少し年後半は横ばいで推移し、受注単価は伸びなかった。そうした中で、炊飯器、工作機械やロボット向け電気機器部品、一部国内回帰などが受注増に寄与した。原材料価格は低下しているものの、受注単価の引き下げ要求があるため、収益は厳しい状況がみられた。自動車の新モデルの採用、住宅設備関連の駆け込み需要、国内回帰による新規受注等の好材料があるものの、受注単価は引き続き厳しい見方がみられた。弱含みの受注環境の中で、設備投資を行うのは、資金に余裕のある企業、中規模以上の企業、新たな受注に対応しようとする企業などであった。雇用面では、従業員規模は横ばいで推移し、小規模企業では中途技術者、中規模企業では新卒を1～数名程度採用する状況がみられた。

〔プラスチック製品製造業〕（27年10～12月期に調査）の業況は、受注面では、販売金額が全般的に順調に増加してきた中で、日用品・雑貨は増加傾向であったが、食品プラント向け搬送部品製造業など動きが鈍い業界もみられた。材料原価単価は、電気料金値下げやナフサ下落に伴う樹脂の価格低下により、低下傾向がみられた。全般的に、受注の回復、原材料価格の下落傾向など好材料はあるものの、中国景

気、製品単価の下落などが不安要素となった。こうした業況の中で、設備投資では、成形機の更新、検査システムの導入、機能の向上、3Dプリンタの導入などの動きがみられた。雇用では、女性を含む技術者の採用など積極的に行われたが、大企業の生産拠点の国内回帰等の動きもあり、中小企業は全般的に採用難となった。

（生産及び建設関連の非製造業は横ばいで推移）

次に、業種別景気動向調査の生産及び建設関連の非製造業（1業種）の状況についてみていく。

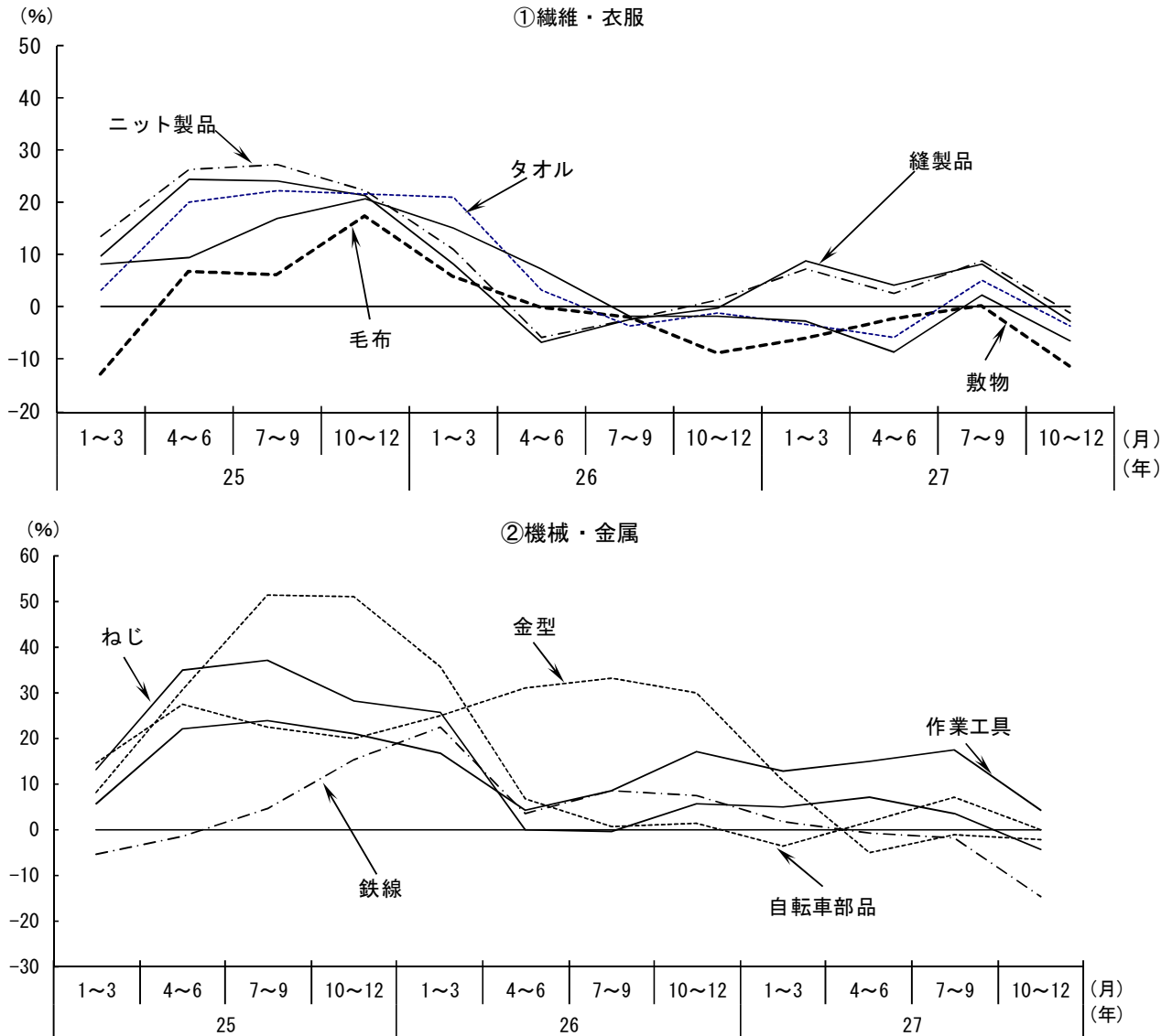
「鉄鋼製品卸売業」（27年10～12月期に調査）の業況は、販売単価が23年頃から低下基調であるが、品質や機能性などの強みもあって、値引き競争や受注量減少の影響は小さく、減収減益要因であるものの、経営に及ぼす影響はそれほど大きくなかった。ただし経費面では、電気料金の値上げに伴う固定費の負担増により、利益が減少した業者もみられた。雇用面では、重量物を扱うなど現場作業の危険が敬遠され、面接希望者を集めることさえ困難であり、高齢化も進展していることから人材確保は厳しい状況がみられた。全般的に価格引き下げは落ち着いているものの、世界的な景気の動向や相場の影響を受ける点が懸念材料と考えられており、相場の変動を

見極めながら在庫を減らす業者がみられたほか、ホテルや商業施設等のインバウンド関連施設の建設、消費税率引上げに伴う特需などを、一過性とする業者が多かった。

（年後半の輸入額は前年を下回る水準で推移）

24年末以降に円安基調で推移した為替相場が、26年末に1ドル＝120円台の水準となって以降、27年は120円前後で推移した。輸出を行っている企業では、為替差益等のメリットがあると認識される一方、原材料や製商品等を輸入している企業では、価格上昇などのデメリットがあると感じる企業も多くみられた。全般的に、27年1～9月期の輸入額は緩やかな増加の動きがみられたが、10～12月期は前年同期比マイナスで推移した業種が多かった。業種別にみると、繊維・衣服では、ニット製品と縫製品が比較的高い水準で推移したのに対し、毛布、タオル、敷物の輸入は前年同期比マイナスの基調で推移した。機械・金属では、26年の後半以降、多くの業種で減少基調となったことを受けて、作業工具やねじは前年同期比プラスの基調で推移したが、鉄線、金型、自転車部品の各業種は、やや低水準またはマイナスの基調で推移した（図表3-2-7）。

図表 3-2-7 海外調達が見られる業種の輸入額推移（全国、前年同期比）



資料：財務省『貿易統計』

主要経済指標

表1 個人消費（大型小売店販売、家計、耐久消費財販売）

区分	大型小売店販売				額				現金給与総額(名目)				乗用車新車販売台数				家電販売額								
	大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		大阪府		全国		全国								
	前年比 (%)	百貨店+スーパー (百万円)	前年比 (%)	スーパー (百万円)	前年比 (%)	実額 (円)	前年比 (%)	実額 (円)	前年比 (%)	実額 (円)	前年比 (%)	実額 (円)	前年比 (%)	普通車+小型車+軽 (台数)	前年比 (%)	普通車+小型車+軽 (台数)	前年比 (%)	全 (台数)	前年比 (%)	全 (台数)	前年比 (%)	近畿	全		
平成23年	1月	-1.1	836,204	0.5	861,457	-2.6	19,593,279	-1.8	393,040	98.2	-1.7	362,296	100.2	0.2	184,217	-16.1	3,524,788	-16.3	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	39.2
	2月	-0.8	841,712	0.3	857,008	-2.0	19,591,627	-0.8	379,993	96.5	-1.7	356,649	99.3	-0.9	231,575	25.7	4,572,332	29.7	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	3月	1.8	889,464	6.0	854,388	-2.4	19,777,407	-0.4	374,611	94.9	-1.7	357,977	99.0	-0.3	231,525	-0.0	4,562,283	-0.2	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	4月	2.1	927,558	4.3	867,315	-0.3	20,197,310	0.9	381,514	96.5	1.7	363,338	99.9	0.9	236,158	2.0	4,699,594	3.0	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	5月	1.2	939,011	1.2	878,035	1.1	20,048,681	0.4	379,207	96.4	-0.1	357,949	99.9	0.0	213,729	-9.5	4,215,895	-10.3	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
25年1~3月	1月	1.5	214,074	7.0	202,656	-3.8	4,771,047	-1.6	308,293	78.4	-1.4	299,300	83.0	-1.0	65,063	-10.3	1,315,646	-9.2	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	2月	3.2	207,417	8.4	209,384	-1.6	4,778,149	0.2	396,798	100.9	-1.8	377,392	104.6	0.2	51,643	-2.2	995,698	-7.5	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	3月	1.8	210,411	6.0	212,296	-2.1	4,800,876	-0.4	350,486	89.1	-1.1	333,150	92.1	-1.0	58,857	0.7	1,158,632	1.7	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	4月	0.8	257,562	3.5	230,052	-2.1	5,427,335	0.2	442,118	112.4	-1.4	421,208	116.4	0.4	55,962	17.1	1,092,307	20.3	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	5月	8.9	245,519	14.7	214,688	2.7	5,137,501	6.0	310,189	78.9	0.6	300,599	82.9	-0.1	78,587	20.8	1,590,112	20.9	1,590,112	20.9	40.1	39.2			
26年1~3月	1月	-2.7	204,323	-1.5	205,362	-3.8	4,693,266	-3.2	402,437	102.3	1.3	383,369	105.6	1.0	49,161	-4.8	976,438	-1.9	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	2月	1.2	215,855	2.6	214,509	-0.3	4,875,649	0.5	359,206	91.3	2.2	341,248	93.9	2.0	56,839	-3.4	1,104,525	-4.7	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	3月	1.0	261,862	1.7	232,755	0.3	5,490,893	0.4	454,223	115.5	2.5	427,154	117.3	0.8	51,571	-7.8	1,028,519	-5.8	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	4月	-5.3	226,841	-7.6	210,330	-2.6	4,935,178	-4.6	312,324	79.4	0.7	297,552	83.1	0.2	64,436	-18.0	1,344,029	-15.5	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	5月	6.0	218,675	7.0	219,390	5.0	4,942,026	4.4	396,076	100.7	-1.6	374,206	104.5	-1.0	46,929	-4.5	907,724	-7.0	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
27年1~3月	1月	3.4	225,131	4.3	216,624	2.3	4,822,752	1.9	357,637	90.9	-0.4	338,192	94.5	0.6	53,457	-6.0	1,027,038	-7.0	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	2月	1.3	268,364	2.5	231,690	0.0	5,348,726	0.4	450,790	114.6	-0.7	420,545	117.4	0.1	48,907	-5.2	937,104	-8.9	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	3月	1.3	81,173	1.4	71,919	1.2	1,721,538	0.0	303,269	77.1	1.0	296,696	82.8	0.4	17,270	-19.5	344,040	-20.7	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	4月	1.1	67,002	0.8	65,686	1.4	1,498,632	1.3	303,568	77.2	0.8	288,596	80.6	0.0	20,612	-18.9	413,192	-15.8	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	5月	-15.5	78,666	-20.5	72,725	-9.1	1,715,008	-13.0	330,134	83.9	1.5	307,364	85.8	0.1	26,554	-16.2	586,797	-11.9	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
27年1月	1月	12.3	71,937	16.2	71,172	8.5	1,608,046	8.6	325,815	82.8	0.5	304,981	85.2	0.7	13,704	-4.0	263,374	-10.1	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	2月	6.4	74,038	6.0	75,596	6.8	1,692,798	5.3	308,591	78.5	-0.5	300,799	84.0	1.2	14,463	-8.3	279,419	-8.2	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	3月	0.2	72,701	0.2	72,622	0.2	1,641,182	-0.3	553,822	140.8	-2.2	516,839	144.3	-3.3	18,762	-1.8	364,931	-3.8	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	4月	2.4	87,678	2.9	72,847	1.8	1,705,715	2.1	455,314	115.8	-0.8	421,387	117.7	1.0	18,595	-3.6	355,892	-9.1	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	5月	4.4	68,379	6.1	74,783	2.8	1,605,648	1.8	304,895	77.5	-0.4	298,598	83.4	0.4	14,487	-2.0	271,386	-3.5	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	6月	3.4	69,074	4.3	68,994	2.5	1,511,389	1.7	312,702	79.5	1.9	294,592	82.3	0.4	20,375	-10.5	399,760	-7.4	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	7月	5.2	75,801	7.4	72,202	2.8	1,607,217	2.9	310,557	79.0	-2.6	297,816	83.2	1.1	16,730	-2.5	315,192	-4.0	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	8月	-0.6	82,283	0.0	71,803	-1.3	1,649,058	-1.6	310,648	79.0	-0.9	308,248	86.1	0.2	16,577	-3.5	314,053	-7.6	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	9月	0.1	110,280	1.2	87,685	-1.3	2,092,451	0.0	731,166	185.9	1.4	655,571	183.0	-0.3	15,600	-9.5	307,859	-14.6	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	10月	1.3	153,092	1.4	151,391	1.4	1,721,538	0.0	303,269	77.1	1.0	296,696	82.8	0.4	17,270	-19.5	344,040	-20.7	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	11月	1.1	132,689	0.8	132,689	1.4	1,498,632	1.3	303,568	77.2	0.8	288,596	80.6	0.0	20,612	-18.9	413,192	-15.8	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	
	12月	-15.5	78,666	-20.5	72,725	-9.1	1,715,008	-13.0	330,134	83.9	1.5	307,364	85.8	0.1	26,554	-16.2	586,797	-11.9	1,590,112	20.8	1,590,112	20.9	40.1	39.2	

資料：近畿経済産業局、経済産業省「商業販売統計」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査」毎月勤労統計調査地方調査。(社)日本自動車販売協会連合会。(社)全国自動車販売協会連合会。(社)全国軽自動車協会連合会。GfK Japan。

(注) 1. 大型小売店販売額の前年比は店舗調整済み(既存店ベース)。

2. 現金給与総額は調査産業計。賃金指数は平成22年=100。事業所規模30人以上分。年は年平均。四半期の実額は、3ヶ月の平均(大阪産業経済リサーチセンターにて算出)。

3. 新車販売台数は16年よりナノンベース。

4. 家電販売額は平成20年4月よりデータ集計対象企業が増えたため、3月までのデータと連続しない。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	新設住宅着工戸数						非居住用建築物着工床面積			公共工事請負金額			輸出通関額			輸入通関額					
	大阪府		府		全		大阪府		全		大阪府		全		近畿圏		全				
	総計 (戸)	前年比 (%)	持家 (戸)	分譲住宅 (戸)	総計 (戸)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)			
平成23年	58,427	7.0	11,388	20,586	25,468	834,117	2.6	2,886	-9.3	47,254	6.1	368,951	-10.5	145,649	1.0	655,465	-2.7	132,392	15.9	681,112	12.1
24	61,617	5.5	11,433	22,137	27,941	882,797	5.8	2,662	-7.8	50,184	6.2	378,786	2.7	135,756	-6.8	637,476	-2.7	135,387	2.3	706,886	3.8
25	69,335	12.5	12,708	27,114	29,358	980,025	11.0	3,451	29.6	55,947	11.5	438,748	15.8	146,374	7.8	697,742	9.5	152,542	12.7	812,425	14.9
26	64,528	-6.9	9,963	29,104	25,181	892,261	-9.0	3,473	0.7	53,818	-3.8	506,993	15.6	156,657	7.0	730,930	4.8	163,078	6.9	859,091	5.7
27	64,204	-0.5	9,989	28,608	25,164	909,299	1.9	3,244	-6.6	50,695	-5.8	499,465	-1.5	160,697	2.6	756,139	3.4	151,881	-6.9	784,055	-8.7
25年1～3月	15,450	-4.7	2,759	5,596	7,079	209,714	5.1	886	40.4	12,914	16.7	74,177	-9.1	33,523	-0.2	163,521	1.2	35,209	6.7	191,154	8.0
4～6	17,131	9.3	3,069	6,524	7,452	241,349	11.8	691	8.7	14,518	15.5	150,546	9.0	36,957	7.6	175,996	7.0	36,981	8.5	196,488	10.3
7～9	17,610	16.8	3,272	6,402	7,917	257,683	13.5	1,215	79.4	14,626	9.5	101,990	24.6	37,541	10.4	177,116	12.7	39,044	15.8	206,587	17.5
10～12	19,144	30.7	3,608	8,592	6,910	271,279	12.9	659	-8.3	13,888	5.3	112,035	45.0	38,354	13.4	181,110	17.4	41,308	19.4	218,196	24.1
26年1～3月	14,921	-3.4	2,544	6,449	5,918	216,943	3.4	610	-31.2	13,225	2.4	79,087	6.6	36,517	8.9	174,344	6.6	41,760	18.6	224,857	17.6
4～6	17,662	3.1	2,369	8,492	6,600	218,834	-9.3	1,271	83.9	13,979	-3.7	175,087	16.3	38,327	3.7	176,132	0.1	38,940	5.3	201,900	2.8
7～9	15,312	-13.0	2,454	6,587	6,254	222,533	-13.6	874	-28.1	13,362	-8.6	142,989	40.2	39,329	4.8	182,788	3.2	40,197	3.0	211,606	2.4
10～12	16,633	-13.1	2,596	7,576	6,409	233,951	-13.8	719	9.1	13,252	-4.6	109,830	-2.0	42,485	10.8	197,666	9.1	42,182	2.1	220,728	1.2
27年1～3月	14,123	-5.3	2,245	6,092	5,737	205,152	-5.4	539	-11.6	12,020	-9.1	66,566	-15.8	40,053	9.7	190,084	9.0	39,184	-6.2	203,714	-9.4
4～6	15,718	-11.0	2,267	7,022	6,361	235,455	7.6	986	-22.5	13,678	-2.2	227,750	30.1	40,301	5.2	187,913	6.7	36,739	-5.7	191,259	-5.3
7～9	16,496	7.7	2,742	7,178	6,558	236,390	6.2	893	2.2	12,979	-2.9	116,637	-18.4	40,606	3.2	189,564	3.7	38,594	-4.0	199,066	-5.9
10～12	17,867	7.4	2,735	8,316	6,508	232,302	-0.7	827	15.1	12,018	-9.3	88,512	-19.4	39,738	-6.5	188,579	-4.6	37,364	-11.4	190,016	-13.9
27年1月	4,877	-12.4	743	2,004	2,121	67,713	-13.0	182	5.3	3,892	-16.4	17,123	-25.3	13,042	19.9	61,409	16.9	13,809	-10.9	73,014	-9.3
2	3,961	0.9	729	1,661	1,532	67,552	-3.1	140	-21.9	4,561	9.4	15,218	-31.6	12,421	2.5	59,407	2.4	12,791	10.1	63,668	-3.6
3	5,285	-2.7	773	2,427	2,084	69,887	0.7	217	-15.9	3,567	-18.9	34,225	1.0	14,590	7.9	69,267	8.5	12,584	-14.1	67,033	-14.4
4	4,491	-34.0	718	1,920	1,851	75,617	0.4	454	25.2	4,943	2.2	102,464	78.5	13,825	5.3	65,488	7.9	12,677	-4.2	66,071	-4.1
5	3,882	-19.2	597	1,640	1,584	71,720	5.8	247	30.4	4,244	4.1	40,084	-17.8	12,642	2.7	57,379	2.4	11,567	-8.1	59,532	-8.7
6	7,345	21.3	952	3,462	2,926	88,118	16.3	284	-60.5	4,491	-11.3	85,202	23.6	13,834	7.3	65,047	9.5	12,495	-4.8	65,656	-3.1
7	4,358	4.0	867	1,912	1,578	78,263	7.4	276	-30.7	4,774	0.9	45,894	-24.1	13,742	4.8	66,629	7.6	13,664	-0.5	69,243	-3.3
8	6,163	8.5	803	2,363	2,991	80,255	8.8	395	40.0	4,178	-7.6	33,529	-24.8	12,994	2.0	58,802	3.1	12,338	0.3	64,477	-3.2
9	5,975	9.8	1,072	2,903	1,989	77,872	2.6	222	14.8	4,027	-2.0	37,214	-1.9	13,870	2.9	64,133	0.5	12,592	-11.1	65,346	-11.0
10	6,780	35.2	959	3,001	2,557	77,153	-2.5	349	9.7	4,252	-22.1	29,284	-44.8	13,981	-1.9	65,413	-2.2	12,980	-8.8	64,365	-13.4
11	5,231	-13.0	928	2,789	1,513	79,697	1.7	315	29.0	3,803	-6.8	27,061	-4.2	12,370	-6.5	59,787	-3.4	12,663	-5.8	63,662	-10.2
12	5,856	4.5	848	2,526	2,438	75,452	-1.3	163	4.4	3,982	6.7	32,167	12.8	13,386	-10.8	63,378	-8.0	11,721	-19.2	61,989	-18.0

資料：国土交通省「建築着工統計」。西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売・小売業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店・宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 観光、雇用

区分 年月	入国外国人数				延べ宿泊者数 ^{※1}				客室稼働率 ^{※2}						完全失業率		有効求人倍率		新規求人倍率					
	関西国際空港経由		全国		大阪府		全国		大阪府		東京都		大阪府		近畿		全国		大阪府		全国			
	総計 (人)	前年比 (%)	総計 (人)	前年比 (%)	総計 (人)	前年比 (%)	総計 (人)	前年比 (%)	シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)	シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)	シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成23年	1,338,783	-23.3	7,135,407	-24.4	19,452,320	-0.9	339,338,860	-2.7	77.4	69.6	69.6	70.9	77.4	69.6	5.1	5.0	4.6	0.52	0.52	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
24	1,791,577	33.8	9,172,146	28.5	20,651,970	6.2	359,945,210	6.1	81.1	73.9	79.9	80.0	81.1	73.9	5.4	5.1	4.3	0.65	0.65	1.27	1.27	1.28	1.28	1.28
25	2,323,111	29.7	11,255,221	22.7	21,682,060	5.0	382,211,680	6.2	82.5	78.6	85.0	82.7	82.5	78.6	4.8	4.4	4.0	0.96	0.96	1.56	1.56	1.46	1.46	1.46
26	3,170,442	36.5	14,150,185	25.7	25,960,400	19.7	396,145,890	3.6	85.5	83.2	83.2	84.2	85.5	83.2	4.6	4.1	3.6	1.11	1.11	1.75	1.75	1.66	1.66	1.66
27	5,007,751	58.0	19,688,247	39.1	28,767,540	10.8	420,278,670	6.1	88.1	87.8	83.8	86.3	88.1	87.8	4.2	3.8	3.4	1.20	1.20	1.89	1.89	1.80	1.80	1.80
25年1～3月	498,347	29.8	2,504,571	16.2	4,930,640	2.4	85,278,800	3.9	80.1	74.0	80.3	79.7	80.1	74.0	5.4	5.0	4.3	0.85	0.85	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
4～6	612,143	31.1	2,901,291	23.7	5,309,450	4.0	90,098,490	5.2	82.7	75.7	85.4	82.5	82.7	75.7	5.2	4.3	4.2	0.90	0.90	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
7～9	609,936	24.0	3,022,553	23.6	5,698,400	6.1	108,737,200	8.2	84.7	81.5	84.4	82.1	84.7	81.5	4.4	4.1	4.0	0.95	0.95	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
10～12	602,685	34.3	2,826,806	27.0	5,743,590	7.2	98,097,190	6.9	82.4	82.7	89.7	86.2	82.4	82.7	4.2	4.1	3.7	1.01	1.01	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77
26年1～3月	665,671	33.6	3,103,102	23.9	5,851,380	18.7	90,332,640	5.9	82.7	79.8	80.4	83.4	82.7	79.8	4.9	4.3	3.7	1.09	1.09	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
4～6	799,116	30.5	3,566,411	22.9	6,288,730	18.4	93,942,770	4.3	84.3	77.7	83.0	82.4	84.3	77.7	4.8	4.2	3.7	1.10	1.10	1.74	1.74	1.74	1.74	1.74
7～9	813,344	33.3	3,641,241	20.5	6,838,000	20.0	110,330,030	1.5	84.8	87.0	82.6	84.6	84.8	87.0	4.2	4.2	3.6	1.11	1.11	1.73	1.73	1.76	1.76	1.76
10～12	892,311	48.1	3,839,431	35.8	6,982,290	21.6	101,540,450	3.5	90.0	88.3	86.4	86.5	90.0	88.3	4.3	3.7	3.3	1.12	1.12	1.77	1.77	1.92	1.92	1.92
27年1～3月	1,010,050	51.7	4,362,009	40.6	6,499,090	11.1	96,035,930	6.3	83.8	85.3	81.3	85.5	83.8	85.3	4.4	3.9	3.5	1.15	1.15	1.82	1.82	1.70	1.70	1.70
4～6	1,290,768	61.5	4,998,533	40.2	6,987,460	11.1	100,922,160	7.4	88.3	87.1	83.7	84.5	88.3	87.1	4.2	3.7	3.4	1.18	1.18	1.87	1.87	1.55	1.55	1.55
7～9	1,361,207	67.4	5,153,897	41.5	7,746,780	13.3	117,205,590	6.2	89.9	90.9	84.3	88.3	89.9	90.9	4.7	4.4	3.4	1.21	1.21	1.88	1.88	1.97	1.97	1.97
10～12	1,345,726	50.8	5,173,808	34.8	7,534,210	7.9	106,114,990	4.5	89.9	87.7	86.0	86.6	89.9	87.7	3.6	3.4	3.1	1.26	1.26	1.99	1.99	2.10	2.10	2.10
27年1月	286,642	34.3	1,318,970	28.2	2,007,360	7.5	29,683,120	5.3	78.6	77.5	73.6	78.9	78.6	77.5		4.2	3.5	1.14	1.14	1.85	1.85	1.77	1.77	1.77
2	337,817	70.2	1,433,998	50.1	2,014,670	14.4	30,244,210	9.5	82.4	86.9	84.7	88.5	82.4	86.9		4.0	3.5	1.15	1.15	1.77	1.77	1.70	1.70	1.70
3	385,591	52.0	1,609,041	43.8	2,477,060	11.5	36,108,610	4.6	90.4	91.6	85.8	89.4	90.4	91.6		3.6	3.5	1.15	1.15	1.83	1.83	1.74	1.74	1.74
4	460,608	52.7	1,788,058	37.7	2,427,350	10.2	32,550,470	6.4	92.0	89.1	87.2	86.3	92.0	89.1		3.5	3.6	1.16	1.16	1.86	1.86	1.77	1.77	1.77
5	419,161	64.4	1,659,593	42.7	2,314,740	8.8	36,158,220	7.9	86.9	85.4	83.4	83.2	86.9	85.4		3.7	3.4	1.19	1.19	1.89	1.89	1.78	1.78	1.78
6	410,999	69.5	1,550,882	40.3	2,245,370	14.7	32,213,470	7.9	85.8	86.8	80.6	84.1	85.8	86.8		3.9	3.4	1.19	1.19	1.87	1.87	1.79	1.79	1.79
7	486,516	73.1	1,829,444	41.2	2,657,500	21.9	37,483,900	9.8	89.8	90.5	86.0	93.2	89.8	90.5		4.3	3.4	1.20	1.20	1.86	1.86	1.82	1.82	1.82
8	470,727	75.1	1,766,876	47.7	2,665,480	5.4	44,127,220	2.0	92.1	93.4	84.9	86.2	92.1	93.4		4.4	3.4	1.21	1.21	1.89	1.89	1.84	1.84	1.84
9	403,964	53.3	1,557,577	35.5	2,423,800	13.8	35,594,470	8.1	87.9	88.8	81.8	85.5	87.9	88.8		4.5	3.4	1.22	1.22	1.90	1.90	1.83	1.83	1.83
10	457,515	51.0	1,781,096	34.4	2,614,550	13.9	37,638,960	7.9	91.3	89.3	87.9	89.2	91.3	89.3		3.6	3.1	1.24	1.24	1.90	1.90	1.86	1.86	1.86
11	443,723	46.9	1,632,903	33.6	2,398,200	3.7	34,887,300	1.5	89.2	88.2	86.3	87.2	89.2	88.2		3.4	3.2	1.26	1.26	2.02	2.02	1.90	1.90	1.90
12	444,488	54.7	1,759,809	36.3	2,521,460	6.2	33,588,730	4.1	89.2	85.5	83.9	83.5	89.2	85.5		3.3	3.1	1.29	1.29	2.04	2.04	1.90	1.90	1.90

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 1. 従業者数10人以上の施設。

2. 従業者数10人未満を含む。

表5 物価（消費者物価、企業物価）、企業倒産

区分 年月	消費者物価指数										企業物価指数				企業倒産							
	大阪府										全国				大阪府				全国			
	総合		光熱・水道	居住	食料	健康・交通・通信	教育	娯楽	養育	総合	前年比 (%)	国内	輸出	輸入	件数 (件)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債金額 (百万円)	前年比 (%)
平成22年	100.0	-2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2,073	-12.7	629,222	-27.4	13,321	-13.9	7,160,773	3.3	
23	99.5	-0.5	99.8	102.1	92.3	101.2	99.1	100.3	98.5	95.6	99.7	100.0	107.5	2,029	-2.1	295,310	-53.0	12,734	-4.4	3,592,920	-49.8	
24	99.5	0.0	100.0	99.8	105.9	88.3	100.3	98.2	100.4	98.3	99.7	100.6	107.2	1,711	-15.7	539,937	82.8	12,124	-4.8	3,834,572	6.7	
25	99.8	0.2	99.5	99.7	112.4	86.3	99.2	97.6	101.0	98.4	100.0	101.9	122.7	1,461	-14.6	210,701	-61.0	10,855	-10.5	2,782,347	-27.4	
26	102.2	2.4	102.4	99.7	120.2	89.1	100.9	98.3	103.0	99.8	102.8	105.1	127.9	1,342	-8.1	164,247	-22.0	9,731	-10.4	1,874,065	-32.6	
27	103.3	1.0	104.8	99.8	119.1	90.2	102.5	99.6	102.3	101.1	103.6	102.8	113.6	1,205	-10.2	118,809	-27.7	8,812	-9.4	2,112,382	12.7	
24年1～3月	99.8	0.5	99.9	105.0	90.1	98.2	100.5	98.4	93.8	103.6	99.9	101.2	107.8	455	-8.6	52,184	-37.4	3,184	-0.8	1,314,549	43.4	
4～6	99.8	0.3	99.7	105.3	89.1	101.6	98.4	100.8	98.2	94.6	103.7	100.0	109.9	474	-10.1	54,944	-5.9	3,127	-5.6	693,127	-7.4	
7～9	99.3	-0.2	99.8	106.7	87.4	98.7	100.1	98.2	94.4	103.7	99.4	100.2	104.1	385	-24.2	372,028	540.4	2,924	-5.9	1,115,360	-9.1	
10～12	99.3	-0.5	100.0	106.6	86.6	102.6	97.9	100.1	98.2	103.5	99.4	100.1	107.1	397	-20.0	60,781	-36.4	2,889	-6.9	711,536	1.6	
25年1～3月	98.8	-1.0	100.0	105.3	86.1	96.0	97.6	100.2	98.3	91.9	103.7	99.3	119.2	371	-18.5	34,810	-33.3	2,779	-12.7	555,696	-57.7	
4～6	99.4	-0.4	99.7	111.5	86.2	100.5	97.7	101.0	98.4	93.3	104.6	99.8	123.4	393	-17.1	38,609	-29.7	2,841	-9.1	1,243,021	79.3	
7～9	100.1	0.8	99.6	116.4	85.8	98.3	97.8	101.6	98.4	93.4	105.0	100.3	122.7	333	-13.5	94,026	-74.7	2,664	-8.9	556,024	-50.1	
10～12	100.7	1.5	99.6	116.3	87.1	102.1	97.2	101.2	98.4	93.9	107.4	100.8	125.6	364	-8.3	43,256	-28.8	2,571	-11.0	427,606	-39.9	
26年1～3月	100.5	1.7	99.5	115.7	88.0	96.0	96.9	101.3	98.4	93.2	107.4	100.8	128.4	323	-12.9	34,120	9.8	2,460	-11.5	548,341	-1.3	
4～6	102.7	3.3	99.7	121.2	90.2	102.1	99.0	103.6	100.2	97.5	109.6	103.3	126.3	364	-7.4	38,772	0.4	2,613	-8.0	505,765	-59.3	
7～9	102.9	2.8	99.6	122.5	88.9	100.7	98.7	103.8	100.2	98.0	109.9	103.7	127.3	345	3.6	56,726	-39.7	2,436	-8.6	402,055	-27.7	
10～12	102.8	2.0	99.8	121.5	89.0	105.0	98.4	103.4	100.2	97.8	109.8	103.4	129.6	310	-14.8	34,629	-19.9	2,222	-13.6	417,904	-2.3	
27年1～3月	102.7	2.2	99.8	121.7	89.2	99.5	98.5	102.0	100.8	96.7	109.8	103.1	117.8	315	-2.5	41,545	21.8	2,272	-7.6	542,881	-1.0	
4～6	103.5	0.7	99.8	121.9	90.3	103.5	99.7	102.4	101.2	98.1	110.4	103.8	116.0	302	-17.0	28,432	-26.7	2,296	-12.1	447,395	-11.5	
7～9	103.4	0.5	100.0	116.5	90.2	101.5	100.2	102.7	101.1	99.6	110.6	103.8	113.5	291	-15.7	23,770	-58.1	2,092	-14.1	488,862	21.6	
10～12	103.6	0.8	99.8	116.1	91.2	105.5	100.0	102.2	101.1	100.1	110.6	103.6	107.3	297	-4.2	25,062	-27.6	2,152	-3.2	633,244	51.5	
27年1月	102.6	2.2	104.0	99.8	88.8	98.4	98.4	102.3	100.2	95.8	103.1	103.3	121.5	96	-24.4	6,301	-52.7	721	-16.6	168,070	-46.7	
2	102.5	2.1	103.3	99.8	89.5	98.4	98.6	101.7	100.4	96.7	102.9	102.9	114.8	103	-4.6	12,949	23.3	692	-11.5	151,180	30.1	
3	102.9	2.3	103.5	99.8	89.3	101.7	98.4	102.1	101.8	97.6	103.3	103.5	117.0	116	31.8	22,295	116.7	859	5.5	223,631	91.1	
4	103.4	1.0	104.6	99.7	89.7	103.7	99.2	102.3	101.2	97.9	103.7	103.6	114.5	100	-23.1	8,016	-7.7	748	-18.2	192,779	36.6	
5	103.6	0.7	105.1	99.8	89.2	103.5	99.8	102.4	101.2	98.2	104.0	103.8	114.7	91	-22.9	4,235	-65.5	724	-13.2	127,755	-26.0	
6	103.4	0.6	104.4	99.8	89.1	103.3	100.0	102.4	101.2	98.3	103.8	103.8	118.7	111	-4.3	16,181	-9.1	824	-4.7	126,861	-33.9	
7	103.2	0.5	104.7	99.8	89.2	100.3	100.2	102.9	101.1	98.8	103.7	103.3	113.6	106	-7.8	9,201	-25.6	787	-10.8	120,068	-7.3	
8	103.5	0.7	105.6	100.0	89.9	99.3	100.1	102.9	101.1	98.5	103.9	103.9	114.4	99	10.0	4,468	-83.5	632	-13.1	97,896	-27.9	
9	103.6	0.3	106.1	100.1	90.5	105.0	100.2	102.3	101.1	99.5	103.9	102.7	109.3	86	-38.6	10,101	-41.3	673	-18.6	270,898	98.0	
10	103.8	0.8	106.3	99.8	91.2	105.2	99.9	102.2	101.1	100.2	103.9	103.9	107.9	102	-8.1	14,791	48.5	742	-7.3	106,241	-14.4	
11	103.5	0.8	105.3	99.8	91.1	106.1	100.1	102.2	101.1	100.0	103.5	103.5	108.4	99	-3.9	4,486	-45.8	711	-3.4	141,650	22.7	
12	103.4	0.8	105.2	99.8	91.3	105.3	99.9	102.1	101.1	100.0	103.5	103.5	105.5	96	0.0	5,785	-64.7	699	1.9	385,353	116.1	

資料：大阪府統計課「大阪府消費者物価指数」。総務省「消費者物価指数」。日本銀行「企業物価指数」。(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 消費者物価指数は平成22年=100。費目別指数(大阪市)のうち、「諸雑費」は省略。

2. 企業物価指数は平成17年=100。

3. 企業倒産は負債総額1,000万円以上分。小数第2位以下を切り捨て。



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 28 年 5 月発行